

## 資料 2

平成25年度宮城県震災復興推進事業(案)及び  
平成25年度宮城の将来ビジョン推進事業(案)について

H25.2.4 震災復興・企画部震災復興政策課

- 平成25年度宮城県震災復興推進事業(案)及び平成25年度宮城の将来ビジョン推進事業(案)の内容

## &lt;部局別集計&gt;

部局名	事業数※1	事業区分※2			H25県事業費 (千円)
		震災	共通	ビジョン	
総務部	28	18	3	7	9,047,662
震災復興・企画部	18	8	2	8	1,862,726
環境生活部	65	20	10	35	160,947,693
保健福祉部	130	61	14	55	62,563,170
経済商工観光部	101	46	19	36	231,916,042
農林水産部	155	91	28	36	124,605,086
土木部	89	51	20	18	251,987,894
企業局	3	2	0	1	192,535
教育庁	101	39	38	24	19,492,137
警察本部	19	12	4	3	1,683,878
合計	709	348	138	223	864,298,823 ※3 781,477,494

※1 表に記載している事業数は、非予算的手法を含む。

※2 事業区分は下記のとおり。

「震災」:宮城県震災復興推進事業

(宮城県震災復興計画の推進に向けて、計画期間内に県として優先的・重点的に取り組む事業)

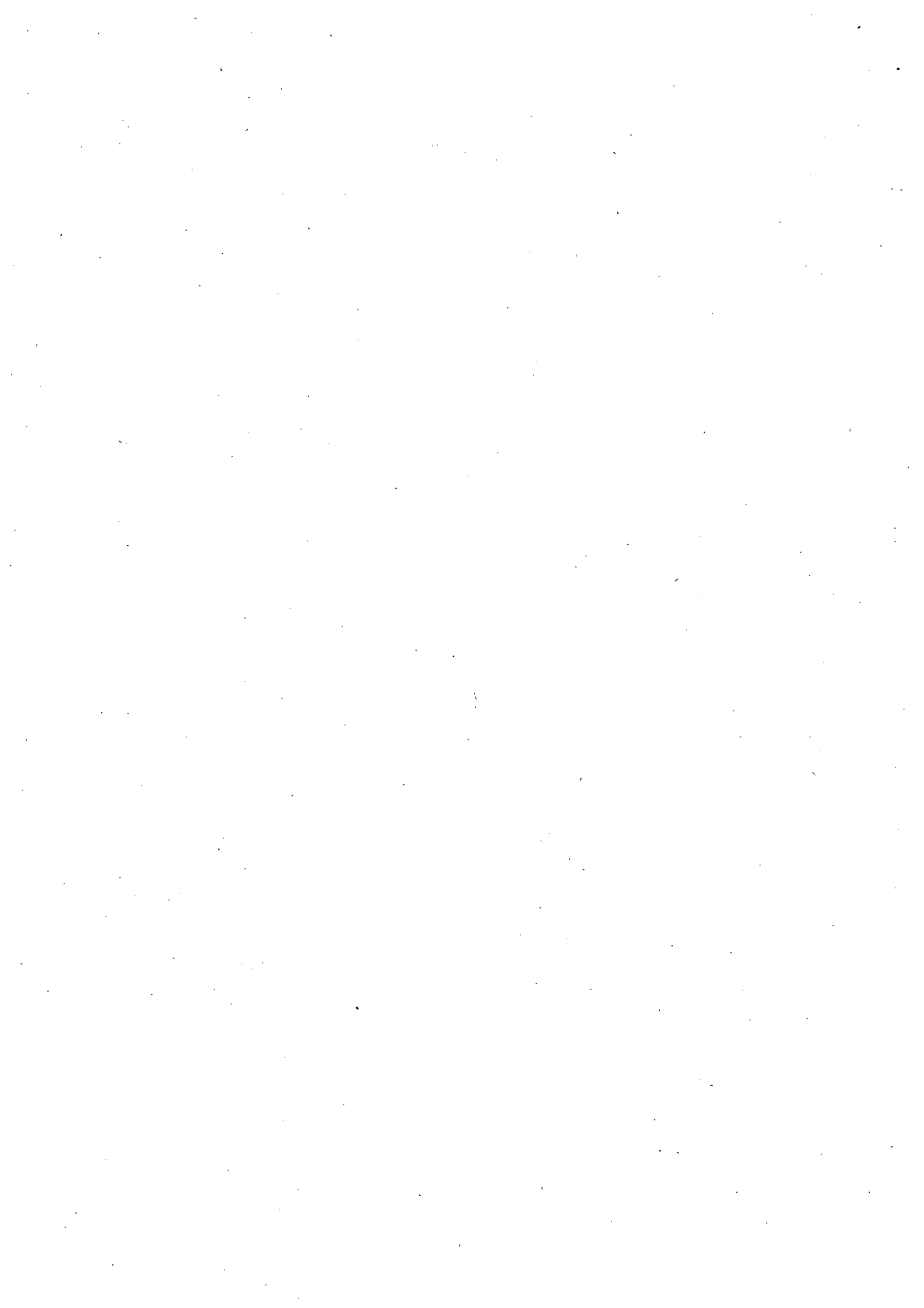
「ビジョン」:宮城の将来ビジョン推進事業

(宮城の将来ビジョンの推進に向けて、計画期間内に県として優先的・重点的に取り組む事業)

「共通」:宮城県震災復興推進事業及び宮城の将来ビジョン推進事業の両方に該当する事業

※3 共通を含む宮城県震災復興推進事業のH25県事業費合計額

※4 個別事業の内容は、別添事業一覧表のとおり。



平成25年度宮城県震災復興推進事業(案)及び平成25年度宮城の将来ビジョン推進事業(案)一覧表

部署	番号	課(室) 通し 番号	震災復興 分野番号	ビジョン 取組番号	事業名 【ビジョン事業名(事業名が違ふ場合)】	担当課(室)	震災復興 推進 事業	ビジョ ン推進 事業	新規 組替	総5事業費(千円)	事業内容	備考
総務部	1	1	(6)-①-2		公立大学法人宮城大学被災学生支援事業費助成事業	私学文書課	○			101,000	東日本大震災により被災した宮城大学の学生に対する授業料及び入学金の減免を行う。	
総務部	2	3	(6)-①-2		私立学校授業料等軽減特別補助事業	私学文書課	○			1,910,000	東日本大震災により被災した幼児児童生徒に対し授業料等を減免する私立学校設置者への補助を行う。	
総務部	3	4	(6)-①-3		私立学校スクールカウンセラー等派遣事業	私学文書課	○			50,382	東日本大震災により被災した児童生徒の心のケアを行う職員等の配置等を行う。	
総務部	4	5	(6)-①-2		被災児童生徒就学支援(援助)事業	私学文書課、義務教育課	○			32,000	東日本大震災により被災した私立学校児童生徒の保護者への学用品等の支給を行う。	
総務部	5	6	(6)-①-1		私立学校施設設備災害復旧支援事業	私学文書課	○			312,486	東日本大震災により被災した私立学校施設設備の災害復旧補助を行う。	
総務部	6	7	(6)-①-1		私立学校施設設備災害復旧支援利子補給事業	私学文書課	○			803	私立学校施設設備の災害復旧に係る金融機関借入への利子補給を行う。	
総務部	7	8	(6)-①-1		私立学校等教育環境整備支援事業	私学文書課	○			282,420	東日本大震災により被災した私立学校の安定的な教育環境の保障を図る取組を支援する。	
総務部	8	9		取組17	私立学校施設設備災害対策支援事業	私学文書課	○	新		30,000	私立学校施設設備の非構造部材の耐震化などに要する経費の一部補助を行う。	
総務部	9	1	(7)-②-2		県政広報展示室運営事業	広報課	○			460	県政広報展示室の運営に要する経費である。(復旧・復興パネルの展示は庁内関係課の協力により実施)	
総務部	10	2		取組5	県外向け広報事業	広報課		○		24,128	県外向けの広報番組を放送し、宮城の観光資源や食材・物産、復興の状況等をPRする。	
総務部	11	3	(7)-②-2		県外向け震災復興広報事業	広報課	○	新		120,000	東日本大震災が発生した3月11日を、「みやぎ鎮魂の日」とすることを機に、これまでの感謝の意と今後の復興に向けた決意を、新聞紙面を活用し全国に向け発信する。	
総務部	12	1	(7)-①-1		市町村の行政機能回復に向けた総合的支援(人的支援を含む。)	市町村課	○			1,008	震災により壊滅的な被害を受けた市町村の行政機能の回復を図るため、必要に応じ、マンパワー確保や事務の委託による支援等を行う。	
総務部	13	2	(7)-①-1		災害復旧資金(貸付金)	市町村課	○			4,000,000	甚大な被害を受け、臨時の多額の資金需要が生じたことにより、財政運営に支障を来している市町村及び一部事務組合に対し、災害復旧資金を貸し付ける。	
総務部	14	3		基礎的取組	広域行政推進事業	市町村課		○		1,046	自主的な市町村合併を含めた市町村の広域行政施策について、幅広く支援する。	
総務部	15	4		基礎的取組	権限移譲等交付金	市町村課		○		126,811	地方分権の担い手である市町村に対し、県からの権限移譲を推進する。	
総務部	16	2	(7)-①-2		情報伝達システム再構築事業	危機対策課	○			1,915,554	災害時の情報伝達システムをIP通信可能な第二世代機器へ更新する。	
総務部	17	5	(7)-①-2		地域防災計画再構築事業	危機対策課	○			6,083	地域防災計画の見直しを行う。	
総務部	18	7	(7)-②-2		大震災検証記録作成普及事業	危機対策課	○			9,370	大震災の記録を作成し後世へ伝承する。 ※「大震災記録作成・普及事業」から名称変更	
総務部	19	8	(7)-③-1	取組33	防災リーダー(宮城県防災指導員)養成事業	危機対策課	○	○		13,806	地域防災リーダーを養成する。	
総務部	20	11		取組33	非予算的手法:みやぎ震災対策アクションプランの推進	危機対策課		○		0	震災対策推進条例に基づいた行動計画である「第2次みやぎ震災対策アクションプラン」により、県民総ぐるみでの防災体制を築く。	非予算的手法
総務部	21	12	(7)-②-1	取組33	非予算的手法:防災協定・災害支援目録登録の充実	危機対策課	○	○		0	災害時の必要物資等の調達を円滑に行うため、災害時に支援をいただく登録企業の拡大を図る。	非予算的手法
総務部	22	13		取組33	非予算的手法:大規模震災に係る業務継続計画(BCP)の策定・推進事業	危機対策課		○		0	災害において業務の停止を最小限にするため、大規模災害に係る県の業務継続計画(BCP)を策定し、毎年訓練を実施し、計画の見直しを行う。	非予算的手法
総務部	23	15	(7)-②-1		津波ガイドライン再構築事業	危機対策課	○	新		565	震災を踏まえて、今後沿岸市町において策定する津波避難計画に資するため、「津波ガイドライン」の再構築を図る。	
総務部	24	16	(7)-②-1		非予算的手法:意識啓発・防災マップ作成対応事業	危機対策課	○	新		0	地震や津波など災害に関する基礎知識等の普及や地域における危険箇所の把握に向けた防災マップの作成支援等を行う。	非予算的手法
総務部	25	17	(7)-①-2	取組33	非予算的手法:防災体制マニュアル等の見直し整備	危機対策課	○	○	新	0	大震災の経験・検証結果等に基づき、災害対策本部要綱、大規模災害応急マニュアル等の防災体制関係規程を見直し、全庁的な防災体制を再構築する。	非予算的手法
総務部	26	2	(7)-①-2		消防救急無線ネットワーク構築支援事業	消防課	○			0	大災害時における通信手段を確実に確保するため、各消防本部の消防救急無線のデジタル化への移行に合わせて、国、県、各消防本部を結ぶネットワーク(共通波:全国波・県波)の多機能化やバックアップ機能を構築する。	市町村事業
総務部	27	4	(7)-①-2		防災ヘリコプター防災基地整備事業	消防課	○			109,186	新たな防災ヘリポートの設計委託及び設置までの事務所費償等	
総務部	28	9		取組33	消防広域化・無線デジタル化促進事業	消防課		○		544	市町村の消防の効率化と基盤強化を図るため、宮城県消防広域化推進計画に基づいて、消防広域化の推進を支援する。また、消防救急無線デジタル化の推進を支援する。	

28

21 10

9,047,662

8,865,133 (震災復興推進事業費の合計)

196,335 (ビジョン推進事業費の合計)



平成25年度宮城県震災復興推進事業(案)及び平成25年度宮城の将来ビジョン推進事業(案)一覧表

部局	番号	課(室)通し番号	震災復興分野番号	ビジョン取組番号	事業名 【ビジョン事業名(事業名が違う場合)】	担当課(室)	震災復興事業	ビジョン推進事業	新規・相給	25年度事業費(千円)	事業内容	備考
企画部	1	1	(1)-①-1		みやぎ被災者生活支援事業	震災復興推進課	○		新	34,281	県外避難者の帰郷に向けたニーズ調査を行い、把握したニーズを市町村と情報共有し、連携して帰郷支援を実施します。また、県外避難者の情報格差の是正を図るため情報提供することにより、生活の不安払拭を行い、帰郷支援の一助とする。	
企画部	2	2	(7)-②-2		首都圏復興フォーラム運営事業	震災復興推進課	○		新	1,500	東日本大震災の風化防止と震災復興に対する全国からの幅広い支援の継続を訴えるため、岩手・福島・青森の被災各県と連携し、被災地の復興状況や復興に向けた取組を首都圏の住民及びマスコミに広く情報提供するフォーラムを開催する。	
企画部	3	3	(7)-②-2		震災復興広報・啓発事業	震災復興推進課	○		新	10,000	東日本大震災の風化防止と、支援への感謝と中長期的な支援意識の醸成、県内の復興の気運の維持・向上のため、情報発信の素材となるポスターを作成し、掲示することで、震災復興の広報・啓発とする。	
企画部	4	1		取組9	地域連携推進事業	震災復興政策課		○		1,183	自立的に発展できる地域を形成するため、山形県などの東北各県やこの地域の経済団体等との連携を強化し、広域連携施策を検討・推進する。	
企画部	5	2	(7)-①-2		広域防災拠点整備推進事業	震災復興政策課	○		新	9,500	宮城野原地区に総合的な防災地区を整備するための基本構想を策定する。	
企画部	6	1	(1)-①-4		復興活動支援事業	地域復興支援課	○			210,000	住民が安心して暮らせる地域社会の実現に向け、様々な主体と協働・連携し、被災地域のコミュニティを再生するための支援体制を整備するとともに、住民主体による地域活動を支援し、住民同士の交流機会を創出する。	
企画部	7	3		取組2.4	移住・交流推進事業	地域復興支援課		○		300	少子高齢化や都市部への人口集中に伴い、地方においては人口減少が進み、地域の活力低下を招いており、こうした傾向は農山漁村において顕著となっている。一方で、都市住民の価値観やライフスタイルの多様化により、自然環境の豊かな地方への移住や二地域居住、地域間交流の関連が高まってきている。このため、市町村や民間等と連携し、大都市圏等と本県との交流や移住を推進し、本県全体の地域力の充実強化と地域の活性化を図る。	
企画部	8	4		基礎的取組	市町村振興総合支援事業	地域復興支援課		○		681,800	「地方主権型社会に向けた市町村支援プラン」の一環として、地方分権改革や市町村合併の進捗を踏まえ、「市町村振興総合補助金」を活用し、市町村自らの選択による個性的・重点的な事業を推進する。	
企画部	9	5	(1)-①-4		みやぎ地域復興支援事業	地域復興支援課	○		新	120,000	被災者の生活再建をきめ細かく支援するために必要な各種助成を行う	
企画部	10	6	(1)-①-4		被災地域交流拠点施設整備事業	地域復興支援課	○		新	315,000	地域コミュニティの再構築、住民主体の地域活動の活性化及び地域防災力の向上を図るため、被災により大きな被害を受けた沿岸市町村を対象として、集会所等の住民交流拠点施設の整備及び同施設を活用した住民活動に対して補助する。	
企画部	11	1	(1)-①-4	取組2.4	被災者生活支援事業(離島航路、阿武隈急行、路線バス)	総合交通対策課	○	○		428,193	震災により大きな被害を受けた離島航路事業、第三セクター鉄道である阿武隈急行(株)、バス事業者に対し、災害復旧事業に対する補助や運行支援を行う。また、仮設住宅における住民バスの運行に対する支援を行う。	
企画部	12	1	(7)-①-2		災害情報通信基盤強化事業(地デジ共聴施設)	情報政策課	○			0	住民の貴重な情報インフラであるテレビの地上デジタル放送の難視聴を解消するため、被災した共聴施設の再整備を支援する。 *国から直接市町村へ補助金を交付。県予算はなし。	市町村事業
企画部	13	2		取組3.1	非予算的手法:情報システムに係る業務継続計画(I-BCP)の策定・推進事業	情報政策課		○		0	災害時において業務の停止を最小限にするため、情報システムに係る業務継続計画(I-BCP)を策定する。また、定期的に訓練を実施し、計画の見直しを行う。	非予算的手法
企画部	14	1	(3)-②-5	取組4	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	情報産業振興室	○	○		7,173	情報関連産業において、特定分野等へ県内IT企業の技術者を派遣し、OJT・共同研究による知識・技術の習得を図るとともに、風評被害等により売上高が減少している県内中小IT企業等の首都圏等からの市場獲得を後押しするため、地域IT関連企業等の首都圏等で開催される展示会への出展を支援する。	
企画部	15	2		取組4	みやぎIT商品販売・導入促進事業	情報産業振興室		○		23,066	本県の情報産業振興と地元産業のIT化の推進による競争力の強化を目的に、県内IT企業が開発したソフトウェア商品等の地元産業への導入を支援する。	
企画部	16	3		取組4	みやぎIT技術者等確保・育成支援事業	情報産業振興室		○		2,730	県内IT企業による高度電子機械産業、自動車関連産業及びモバイル産業からの業務獲得のために、不足している組込み技術者を育成する。	
企画部	17	4		取組4	情報通信関連企業立地促進奨励金	情報産業振興室		○		10,000	開発系のIT企業の誘致により情報産業の集積を目指すとともに、関連する製造業の誘致や地域経済の活性化を図る。	
企画部	18	5		取組4	IT産業事務系人材育成事業	情報産業振興室		○	新	8,000	県内IT企業等の事務職に従事するために必要な知識や技術と就業に必要な接遇等の研修を実施することにより、事業者が求める即戦力となる人材の供給を促進する。	
										1,862,726		
										1,135,647	(震災復興推進事業費の合計)	
										1,162,445	(ビジョン推進事業費の合計)	

18

10 10



平成25年度宮城県震災復興推進事業(案)及び平成25年度宮城の将来ビジョン推進事業(案)一覧表

部門	番号	課(室)通し番号	震災復興分野番号	ビジョン取組番号	事業名 【ビジョン事業名(事業名が違ふ場合)】	担当課(室)	震災復興推進事業	ビジョン推進事業	新規組替	H25事業費(千円)	事業内容	備考
環生部	1	1	(1)-③-1	取組27	省エネルギー・コスト削減実践支援事業	環境政策課	○	○		130,000	省エネルギー設備を導入する県内の事業者に対し、省エネルギー設備を導入するための費用の一部を補助する。	
環生部	2	2	(1)-③-1	取組27	新エネルギー設備導入支援事業	環境政策課	○	○		80,000	太陽光発電等の新エネルギー設備を導入する県内の事業者に対し、新エネルギー設備を導入するための費用の一部を補助する。	
環生部	3	3	(1)-③-1	取組27	ソーラーハウス促進事業	環境政策課	○	○	組替	310,000	太陽光発電システムを住宅に導入する県民に対し、規模に応じて設置費用の一部を補助する。	
環生部	4	6	(1)-③-1	取組27	環境基本計画推進事業	環境政策課	○	○	組替	12,484	宮城県環境基本計画が目指す「グリーンな地域社会構築」に向けて、積極的な環境配慮行動の実践を宣言する「みやぎ行動宣言」を、環境施策や事業者等が提供する環境配慮型商品・サービスと連携させることで、県民・事業者等各主体の環境配慮行動を促進するとともに、その浸透・定着を図る。	
環生部	5	7		取組27	みやぎ地球温暖化対策地域推進事業	環境政策課	○	組替		14,437	各業界団体や消費者団体、教育関係機関等を構成団体とし、地球温暖化防止策の方向性に関する認識の共有化を図るとともに、県内企業や団体等、地域の先進的な取組を県内各界各層の広範な活動の促進に繋げていくことを目的とした「ダメだっちゃん温暖化」県民会議の運営をはじめ、地球温暖化防止に向けた環境に関する各種施策等に多面的に取り組む。	
環生部	6	8		取組27	自然エネルギー等・省エネルギー促進事業	環境政策課	○			1,522	自然エネルギー等の導入や省エネルギー活動の促進に向けた普及啓発活動を行う。	
環生部	7	9	(1)-③-1	取組27	クリーンエネルギーみやぎ創造事業	環境政策課	○	○	組替	30,810	新たな産業集積と地球温暖化対策の両立を図りながら、真に豊かな「高麗宮城」の実現を目指すため、クリーンエネルギー関連産業の集積を促進するとともに、産学によるクリーンエネルギーの先進的な活用取組への補助やエコタウンの形成に向けた地域づくりへの支援など地球温暖化対策に積極的に取り組む。	
環生部	8	10		取組27	非予算的手法：地球温暖化防止実行計画進行管理事業	環境政策課	○				県が事業者・消費者の立場で、率先して温室効果ガスの削減などの環境負荷低減に取り組むため、改正省エネ法への取組対応やF&S事業の推進支援などを重点として、宮城県環境保全率先実行計画を推進する。	
環生部	9	1	(1)-③-2		保健環境センター再建事業	環境対策課、食と暮らしの安全推進課	○				震災で壊滅した保健環境センターの試験検査体制を充実強化し、県民が健康で安心して暮らせる生活環境の確保を図るため、同センターの再建と検査測定機器類の整備を行う。	H25補正予算
環生部	10	2	(1)-③-2		大気環境モニタリング事業(震災対応)	環境対策課	○			21,030	災害廃棄物の撤去・処理作業に伴う粉じん、アスベストなどによる大気汚染の状況を監視し、被災地で生活する住民の生活環境への影響を把握するため、大気環境モニタリングを実施する。	
環生部	11	3		取組29	閉鎖性水域の水質保全事業	環境対策課	○			3,458	伊豆沼や松島湾などに代表される閉鎖性水域の水質保全に向けた取組を実施する。	
環生部	12	4		取組29	豊かなみやぎの水循環創造事業	環境対策課	○	組替		1,340	県内を5流域に区分し、各流域において健全な水循環のための計画の策定を図るとともに、各機関、団体等が連携し、普及啓発を含めた取組を進める。	
環生部	13	5		取組27	非予算的手法：エコドライブ運動推進事業	環境対策課	○			0	環境に優しい運転方法「エコドライブ」を県民一体となって推進するための普及啓発活動などを実施する。	非予算的手法
環生部	14	1	(7)-①-3		みやぎ県民会議運営事業	原子力安全対策課	○			2,490	東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故被害に対応するため、東京電力福島第一原子力発電所事故対策みやぎ県民会議において市町村、関係団体等と連携を図りながら事故被害対策の総合的な取組を進めるとともに、圏域単位での研修会の開催や電話相談などを通じて民間事業者等の損害賠償請求の支援を行う。	
環生部	15	2	(7)-①-3		原子力防災体制整備事業	原子力安全対策課	○			196,929	東北電力株式会社女川原子力発電所周辺地域の安全・安心の確保を図るとともに、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故への対応を踏まえ、新たな原子力防災拠点施設を設置するなど、県内全域における原子力防災体制の整備を行う。	
環生部	16	3	(7)-①-3		環境放射能等監視体制整備事業	原子力安全対策課	○			136,830	東北電力株式会社女川原子力発電所周辺地域の安全・安心の確保を図るとともに、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故への対応を踏まえ、新たな放射能等監視センターを設置するなど、県内全域における環境放射能等の監視体制の整備を行う。	
環生部	17	4	(7)-①-3		放射線・放射能広報事業	原子力安全対策課	○			33,573	東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴う放射線や放射性物質の県内への影響を把握し、県民に正しい情報を提供するため、県内各市町村における放射線・放射能測定器の整備・測定、ホームページによる放射線・放射能情報の提供、及びセミナーの開催等を行う。	
環生部	18	5	(7)-①-3		除染対策支援事業	原子力安全対策課	○			3,404	放射性物質汚染対処特措法に基づき、県民の被ばくリスクを低減させるとともに、県民の不安を解消するため、市町村が行う除染対策事業に対する支援及び県有施設の除染対策を支援する。	
環生部	19	2		取組29	百万本植樹事業	自然保護課	○			6,000	地域住民、ボランティア、企業等が自ら行う、身近なみどりを増やす植樹活動に対して緑化木を配布する。	
環生部	20	3		取組29	固定公園保全対策事業	自然保護課	○			10,383	南三陸金華山国定公園の金華山島において自然景観保全に向けた森林群落復元のための各種取組を実施するとともに、栗駒国定公園の栗駒山菅田地域において高山性樹生群落の保護復元に向けた事業を実施する。	
環生部	21	4		取組29	伊豆沼・内沼自然再生推進事業	自然保護課	○			19,605	ラムサール条約湿地である伊豆沼・内沼の環境保全を図るため、減少を続けるクロモ等の沈水植物の増殖・移植を行うほか、沼の水質改善試験等を実施する。	
環生部	22	6		取組29	野生鳥獣保護管理事業	自然保護課	○	組替		28,062	第11次鳥獣保護事業計画に基づき特定4種類の保護管理事業を行うほか、有害鳥獣駆除対策やガン・ハクチョウ類の生息調査を行う。	
環生部	23	7		取組29	傷病野生鳥獣救護推進事業	自然保護課	○			2,535	傷病野生鳥獣の適正な救護に向け、関係機関・団体等との連携のもと、動物病院の治療協力補助や県民参加による傷病野生鳥獣の一時飼養を依頼する。	
環生部	24	8		取組29	みどりのふるさとづくり人材育成・支援事業	自然保護課	○			2,099	森林を利用した自然体験や自然観察の案内を行う「森林インストラクター」や、森林公園の管理の支援者となる「みやぎ自然環境サポーター」を養成する。	
環生部	25	9		取組29	県民の森林施設改修事業	自然保護課	○	組替		148,291	自然環境や森林・林業を学ぶ中核施設である県民の森の中央記念館を、安全で明るく快適な学習舎と改修し、より多くの県民に利用していただき、自然環境教育等を推進する。	
環生部	26	10		取組29	七ツ森里山環境学習林整備事業	自然保護課	○	新		0	七ツ森県有林において、防伐等野森林整備やネイチャートレイルを開設し、里山林の学習の場を整備する。	
環生部	27	11		取組29	サンクチュアリセンター機能充実事業	自然保護課	○	組替		7,056	老朽化した環境教育展示施設の更新と、生物多様性環境教育を推進する展示物の機能充実を図ることで、自然保護に対する普及啓発を推進する。	
環生部	28	12		取組29	非予算的手法：傷病野生鳥獣フォスター・ペアレント事業	自然保護課	○			0	県が傷病野生鳥獣の一時飼養を依頼している県民ボランティア(アニマルレスキュー隊員)へ、不要となった食材の提供を広く県民に呼びかける。	非予算的手法
環生部	29	13		取組29	非予算的手法：みんなで作れるっちゃん・宮城のみどりづくり事業	自然保護課	○			0	県内企業から提供される、バットの材料となる広葉樹苗木を「バットの森林樹祭」として地域住民(スポーツ少年団等)及び関係者と連携のもと植栽する。	非予算的手法
環生部	30	14		取組29	非予算的手法：みやぎの里山林協働再生支援事業	自然保護課	○			0	森づくりを希望する企業と県内森林所有者との森林利活用に向けた協定締結や候補林の調査記録を行う。	非予算的手法

平成25年度宮城県震災復興推進事業(案)及び平成25年度宮城の将来ビジョン推進事業(案)一覧表

部局	番号	課(部)通し番号	震災復興分野番号	ビジョン取組番号	事業名 【ビジョン事業名(事業名が違ふ場合)】	担当課(室)	震災復興事業	ビジョン推進事業	新規・組織	H25事業費(千円)	事業内容	備考
環生部	31	15	(1)-③-2		環境保全地域指定・管理事業	自然保護課	○		新	26,118	津波により地形、動物、植物等の生態系が変化した仙台湾浜環境保全地域等の学術調査(モニタリング調査)を実施する。 ※平成24年度は通常事業として実施	
環生部	32	16	(1)-③-2		アジア自然公園会議開催協力事業	自然保護課	○		新	468	第1回アジア自然公園会議のプレイベントとして、国立公園の創設と地域振興をテーマとしたシンポジウムを開催するほか、レセプション時のアトラクションを実施する。	
環生部	33	17	(1)-③-2		野生鳥獣放射能対策事業	自然保護課	○		新	924	福島原発事故に由来する野生鳥獣肉の放射能物質モニタリング調査等を実施する。	
環生部	34	18	(1)-③-2		沿岸被災地における希少野生動物植物調査事業	自然保護課	○		新	12,316	沿岸被災地における希少野生動物植物の生息状況調査を重点的に行うとともに、希少野生動物植物の保護・保全対策を実施する。	
環生部	35	1	(5)-③-2		水道施設復旧事業	食と暮らしの安全推進課	○			1,000	「東日本大震災に係る水道施設等の災害復旧費補助金交付」に係る申請市町等への指導監督、技術的助言・指導を行う。	500
環生部	36	3	(7)-①-3		放射性物質検査対策事業	食と暮らしの安全推進課	○			5,819	食肉処理施設に出荷する県内産牛等食品について、放射性物質検査を実施する。また、継続した検査体制を構築することにより、県内に流通する食品について放射性物質を測定し、食の安全安心に万全を期す。	9
環生部	37	5		取組7	みやぎ食の安全安心県民総参加運動事業	食と暮らしの安全推進課	○			2,029	「みやぎ食の安全安心推進条例」により策定した「食の安全安心の確保に関する基本的な計画(第2期)」に基づき、「みやぎ食の安全安心県民総参加運動」を実施する。	
環生部	38	6		取組7	輸入食品検査強化事業	食と暮らしの安全推進課	○			21,567	輸入食品について、残留農薬や動物用医薬品の検査や輸入食品の販売業者等に対する立入検査などを行い、健康危害の発生を未然に防止し、県民に対してより安全で衛生的な食品の供給を図る。 また、講演会を開催し、輸入食品に関する正しい情報提供を行う。	
環生部	39	7		取組7	非予算的手法: HACCP定着事業	食と暮らしの安全推進課	○			0	食品事業者による自主的な衛生管理の向上を図るため、「みやぎ食品衛生自主管理登録・認証制度」を推進する。	非予算的手法
環生部	40	8	(4)-④-1		食の安全安心相互交流理解度アップ事業	食と暮らしの安全推進課	○		新	267	消費者及び生産者・事業者を対象に、放射性物質に関する正確な情報を提供することを目的として、食と放射性物質をテーマに「食の安全安心セミナー」を開催し、誤解撤消の解消を図る。	
環生部	41	2		取組27	宮城県グリーン製品普及拡大事業	資源循環推進課	○			4,783	産業廃棄物等の循環資源を利活用するなど環境に配慮した製品を「宮城県グリーン製品」として認定し、その普及を図る。	
環生部	42	3		取組27	くろかわ地域循環圏創造推進事業	資源循環推進課	○			300	企業進出が著しい黒川地域において、環境と生産、暮らしが調和した地域づくりを進めることを目的に、くろかわ地域循環圏創造プランに基づき、3Rを進める会を開催する。	
環生部	43	4		取組28	みやぎ産業廃棄物3R等推進設備整備事業	資源循環推進課	○			307,803	資源の有効活用及び埋立産業廃棄物の削減を図るため、事業者が県内に設備機器を設置し、県内における原材料の投入量の抑制、産業廃棄物の発生抑制等を推進する事業に要する経費について支援を行う。	
環生部	44	5		取組28	再生資源等有効活用推進事業	資源循環推進課	○			2,107	産業廃棄物を利用したりリユースシステムの構築やリサイクル製品の事業化などに取り組む事業者等に対する支援により、産業廃棄物の再利用及び再資源化、産業廃棄物に由来する再生資源の有効活用などを進め、産業廃棄物の発生抑制や最終処分量の軽減を図る。	
環生部	45	6		取組28	3R新技術研究開発支援事業	資源循環推進課	○			54,744	技術的な課題により再資源化等困難とされる産業廃棄物が数多く存在していることから、これら産業廃棄物の3Rを促進するために、3R新技術の研究開発とその実用化の取組を支援する。	
環生部	46	7		取組28	資源循環コーディネーター派遣事業	資源循環推進課	○			22,320	循環型社会形成に必要な3R推進の仕組み(組織)づくりの支援及び個別企業の3R推進の支援のために活動する資源循環コーディネーターを県内各地域に派遣して、循環型社会の形成を推進する。	
環生部	47	8		取組28	非予算的手法: 市町村3R連携事業	資源循環推進課	○			0	市町村への助言や、情報共有・検討の場としてワークショップ、地域3R連絡会議等を開催し、市町村の3R施策の充実に向けて支援する。	非予算的手法
環生部	48	9		取組28	非予算的手法: 循環通信の発行	資源循環推進課	○			0	県内外の3R推進施策や事業者、NPOなどの取組を紹介するメールマガジン「循環通信」を月1回発行する。	非予算的手法
環生部	49	10		取組28	非予算的手法: マイバッグキャンペーンの実施	資源循環推進課	○			0	毎年10月の「3R推進月間」に、環境に優しい買い物のための県民運動を展開する。	非予算的手法
環生部	50	11		取組28	非予算的手法: 業種別エコフォーラムの展開	資源循環推進課	○			0	県内事業者への3Rへの取組を支援するため、業種ごとの3R推進組織(業種別エコフォーラム)構築等を支援する。	非予算的手法
環生部	51	1		取組28	産業廃棄物処理システム健全化促進事業	廃棄物対策課	○			3,466	産業廃棄物処理システム検討会を開催し、有料処理業者の支援・育成など今後の廃棄物処理の目指すべき方向性について検討を行う。	
環生部	52	2		取組28	産業廃棄物不法投棄監視強化事業	廃棄物対策課	○			12,339	産業廃棄物の不法投棄等の早期把握、拡大防止のための監視強化や不法投棄防止に向けた広報活動を実施する。	
環生部	53	1	(1)-②-1		災害等廃棄物処理事業	震災廃棄物対策課	○			158,864,988	震災で発生した膨大な量の災害廃棄物の処理について、被災した市町から地方自治法に基づき事務を受託し、災害廃棄物を迅速かつ適正に処理する。	
環生部	54	2	(1)-②-1		廃棄物処理施設災害復旧事業	震災廃棄物対策課	○			0	震災で被害を受けた一般廃棄物処理施設及び市町村設置型浄化槽の復旧を図るため、国庫補助金交付制度を有効に活用できるように市町村に対し支援する。	市町村事業
環生部	55	1	(1)-①-1	取組25	消費生活センター機能充実事業	消費生活・文化課	○			178,299	災害に備えた悪質商法から消費者を守り、被害の未然防止・拡大防止を図るため、県消費生活センターの相談・指導体制等の機能を拡充するほか、消費生活相談機能を喪失・低下した市町村の相談対応機能の向上を支援する。	
環生部	56	2	(1)-①-1		消費者啓発事業	消費生活・文化課	○			1,095	災害に備えた悪質商法などに関する情報提供に取り組みとともに、学校、地域、家庭、職場その他の様々な場を通じて消費生活に関する普及啓発を行う。	
環生部	57	3	(1)-①-1		消費生活相談事業	消費生活・文化課	○			62,228	消費生活センター及び県民サービスセンターにおいて、災害に備えた悪質商法などの消費生活に関する相談業務を行う。	
環生部	58	4	(6)-③-2	取組23	みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)開催事業	消費生活・文化課	○			12,300	県内において各分野の芸術文化事業を総合的に展開することで、県民の満足と発表の機会を拡充し、本県の文化芸術活動の活性化を図ることを目的に、「芸術銀河2013(みやぎ県民文化創造の祭典)」を開催する。	
環生部	59	6	(6)-③-2	取組23	震災遺族使節出帆400年記念事業	消費生活・文化課	○		新	30,000	平成25年10月、震災遺族使節が石巻市浦を以て400年の節目を迎えることから、震災遺族使節の果たした歴史的な意義を国内外に広く発信し未来へ引き継いでいくため、関係団体が連携して実行委員会を設立し、400年の記念事業を実施する。	
環生部	60	1	(1)-①-4	基礎的取組	新しい公共支援基金事業	共同参画社会推進課	○			1,825	被災地域における災害復興等のための活動を支援するため、「新しい公共」の担い手となるNPO等(特定非営利法人、公益法人、社会福祉法人、学校法人、任意団体及び地縁組織等の非営利団体)の自立的活動の支援を行う。	



平成25年度宮城県震災復興推進事業(案)及び平成25年度宮城の将来ビジョン推進事業(案)一覧表

部局	番号	課(室)通し番号	震災復興分野番号	ビジョン取組番号	事業名 【ビジョン事業名(事業名が違う場合)】	担当課(室)	震災復興推進事業	ビジョン推進事業	新規・組替	H25事業費(千円)	事業内容	備考
環生部	61	2	(7)-④-3	取組25	安全・安心まちづくり推進事業	共同参画社会推進課	○	○		6,990	東日本大震災により防犯ボランティアの担い手の多くが被災したことにより、これまでの住民や事業者等による主体的な安全・安心まちづくり活動の停滞が懸念されることから、防犯ボランティア団体への支援や安全・安心まちづくり県民運動の推進を通して、被災地における安全・安心まちづくりの復旧を進める。	
環生部	62	3		取組18	「女性のチカラは企業の力」普及推進事業	共同参画社会推進課		○		638	女性の積極的活用のための措置(ポジティブ・アクション/仕事と家庭の両立も含む)の推進を企業の社会的評価につなげる「女性のチカラを活かす企業認定制度」を広く浸透させるとともに、シンポジウムの開催や「女性のチカラは企業の力」普及推進サミット等で情報提供や普及啓発を行い、男女ともに働きやすく、仕事と家庭の両立ができる就業環境づくりを促進する。	
環生部	63	5		基礎的取組	非予算的手法:みやぎNPO夢ファンド事業	共同参画社会推進課		○		0	NPO法人のせんだい・みやぎNPOセンターが運営するNPO支援ファンドのひとつとして、県がファンド原資を拠出し、平成15年度から開設している「みやぎNPO夢ファンド」によって、県内のNPOへの助成を行う。	非予算的手法
環生部	64	6	(1)-①-4		震災復興担い手NPO等支援事業	共同参画社会推進課	○		新	115,345	民の力を生かした被災地の復興や被災者の生活支援等を促進するため、震災復興の担い手となるNPO等による自主的・継続的な復興支援活動を支援する。	
環生部	65	7	(7)-③-1		男女共同参画の視点での防災意識啓発事業	共同参画社会推進課	○		新	1,283	東日本大震災の教訓を活かし、男女共同参画の視点での避難所の運営や防災対策等についての啓発資料を作成し、広く県民に周知するとともに、作成した資料を活用した講座等の実施により、震災からの復興、防災への取組に男女共同参画の視点を取り入れていくためのリーダー養成を行い、県全体の男女共同参画に関する意識の向上を図る。	

65

30 45

160,947,693

160,270,808 (震災復興推進事業費の合計)

1,461,593 (ビジョン推進事業費の合計)



平成25年度宮城県震災復興推進事業(案)及び平成25年度宮城の将来ビジョン推進事業(案)一覧表

部署	番号	課(室)通し番号	震災復興分野番号	ビジョン取組番号	事業名 【ビジョン事業名(事業名が違う場合)】	担当課(室)	震災復興推進事業	ビジョン推進事業	新規・相替	25年度事業費(千円)	事業内容	備考
保健部	1	1	(1)-①-2		応急仮設住宅確保事業	震災援護室	○			19,833,712	震災で住み場所を失った被災者へ当面の住居として応急仮設住宅を供与する。(救助事務費)	
保健部	2	2	(1)-①-3		応急仮設住宅共同施設維持管理事業	震災援護室	○			655,780	応急仮設住宅を適切に管理するため、関係市町村等で組織する応急仮設住宅管理推進協議会等に対し、共同利用施設の維持管理等に要する経費を補助する。 ※「応急仮設住宅維持管理事業」から名称変更	
保健部	3	3	(1)-①-1		災害弔慰金・見舞金給付事業	震災援護室	○			200,241	震災により家族を失った被災者や障害を負った被災者に対し、弔慰金・見舞金を給付する。(審査会)	
保健部	4	4	(1)-①-1		災害復讐資金貸付事業	震災援護室	○			6,900,000	震災で家屋を失った被災者や世帯主が負債した被災者に対し、当面の生活資金を融資することにより、生活再建を支援するもの。	
保健部	5	6	(7)-①-2	取組33	非営利的手法：災害時要援護者支援事業	保健福祉総務課	○	○		0	地震等の災害発生時に災害時要援護者が安全・確実に避難できる体制を確保するため、「災害時要援護者支援ガイドライン」の周知・啓発を通じて、市町村の取組を支援する。	非営利手法
保健部	6	7	(2)-①-1		被災者健康支援会議事業	保健福祉総務課	○		新	1,939	県及び市町村が実施する被災者健康支援施策を企画・実施・評価するに当たり、保健・医療・福祉等の専門家を招へいし、助言を求める。 ※平成24年度は通常事業として実施	
保健部	7	3	(1)-①-1		生活福祉資金貸付事業(生活復興支援体制強化事業)	社会福祉課	○			153,772	震災特例による生活福祉資金貸付事業を実施する県社会福祉協議会の基盤強化を図るため、貸付相談員人件費等に対して補助する ・県社会福祉協議会へ配置する生活復興支援資金貸付及び緊急小口(特例)貸付の償還業務等にかかる職員人件費 ・市町村社会福祉協議会へ配置する生活福祉資金貸付相談員の設置費 ・その他必要となる事務経費	
保健部	8	5	(2)-③-3		被災地域福祉推進事業	社会福祉課	○			1,150,000	地域で孤立する恐れのある者に対する生活相談や居場所づくり等の支援を行う市町村等の実施主体に対し、補助金を交付する。 ・関係者間の総合調整を行う事業 ・地域の支援体制の構築を行う事業 ・被災者のニーズ把握及び孤立防止のための支援を行う事業 ・被災による生活困難者の自立を支援する事業 ・その他社会的包摂を推進する事業	
保健部	9	6		取組22	バリアフリーみやぎ推進事業	社会福祉課	○			896	バリアフリーに取り組み民間団体等と連携し、バリア(障壁、障害となるもの)のない社会づくりに取り組む。 ・県民への意識啓発等 ・公益施設等の整備促進 ・情報提供と民間団体との連携促進	
保健部	10	7		取組22	地域福祉推進事業	社会福祉課	○			409	県内の地域福祉を推進するため、下記事業を実施する。 ・第2期地域福祉支援計画の策定 ・市町村の地域福祉推進の支援	
保健部	11	8		取組33	災害ボランティア受入体制整備事業	社会福祉課	○			7,461	災害ボランティアの受入体制を整備するため、災害ボランティアセンターの運営スタッフを養成する研修等を行う。 ・災害ボランティアセンター運営スタッフ研修等 ・災害ボランティアシンポジウムの開催 ・災害ボランティアセンター設置運営訓練	
保健部	12	1	(1)-①-1		健康支援事業	医療整備課	○			173,902	避難所、応急仮設住宅、在宅等の被災住民に対して、健康状態の悪化を防止するとともに健康不安の解消を図るため、看護職員による健康相談、訪問指導等の支援を行う。	
保健部	13	3	(2)-①-2		医療施設等災害復旧支援事業	医療整備課	○			357,523	被災した医療提供機能の早期回復と施設等の復旧を図るため、施設別改修者に対して復旧等費用の補助を行う。	
保健部	14	4	(2)-①-2		医療施設災害復旧事業	医療整備課	○			315,796	被災した医療機関等の復旧費用の補助を行う。 ・被災医療施設の現状復旧に必要な費用に対する国庫補助 ・被災医療施設の建て替え・療養環境の改善等の費用に対する補助	
保健部	15	5	(7)-①-4	取組31	医療施設耐震化事業	医療整備課	○	○		1,302,100	災害時の医療体制を確保するため、災害拠点病院等の耐震化(耐震診断及び耐震性を欠く既存施設の建て替え・補強)の費用の補助を行う。	
保健部	16	6	(7)-①-4		災害時医療情報網整備事業	医療整備課	○			820	震災でMCA無線端末機が失われた医療機関に対する再配備と、これまで無線のエリア外であったために端末機が配備されていなかった医療機関に対する配備に係る費用の一部を補助する。	
保健部	17	7	(7)-①-4		大規模災害時医療救護体制整備事業	医療整備課	○			1,343	大規模災害に備えるため、救命救急センター等における自家発電設備の強化、DMATの養成と政府総合防災訓練への参加支援等を行う。	
保健部	18	8	(2)-①-2		救急医療情報センター運営事業	医療整備課	○			84,646	大規模災害時に各医療機関が診療の継続に必要とする物資や人的支援について速やかに把握し、その支援体制を確保するため、その情報システムを整備する。	
保健部	19	10	(2)-①-2	取組19	宮城県ドクターバンク事業	医療整備課	○	○		1,411	医師不足及び地域・診療科による偏在に対応し、地域医療を担う市町村立及び一部事務組合の自治体病院・診療所に勤務する医師の確保を図る。	
保健部	20	11	(2)-①-3		周産期医療ネットワーク事業(南三陸のネット・ゆりかご)	医療整備課	○			1,448	県沿岸部における周産期医療体制に対応するため、産科のいない南三陸町や栗原市等に助産師外来を設置するとともに、産科セミアオープンシステムを取り入れ、より安全で適切な医療を効果的・効率的に提供できる周産期医療体制の確保を図る。	
保健部	21	12	(2)-①-3		ICT(情報通信技術)を活用した医療連携構築事業	医療整備課	○			3,608,580	医療従事者の不足が懸念される中、切れ目のない医療の提供体制を推進するため、ICTを活用した地域医療連携システムを構築することにより、病院、診療所、福祉施設、在宅介護事業者等の連携強化・情報共有を図り、子どもから高齢者までだれもが、県内どこでも安心して医療が受けられる体制の構築を図る。	
保健部	22	13		取組13	小児救急医療対策事業	医療整備課	○			32,545	小児の急なけがや発熱等に対する不安を解消するための取組や、小児科医以外の医師に対し救急患者への対応に必要な知識の向上を図るための取組の推進を図る。	
保健部	23	14		取組13	地域周産期医療提供体制確保事業	医療整備課	○			29,353	産科医師等が減少かつ不足し、過剰な勤務状況となっていること等を踏まえ、分娩を取り扱った産科医師等や産科を目指す研修医に対する手当の支給を支援し、産科医の確保を図る。	
保健部	24	15		取組13	周産期医療再生事業	医療整備課	○	組替		213,742	地域医療再生計画に基づいて、周産期医療の再生を図るための取組を行う。	
保健部	25	16		取組13	周産期医療ネットワーク強化事業	医療整備課	○			62,183	市町村及び医療機関等において、妊婦健診や分娩情報等、妊娠から出産後までの情報を共有するネットワークシステムを構築することで、リスクに応じた健診・分娩体制を確保し、早期の育児支援を行う。 あわせて、セミアオープンシステムの普及に当たって必要な助産師外来の利用促進を図る。	
保健部	26	17		取組19	医学生修学資金等貸付事業	医療整備課	○			106,200	県内の自治体病院で勤務する意志を有する医学生等を対象に修学資金等を貸し付けを行う。	
保健部	27	18		取組19	女性医師支援事業	医療整備課	○			10,500	増加する女性医師が地域医療の担い手として活躍できるよう、保育サービスや研修等に関する情報提供・相談対応、女性が働きやすい勤務環境を整備する医療機関への支援等を行う。	
保健部	28	19		取組19	看護師確保総合対策事業	医療整備課	○			32,976	質の高い看護職員の養成、県内施設への就職促進、勤務環境改善による定着化・離職防止、潜在している有資格者の復職支援など、各種課題に総合的パッケージとして取り組むことにより、看護職員の確実な確保を図る。	

平成25年度宮城県震災復興推進事業(案)及び平成25年度宮城の将来ビジョン推進事業(案)一覧表

部局	番号	取組番号	事業名 【ビジョン事業名(事業名が違ふ場合)】	担当課(室)	新規 取組	25年度事業 (千円)	事業内容	備考	
保健部	29	取組1	救急医療再生事業	医療整備課	○	523,423	地域医療再生計画に基づき、救急科専門医の確保等、救急医療の再生に必要な取組を行う。		
保健部	30	取組1	認定看護師養成スクール助成事業	医療整備課	○	5,390	安全で質の高い看護サービス提供に向け、知識・技術がより訓練された看護職員の確保に取り組む。 ※「認定看護師養成事業」から名称変更		
保健部	31	取組1	二次救急体制機能強化事業	医療整備課	○	13,764	救急医療に従事する勤務医等に手当を支払う医療機関に対して支援を行うとともに、二次救急医療機関の医師を対象とした専門領域研修を実施し、受入機能の強化を図る。		
保健部	32	取組1	医師育成機構運営事業	医療整備課	○	47,246	東北大学、医師会、医療機関、県で構成する「宮城県医師育成機構」において医師のキャリア形成支援等を通じ、医師にとって魅力的な環境を構築し、宮城県への医師増へい、定着の促進を図る。		
保健部	33	取組1	地域医療研修センター整備・運営支援事業	医療整備課	○	14,000	東北大学による地域開放型医学研修施設の整備・運営を支援し、医療従事者の技術向上や離職者の円滑な復職等を図る。		
保健部	34	取組1	受入困難患者受入医療機関支援事業	医療整備課	○	49,760	救急搬送の受入先選定が困難となる事業について、受入医療機関に対して支援を行い、救急搬送の受入体制の強化を図る。		
保健部	35	取組1	救急患者退院コーディネーター事業	医療整備課	○	39,841	県の救急患者退院コーディネーターと連携して、退院調整を行うコーディネーターを配置する医療機関に対して支援を行うとともに、急性期から慢性期まで、それぞれの機能を担う医療機関の連携システムを構築し、救急搬送の受入体制の強化を図る。		
保健部	36	取組1	非予算的手法：地域医療医師登録紹介事業	医療整備課	○	-	「宮城県地域医療医師無料職業紹介所」を設置し、勤務の転換を希望する医師に対し自治体病院等の紹介を行う。		
保健部	37	(2)-①-2	取組1	看護師確保緊急対策事業	医療整備課	○	70,405	看護師の確保が困難な沿岸部に看護師等の新卒者を誘導するため、修学資金の創設や教育環境整備を行い、看護職員の確実な確保を図る。	
保健部	38	(2)-①-2	取組1	気仙沼地域医療施設復興事業	医療整備課	○	4,951,512	地域医療復興計画に基づく気仙沼地域における医療施設等の新築への補助など復興の取組に対する支援を行う。 ※平成24年度は通常事業として実施	
保健部	39	(2)-①-2	取組1	石巻地域医療施設復興事業	医療整備課	○	5,504,140	地域医療復興計画に基づく石巻地域における医療施設等の新築への補助など復興の取組に対する支援を行う。 ※平成24年度は通常事業として実施	
保健部	40	(2)-①-2	取組1	仙台地域医療施設復興事業	医療整備課	○	774,499	地域医療復興計画に基づく仙台地域における医療施設等の新築への補助など復興の取組に対する支援を行う。 ※平成24年度は通常事業として実施	
保健部	41	(2)-①-2	取組1	人材確保・養成事業	医療整備課	○	571,000	地域医療復興計画に基づき医療人材確保に向けた各種対策を実施する。 ※平成24年度は通常事業として実施	
保健部	42	(3)-①-5	取組1	革新的医療機器創出促進事業	医療整備課	○	498,745	革新的医療機器等の創出を通じ、産業集積、新産業創出による被災地の復興を図るため、国から交付された基金を原資しに医療機器開発の支援を行う。 ※平成24年度は通常事業として実施	
保健部	43	(2)-③-2	取組2	特別養護老人ホーム建設費補助事業	長寿社会政策課	○	1,274,400	震災により特別養護老人ホーム等への入所希望者の増加が予想されることから、入所待機者の解消を図るため、広域型(定員30人以上)の特別養護老人ホーム新築等に対して建設費用の補助を行う。	
保健部	44	(2)-③-2	取組2	介護施設緊急整備特別対策事業	長寿社会政策課	○	1,329,941	地域における介護施設や地域介護拠点を整備するため、地域密着型特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の建設費用と被災地域における在宅サービスを行う拠点施設等の整備費用の補助を行う。	
保健部	45	(2)-③-2	取組2	社会福祉施設等復旧費補助事業	長寿社会政策課	○	1,748,043	要介護高齢者のサービス提供機能の回復と老人福祉施設等の早期復旧を図るため、被災施設の復旧費用の一部の補助を行う。 ※「社会福祉施設等災害復旧事業」から名称変更	
保健部	46	(2)-③-2	取組2	老人福祉施設等災害復旧支援事業	長寿社会政策課	○	81,353	被災した特別養護老人ホーム等の老人福祉施設等の復旧費用の補助を行う。	
保健部	47	(1)-①-1	取組1	地域支え合い体制づくり事業(サポートセンター等整備事業)	長寿社会政策課	○	2,500,000	被災地域で高齢者等が安心して生活できるよう、地域の支え合い活動の立ち上げ支援や、応急仮設住宅内等へのサポートセンターの設置・運営、遊戯所等における福祉的ケアの実施・相談・生活支援等を行う。	
保健部	48	取組2	明るい長寿社会づくり推進事業	長寿社会政策課	○	52,335	元気な高齢者の社会活動への参加を促進するため、啓発情報誌の発行やスポーツ・芸術活動などに対する補助を行う。		
保健部	49	取組2	介護予防に関する事業評価・市町村支援事業	長寿社会政策課	○	3,566	介護予防に関する普及啓発や介護予防関連事業の事業評価等を行い、市町村における効果的かつ効率的な介護予防事業の実施の支援を行う。		
保健部	50	取組2	地域包括支援センター職員等研修事業	長寿社会政策課	○	1,448	市町村が運営する地域包括支援センターの職員や業務の一部を受託する介護支援専門員の資質向上を図るための取組の推進を図る。		
保健部	51	取組2	認知症地域医療支援事業	長寿社会政策課	○	12,327	かかりつけ医に対する認知症への理解の促進や、認知症サポート医との連携により地域における認知症発見・対応力の向上を図る。		
保健部	52	取組2	療養病床転換助成事業	長寿社会政策課	○	144	医療制度改革の一環として平成29年度末までに行われる療養病床の再編成に伴い、老人保健施設等への転換を円滑に進めるための支援を行う。		
保健部	53	取組2	高齢者虐待対策事業	長寿社会政策課	○	1,829	高齢者虐待防止に対する県民理解の促進と、虐待発生時における適切な対応システムの構築の支援を行う。		
保健部	54	取組2	介護支援専門員資質向上事業	長寿社会政策課	○	12,756	介護支援専門員の資質向上を図るため、専門員相互の連携・支援体制づくりを促進するとともに専門的知識及び技術の向上に向けた取組の推進を図る。		
保健部	55	取組2	介護支援専門員支援体制強化事業	長寿社会政策課	○	2,371	介護支援専門員の資質向上を図るため、専門員相互の連携・支援体制づくりを促進するとともに専門的知識及び技術の向上に向けた取組の推進を図る。		
保健部	56	取組2	認知症地域ケア推進事業	長寿社会政策課	○	3,877	認知症の早期発見・見守り・適切なケアサービスの提供など、認知症高齢者を地域で総合的に支える仕組みづくりを県下全域で推進する。		
保健部	57	(1)-①-1	取組1	高齢者生活援助員派遣事業	長寿社会政策課	○	52,416	応急仮設住宅における高齢者等の見守り支援体制について、災害公営住宅(シルバークラウド)においても継続的に実施する。	
保健部	58	(2)-③-2	取組2	介護施設復興まちづくり整備事業	長寿社会政策課	○	0	被災市町村からの申請に基づき、東日本大震災復興交付金制度の中で基幹事業として位置づけられている介護施設復興まちづくり整備事業(「定期巡回・随時対応サービス」や「訪問看護ステーション」の整備等を行う。)	繰越予定
保健部	59	(2)-①-1	取組1	歯科口腔保健支援事業	健康推進課	○	6,670	応急仮設住宅等の入居者に対して、口腔の健康状態を改善し、誤嚥性肺炎等を予防するため、歯科医師、歯科衛生士による歯科口腔保健指導等を実施する。	

平成25年度宮城県震災復興推進事業(案)及び平成25年度宮城の将来ビジョン推進事業(案)一覧表

部局	番号	課(室)通し番号	震災復興分野番号	ビジョン取組番号	事業名 【ビジョン事業名(事業名が違う場合)】	担当課(室)	震災復興推進事業	ビジョン推進事業	新規組替	H25事業費(千円)	事業内容	備考
保健部	60	2	(2)-①-1		食生活支援事業	健康推進課	○			13,000	応急仮設住宅の入居者等に対し、食生活の悪化を予防し、栄養改善を図るため、栄養士等による栄養改善等の支援を行う。	
保健部	61	3	(2)-①-1		リハビリテーション支援事業	健康推進課	○			54,358	生活不活発病や障害の予防、住環境の改善、福祉用具の調整等を行うため、リハビリテーション専門職等による相談・指導を支援する。 また、被災者自身が健康づくり事業を実施するためのリーダー等の養成を支援する。	
保健部	62	4	(2)-①-1		仮設住宅等感染症予防指導事業	疾病・感染症対策室	○			6,997	感染症予防に関する普及啓発のため、サポートセンター、福祉施設等の職員への専門家による研修会の開催や普及啓発用具の作成・配布を行う。 ※「仮設住宅等巡回指導事業」から名称変更	
保健部	63	5	(2)-①-1		被災者特別健診等事業	健康推進課	○			147,200	特定健診・保健指導の対象になっていない18歳以上の県民が、自らの健康状態を把握することができるように、市町村が実施する基本健康診査等の経費について補助する。	
保健部	64	9*		取組19	がん対策総合推進事業	疾病・感染症対策室	○			79,502	「宮城県がん対策推進計画」に基づき、がん予防及び検診受診率の向上、専門医師の育成確保、緩和ケアの提供、がんに関する情報提供・相談機能の充実及びがん登録の推進など、総合的ながん対策の推進に取り組む。	
保健部	65	10		取組19	地域リハビリテーション推進強化事業	健康推進課	○			9,765	障害者や高齢者が住み慣れた地域で生涯にわたって生き生きとして生活を送るために、全国において総合的かつ一貫性を持ったリハビリテーションサービスが提供されるよう、一次圏域(市町村域)、二次圏域(高齢者福祉圏域)、三次圏域(全県域)の三層体制による地域リハビリテーション推進体制の充実を図る。	
保健部	66	11		取組20	みやぎ21健康プラン推進事業	健康推進課	○	組替		10,501	県民の健康寿命の延伸、健康格差の縮小等を基本とする「みやぎ21健康プラン」に基づき、栄養・食生活、身体活動・運動、たばこ対策を重点分野とし、生活習慣病予防と環境改善に向け、健康づくり施策を推進していく。	
保健部	67	12		取組20	みやぎの食育推進戦略事業	健康推進課	○			2,746	「第2期宮城県食育推進プラン」に基づき、人材育成等による食育推進体制の強化に努めるとともに、イベント等での普及啓発により意識の高揚を図るなど、県民運動としての食育に取り組む。	
保健部	68	13		取組20	感染症対策事業	疾病・感染症対策室	○			26,019	新興・再興感染症等の発生への対応体制を整備するとともに、感染症病床の確保を図り適切な医療提供体制を確保する。	
保健部	69	14		取組20	新型インフルエンザ対策事業	疾病・感染症対策室 業務課	○			141,861	新型インフルエンザの大規模流行時に備え、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄や訓練の実施など発生対策の強化に努める。	
保健部	70	15		取組20	歯科保健対策事業	健康推進課	○	組替		14,034	80歳で20本以上の歯を保つ8020運動の達成を目指し、県民のライフステージに応じた歯と口腔の健康づくりを支援する。また、乳幼児へのフッ化物の活用を推進するとともに、在宅での歯科・口腔ケアを受けやすい環境を整える。 ※「8020運動推進特別事業」、「歯科保健対策総合強化事業」を統合	
保健部	71	16		取組20	肝炎対策事業	疾病・感染症対策室	○			231,546	国内最大級の感染症であるB型及びC型肝炎に対する検査・治療・普及啓発の総合的な推進を図り、医療提供体制の構築、正しい知識の普及啓発等を行う。	
保健部	72	18		取組22	ALS等総合対策事業	疾病・感染症対策室	○			25,159	ALS(筋萎縮性側索硬化症)等の重症難病患者が、在宅で安心して療養生活を送ることができる体制を整備するとともに、介護人を派遣するなどその家族への支援を実施する。	
保健部	73	19		取組22	難病患者等自立支援事業	疾病・感染症対策室	○			9,553	「宮城県難病相談支援センター」を運営し、難病患者等の悩みや不安の解消を図る。	
保健部	74	1	(2)-②-2		児童厚生施設等災害復旧事業	子育て支援課	○			160,000	被災した児童館や放課後児童クラブ、地域子育て支援センター等、子育て支援施設の復旧を支援する。	
保健部	75	2	(2)-②-3	取組13	子育て支援を進める県民運動推進事業	子育て支援課	○	組替		10,000	震災により多くの県民が大きな被害を受け、長期的仮設住宅等での生活を余儀なくされる等、地域における子育て支援活動への影響が懸念されることから、宮城の将来を担う子どもの育ちを地域社会全体で支援していく取組を行う。	
保健部	76	3	(2)-②-3	取組13	次世代育成支援対策事業	子育て支援課	○	○		568	震災により多くの子どもや家庭が様々な被害を受け子育てを取り巻く環境が変化しているため、震災復興における子育て支援活動への影響が懸念されることから、次世代育成支援対策地域協議会の提言等を踏まえ、総合的かつ計画的な事業進捗を図る。	
保健部	77	4	(2)-②-1		子どものこころのケア推進事業	子育て支援課	○			42,000	震災の影響に伴う、心的外傷後ストレス障害(PTSD)等に対応し、児童精神科医及び心理士等による「子どもの心のケアチーム」が巡回指導等を行う。	
保健部	78	6	(2)-②-1		母子高齢福祉資金貸付及び利子補給事業	子育て支援課	○			254,035	母子家庭及び高齢者等に対し、修学・住宅・生活等に必要となる各種の資金の貸付や利子補給を行うなど、被災した家庭等の自立を支援する。	
保健部	79	7	(2)-②-3	取組13	子ども虐待対策事業	子育て支援課	○	○		26,973	震災の影響による養育環境等の変化に伴い、児童虐待の増加が懸念されることから、児童相談所及び保健福祉事務所等の家庭相談室において、専門的な立場からの支援を行う。	
保健部	80	8	(2)-②-2		被災保育所等災害復旧事業	子育て支援課	○			304,982	被災した保育所の復旧を支援する。	
保健部	81	9	(2)-②-3	取組25	配偶者暴力(DV)被害者支援対策事業	子育て支援課	○	○		5,984	震災による生活環境の変化に伴い、配偶者からの暴力の増加等が懸念されることから、DV被害者の保護及び自立の支援を行うため、普及啓発活動や被害者支援のための関係機関との連携強化を図る。	
保健部	82	10	(2)-②-1		要保護児童支援事業	子育て支援課	○			55,976	震災に伴い保護が必要となった子どもを養育するため、里親制度や児童養護施設等の活用により、生活の場を確保するなど、被災した子どもたちを支援する。	
保健部	83	11	(2)-②-2	取組13	待機児童解消推進事業	子育て支援課	○	○		1,585,550	待機児童解消に向け、震災等の影響も考慮した上で、待機児童の多い3歳未満児の受け入れ拡大に向けた保育所整備や、家庭の保育者の育成支援等を行う。	
保健部	84	13	(2)-②-1		ひとり親家庭支援員設置事業	子育て支援課	○			33,748	震災に伴い、母子家庭等からの生活・就労相談の増加が見込まれるため、関係保健福祉事務所に母子自立支援員を増員するなど、母子家庭等の自立を支援する。 ※「母子自立支援員設置事業」から名称変更	
保健部	85	14	(2)-②-3	取組13	児童クラブ等活動促進事業	子育て支援課	○	○		330,152	放課後児童クラブの利用児童数の増加や開所時間の延長等のニーズ及び震災に伴う影響等に対応するため、放課後児童クラブの運営の支援を行う。	
保健部	85	15	(2)-②-3	取組13	保育対策等促進事業	子育て支援課	○	○		352,538	多様なニーズに対応した保育サービスの促進を図るため、震災に伴う勤務形態の変化等に対応した各種保育サービス事業の実施を支援する。	
保健部	87	16	(2)-②-2		被災私立保育所等整備支援事業	子育て支援課	○			6,250	被災した私立保育所及び認可外保育施設の復旧を支援する。	
保健部	88	18	(2)-②-2		保育所再開支援事業	子育て支援課	○			11,000	被災した保育所の施設の改修や備品の整備等の支援を行う。	
保健部	89	19	(2)-②-1		保育所保育料減免支援事業	子育て支援課	○			550,000	市町村が行う被災者への保育所(へき地保育所含む)保育料減免について支援する。	

平成25年度宮城県震災復興推進事業(案)及び平成25年度宮城の将来ビジョン推進事業(案)一覧表

部局	番号	区(区)通し番号	震災復興分野番号	ビジョン取組番号	事業名 【ビジョン事業名(事業名が違う場合)】	担当課(室)	震災復興推進事業	ビジョン推進事業	新規組替	H25事業費(千円)	事業内容	備考
保健部	90	20	(2)-②-1		認可外保育施設利用者支援事業	子育て支援課	○			41,000	被災した認可外保育施設利用者に対し、被災状況に応じて、認可外保育施設の利用料負担が軽減されるよう支援する。	
保健部	91	21	(2)-②-2		保育所等複合化・多機能化推進事業	子育て支援課	○		新	20,272	復興計画などに基づき、保育所、認定こども園、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点などの子育て関連施設の複合化・多機能化する際の整備費について補助を行う。 ※平成24年度は通常事業として実施	
保健部	92	22	(2)-②-1		保育士確保支援事業	子育て支援課	○		新	11,000	震災後、より困難となっている保育士の確保について支援する。 ・保育士人材バンクの設置支援 ・福祉保育士フォーラム・アップセミナー開催支援 ・保育士試験合格セミナーの開催支援	
保健部	93	23	(2)-②-1		東日本大震災みやぎこども育英基金事業	子育て支援課	○			15,940	震災で親を亡くした子どもたちのため、国内外から寄せられた寄附金を基金に積み立て、活用することにより子どもたちの修学等の支援を行う。	
保健部	94	24		取組13	子どもメンタルサポート事業	子育て支援課	○			11,892	不登校や引きこもり、震災に伴う影響など、心に不安を抱える児童とその親に対する専門的なケアを行うとともに、社会的・精神的自立を図るための取組の支援を行う。	
保健部	95	25		取組13	母子保健児童虐待予防事業	子育て支援課	○			3,570	育児不安や虐待要因の一つである産後うつ病を早期に発見するとともに、震災に伴う影響等への適切な支援を行う。また、望まぬ妊娠予防対策のための指導者育成や相談窓口を設置する。	
保健部	96	26		取組13	不妊治療相談・助成事業	子育て支援課	○			107,458	不妊治療を受けている夫婦に対し、治療費の一部を助成するとともに、その相談活動を行う「不妊専門相談センター」を運営する。	
保健部	97	27		取組18	母子自立支援対策事業	子育て支援課	○			33,949	母子家庭等の自立に向け、職業能力開発や就業相談を実施するとともに、市町村等関係機関における母子家庭等ひとり親家庭支援の取組の促進を図る。	
保健部	98	28		取組25	子ども人権対策事業	子育て支援課	○			688	虐待等から子どもの人権を守るため、虐待防止に向けた啓発活動を行うとともに、地域における要保護児童対策地域協議会の活動を支援する。	
保健部	99	29	(2)-②-1		被災児童やその家族等を支援するための相談・援助事業	子育て支援課	○		新	50,000	東日本大震災に被災した子ども及びその家族等への支援を実施するNPO等の団体に対し、県が市町村を通じて補助金を交付し、被災地におけるきめ細やかな支援活動の促進を図る。 ※平成24年度は通常事業として実施	
保健部	100	30	(2)-②-3		仮設住宅サポートセンター支援事業	子育て支援課	○		新	10,000	仮設住宅において、子育て世帯が安心して生活できるよう被災市町のサポートセンターを中心に活動する子育て支援団体の育成、団体間のネットワークづくりを促進するため、セミナーや支援団体間の会議等について、NPO法人に委託し、実施する。 ※平成24年度は通常事業として実施	
保健部	101	31	(2)-①-1		児童福祉施設等給食安全・安心対策事業	子育て支援課	○		新	16,588	児童のより一層の安全・安心確保の観点から、児童福祉施設等で提供される給食における放射性物質の有無について把握するため、給食一食全体について事後検査を実施し、また、市町村が検査機関に委託して実施する検査費用について補助する。 ※平成24年度は通常事業として実施	
保健部	102	32	(2)-②-1		子ども支援センター事業	子育て支援課	○		新	101,000	震災により心に深い傷を負った子どもたちに対する支援を行うため、日本子ども家庭総合研究所が厚生労働省との連携の下設置する「東日本大震災中央子ども支援センター」により、児童精神科医など専門職の派遣や研修事業等を行う。 ※平成24年度は通常事業として実施	
保健部	103	33	(2)-②-1		震災遺児家庭等支援事業	子育て支援課	○		新	6,110	東日本大震災により被災し、ひとり親家庭(震災遺児家庭)となった世帯は、経済面、子どもの養育面等様々な側面から困難に直面していくことになるため、自立し、安定した生活を送ることができるよう各種支援を実施する。 平成24年度は通常事業として実施	
保健部	104	1	(2)-③-1		心のケアセンター事業	障害福祉課	○			394,000	被災者の震災による心的外傷後ストレス障害(PTSD)、うつ病、アルコール依存、自殺等の心の問題に長期的に対応するため、被災精神障害者の医療と地域生活を支援するため、心のケアの拠点となるセンターの運営の支援を行う。 ※「心のケアセンター運営事業」から名称変更	
保健部	105	2	(2)-③-1		被災地精神保健対策事業	障害福祉課	○			256,000	被災した精神障害者(未治療者や治療中断している者等)の在宅生活の継続を図るため、多職種チームによる訪問支援を行う。 また、被災者の心のケアを行う市町村に助成を行い、訪問・相談活動の強化等を行う。	
保健部	106	3	(2)-③-3		被災障害者相談支援者養成事業	障害福祉課	○			7,850	被災した障害児者の相談支援に従事する職員への研修を行う。	
保健部	107	5	(2)-③-3		障害者サポートセンター整備事業	障害福祉課	○			11,184	被災した障害児者とその家族に対して、交流の場の提供をはじめ、生活相談、緊急時対応、安否確認等生活支援を行う。	
保健部	108	6	(2)-③-3		被災障害者等情報支援事業	障害福祉課	○			22,800	被災した聴覚障害者の生活再建に向けた情報発信や相談支援を行うほか、聴覚障害者が地域の中で安心して暮らすための環境づくりの支援を行う。	
保健部	109	7	(2)-③-3		被災地における知的障害児(者)等地域交流合い体制づくり事業	障害福祉課	○			19,560	被災した知的障害児者とその家族の生活再建のため、支援の核となる人材の育成等地域で支え合う体制づくりを実施する団体へ補助を行う。	
保健部	110	8	(2)-③-2		障害福祉施設整備復旧事業	障害福祉課	○			264,000	福祉施設サービスの回復を図るため、障害者支援施設など社会福祉施設の復旧費用の一部を補助する。	
保健部	111	9	(2)-③-2		障害福祉施設整備復旧支援事業	障害福祉課	○			13,673	福祉施設サービスの回復を図るため、障害者支援施設等の復旧に当たり、国庫補助の災害復旧事業の自己負担金の一部を補助する。	
保健部	112	10	(2)-③-3		障害福祉サービス基盤整備事業	障害福祉課	○			104,000	障害児者に対する福祉サービスが円滑に提供できるよう事業所を支援する体制整備を進める。	
保健部	113	11	(2)-③-1	取組20	自殺対策緊急強化事業	障害福祉課	○	○		100,000	震災で様々な問題を抱え、自殺に追い込まれる被災者が増加することが懸念されることから、自殺を防ぐための人材を養成するとともに、県民への広報啓発や市町村・民間団体が実施する自殺対策事業等に助成を行う。	
保健部	114	19		取組18	障害者就業・生活支援センター事業	障害福祉課	○			36,330	障害者の職業的自立に向け、就労のための相談対応から職場定着、それに伴う日常生活の支援を行う。	
保健部	115	20		取組18	みやぎ障害者1人サポート事業	障害福祉課	○			17,735	障害者の就業活動の一環として、パソコン等情報機器の活用能力向上の支援を行う。	
保健部	116	21		取組18	就労支援事業	障害福祉課	○			2,399	障害者の就業を促進するための資格取得の支援や県庁における障害者の就業体験の創出等を行う。	
保健部	117	22		取組18	障害者工賃向上支援総合対策事業	障害福祉課	○			4,601	障害者の工賃水準を引き上げるため、就労支援事業所等にコンサルタントを派遣するなど経営改善等への支援を行う。	

平成25年度宮城県震災復興推進事業(案)及び平成25年度宮城の将来ビジョン推進事業(案)一覧表

部局	番号	課(室)通し番号	震災復興分野番号	ビジョン取組番号	事業名 【ビジョン事業名(事業名が違ふ場合)】	担当課(室)	震災復興推進事業	ビジョン推進事業	新規・組替	H25事業費(千円)	事業内容	備考
保健部	118	23		取組2.0	心の健康づくり推進事業(自殺対策事業)	障害福祉課		○		4,250	県民の心の健康を保持するため、その普及啓発を図るとともに、地域におけるサポート体制の構築に取り組む。	
保健部	119	24		取組2.2	高次脳機能障害者支援事業	障害福祉課		○		5,356	脳の情報によって記憶障害などの症状がある者に対する専門的な相談支援や、関係機関同士の地域ネットワークの充実を図る。	
保健部	120	25		取組2.2	発達障害者支援センター事業	障害福祉課		○		24,000	発達障害児(者)とその家族に対し、障害に関する相談や就労に係る支援を総合的に行う。	
保健部	121	26		取組2.2	精神障害者地域移行・地域定着支援事業	障害福祉課		○		10,736	入院治療の不要な精神障害者に対する支援を行い、地域生活への移行の促進を図る。	
保健部	122	27		取組2.2	障害児(者)相談支援事業	障害福祉課		○		58,670	市町村と連携し、障害児(者)等が身近な地域で療育相談や指導等を受けられる環境の整備を図る。	
保健部	123	28		取組2.2	障害者グループホーム等整備促進事業	障害福祉課		○		2,850	障害者の地域での生活の場を確保するため、グループホーム(ケアホーム)のバリアフリー化を図るなど、整備を促進する。	
保健部	124	29		取組2.2	福祉医療教育センター・福祉支援学校整備事業	障害福祉課		○		688,822	福祉医療教育センターが県立の肢体不自由児施設としてこれまで積み上げてきた医療・療育・リハビリテーションの実績を生かしつつ、併設されている福祉支援学校と共に移転新築する。	
保健部	125	30		取組2.2	障害者虐待防止対策支援事業	障害福祉課		○	新	6,555	障害者虐待防止法(H24.10月施行)に基づき、障害者虐待の予防や早期発見等を図るため、関係機関等の連携協力体制の整備や、専門的知識及び技術を有する人材等の確保及び資質の向上に取り組む。 ※平成24年度は通常事業として実施	
保健部	126	31	(2)-①-2	取組1.9	精神障害者救急医療体制整備事業	障害福祉課	○	○	新	95,567	東日本大震災に伴い、PTSD等の精神疾患の発症者の増加や精神状態の悪化等が懸念されることから、従前の精神科救急医療体制の充実強化を図り、緊急な精神科医療を必要とする県民に対して、精神症状や身体合併症に応じた適切な医療を提供する。 ※平成24年度は通常事業として実施	
保健部	127	33	(2)-③-2		災害時障害者等支援設備整備事業	障害福祉課	○		新	2,000	災害時における在宅障害者等に対するバックアップ電源の一つとして、各保健福祉事務所・支所に発電機を配置する。 ※地域整備推進基金	
保健部	128	1	(2)-①-2		薬局整備事業	薬務課	○			0	震災により甚大な被害を受けた被災地における地域医療の復興のため、仮設住宅近辺における医療機関の整備に合わせて薬局の整備を支援する。また、地域の復興計画に沿って、各地域に拠点薬局の整備を支援し、適切な医薬品の供給体制を図る。	医療整備課で予算措置
保健部	129	2		取組2.5	薬物乱用防止推進事業	薬務課		○		1,233	薬物乱用防止指導員等のボランティアと連携し、覚せい剤・違法ドラッグ・シンナー等の薬物乱用防止運動を展開する。	
保健部	130	1	(2)-①-1		特定健康診査等追加健診支援事業	国保医療課	○			92,736	震災後の生活の変化に伴う県民の健康状態悪化を早期に発見するために、市町村が実施する腎機能検査等の追加健診の経費について補助する。	
										130		
										75	62,563,170	
										69	59,710,828	(震災復興推進事業費の合計)
											8,007,990	(ビジョン推進事業費の合計)





平成25年度宮城県震災復興推進事業(案)及び平成25年度宮城の将来ビジョン推進事業(案)一覧表

部署	番号	採択(案)通し番号	被災復興分野番号	ビジョン取組番号	事業名 【ビジョン事業名(事業名が違う場合)】	担当課(室)	二重 取組 あり	ビジョン 推進 事業	新規 組替	H25事業費 (千円)	事業内容	備考
経済部	1	2		取組1	非営利的手法:企業訪問強化プロジェクト	高東宮城推進室		○		0	企業の現状やニーズの把握・発掘、相談への対応、行政の施策内容や各種情報を迅速に提供する。	非営利的手法
経済部	2	3		取組3	地域産業振興事業	高東宮城推進室		○		18,676	各地方振興事務所(地域事務所を含む)が各圏域の復興状況や課題を踏まえ、市町村等と連携して早期復興や地域産業の活性化を図る。	
経済部	3	4		取組3	非営利的手法:地域資源の活用等による創意ある取組を行う中小企業者及び農林漁業者等への支援	高東宮城推進室		○		0	中小企業地域資源活用促進法等に基づき、地域資源の活用等による創意ある取組を行う中小企業者及び農林漁業者等への支援を行う。	非営利的手法
経済部	4	5		基礎的取組	高東創出県民総力事業	高東宮城推進室		○		5,000	「高東宮城の実現」に向けた産業界、市町村、県民等の率先した取組を促進する。	
経済部	5	6		基礎的取組	高東共創推進事業	高東宮城推進室		○		1,122	「高東宮城の実現」に向け、産業界、学術機関、行政機関からなる推進会議の開催や、県民・企業等の意識醸成のための取組を進める。	
経済部	6	7	(3)-②-6		仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	高東宮城推進室	○		新	3,500	将来的に仙台空港の旅客数600万人/年、貨物取扱量5万トン/年を実現するため、仙台空港の民間運営委託実現に向けた機運醸成と情報発信を行う推進会議の開催などの取組を進める。	
経済部	7	1	(3)-①-1		復興企業相談助言事業	新産業振興課	○			10,000	被災中小企業の復旧・改善指導や復興事業計画策定のほか、生産管理、マーケティング等の支援を行うため、みやぎ産業振興機構に登録する中小企業診断士、税理士等の専門家による支援を総合的に実施することにより、被災中小企業の計画的な復興を支援する。	
経済部	8	2	(3)-①-1		中小企業施設設備復旧支援事業	新産業振興課				1,600,000	被災した中小製造業者の事業再開・継続のため、工場・倉庫、機械設備に要する経費を補助する。	
経済部	9	3	(3)-①-1		中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	新産業振興課	○			15,000,000	被災地の中小企業が一体となって進める復旧整備事業について、県が認定する復興事業計画に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧設備に対して、国と連携して補助することにより、県内中小企業等の早期事業再開を支援し、地域経済の復興に寄与する。	
経済部	10	4	(3)-①-1		小規模企業者等設備導入資金	新産業振興課 商工経営支援課	○			385,000	震災により甚大な被害を受けた小規模企業者等の早期事業再開を支援するため、(公財)みやぎ産業振興機構を通じて新たな設備導入に対して無利子貸付を行う。	
経済部	11	5	(3)-①-2		中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	新産業振興課	○			0	事業計画の認定を受けた中小企業等グループの企業等に対して、(公財)みやぎ産業振興機構が施設・設備復旧のための無利子貸付を行う。	貸付実施中(事業は平成28年度まで)
経済部	12	6	(3)-①-3	取組2	地域イノベーション創出型研究開発支援事業	新産業振興課	○	○		8,900	学術機関の研究シーズや企業の技術シーズを活用しながら、産学連携のもとに行われる共同研究体制の構築及びこれら共同研究に対する積極的な支援を展開し、新事業の実用化・事業化に向けた取組を補助する。	
経済部	13	7	(3)-①-3	取組1	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	新産業振興課	○	○		4,028	被災企業等が直面する技術的課題の解決を図るため、大学等の教員が企業訪問し技術的支援を行う。また、被災地域の復興や産業の再生等を目的とした学術機関と県内企業による研究会活動を委託事業として実施する。	
経済部	14	9	(3)-①-3		産業技術総合センター技術支援事業	新産業振興課	○			70,709	被災企業等が抱える技術的課題の解決を図るため、産業技術総合センターの資源を活用して施設・機器開放を行うほか、試験分析や技術改善支援等を実施する。	
経済部	15	10	(3)-①-3		工業製品放射線関連リスク対策事業	新産業振興課	○			2,193	東日本大震災に起因する東京電力(株)福島第一原子力発電所事故の影響による風評被害から、自社製品に対する残留放射線測定を取引先から求められる事例が発生している。そこで、県内で生産される工業製品について残留放射線を測定し、結果を報告書として提供する技術支援を実施し、円滑な流通促進を支援する。	
経済部	16	12	(3)-①-4	取組2	高度電子機械産業集積促進事業	新産業振興課	○	○		39,466	高度電子機械産業の集積を促進するため、取組拡大施策として「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を、技術高度化施策として「MEMS関連産業支援」を、人材育成施策として「みやぎ高度電子機械人材育成センター」を、一体的に運営・実施・展開する。	
経済部	17	13	(3)-①-4		中小企業者販路開拓・取引拡大支援事業	新産業振興課	○			7,000	震災により受注先の確保が困難な中小企業の販路開拓・取引拡大を図るため、東京等での商談会の開催などの販路開拓の支援を行う。	
経済部	18	14	(3)-①-4	取組1	起業家等育成支援事業	新産業振興課	○	○		2,789	震災復興に向けた新たな産業の創出のため、東北大学等との連携により新たな事業活動を行う事業者のうち、経営基盤が脆弱な事業者に対し、東北大学に併設されているビジネスインキュベーター「I-Biz」への入居料を補助する。	
経済部	19	16		取組1	みやぎ優れMONO発信事業	新産業振興課	○			3,000	宮城の優れた工業製品を「品質絶対」「独自技術」「安全安心」などの10の視点から審査の上、「みやぎ優れMONO」と認定するとともに、認定製品に対して市場開拓・販路拡大等の支援を行い、宮城から数多くのもづくりヒット商品を生み出す。	
経済部	20	17		取組2	地域企業競争力強化支援事業	新産業振興課		○	組替	5,000	産学官の連携、公設試等の技術シーズを活用した技術開発、付加価値の高い製品の開発、実用化を産業技術総合センターが主体となって推進し、高度電子機械、自動車関連の分野における地域企業等との連携協力のもと、関連分野の研究開発、技術移転を行うとともに、地域企業の高度付加価値製品の開発や実用化を支援し、県外企業に対する競争力を強化する。	
経済部	21	19		取組2	知的財産活用推進事業	新産業振興課		○		1,930	企業等における知的財産を活用した競争力の強化と経営の持続的発展を支援する。	
経済部	22	21		取組1	県中小企業支援センター事業	新産業振興課		○		169,933	(公財)みやぎ産業振興機構が実施する中小企業等への創業・経営革新、取引支援拡大、情報化等の総合的な支援に要する経費を補助することにより、本県産業の振興に資する。	
経済部	23	22		取組1	みやぎマーケティング・サポート事業	新産業振興課		○		10,711	県中小企業支援センターが「経営革新講座」「実践経営塾」「みやぎビジネスマーケット」等を通じ、起業から販路開拓までをサポートする一貫的な支援施策メニューを実施する。	
経済部	24	23		取組2	クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品製造支援事業	新産業振興課		○		13,000	「エネルギーデバイス市場」において特に成長産業として期待されるクリーンエネルギー・省エネルギー関連産業分野をターゲットとした新商品開発、製品化を支援し、宮城発のクリーンエネルギー関連製品の早期商品化を目指す。	
経済部	25	24		取組1	高東宮城技術支援拠点整備拡充事業	新産業振興課		○	新	90,000	地域の中小企業単独で保有することが難しい機器等を産業技術総合センターに設置し、ものづくりを行う地域企業が抱える製品の高品質化、生産コストの低減、納期の短縮化等の課題を解決する。	
経済部	26	25		取組2	地域イノベーション戦略支援プログラム事業	新産業振興課		○	新	5,000	国の補助事業を活用し、地域が策定する地域イノベーション戦略の推進のため設備が必要となるプロジェクトディレクターの人員費負担を行う。 ※平成24年度は通常事業として実施	
経済部	27	27	(3)-①-2		被災地再生創業支援事業	新産業振興課	○		新	30,000	被災地で創業する者に対して、スタートアップ資金を助成する。(地域整備基金)	

平成25年度宮城県震災復興推進事業(案)及び平成25年度宮城の将来ビジョン推進事業(案)一覧表

部署	番号	採択 通知 番号	震災復興 分野番号	ビジョン 取組番号	事業名 【ビジョン事業名(事業名が違ふ場合)】	担当課(室)	震災復興 推進 事業	ビジョン 推進 事業	新規 組替	125事業費 (千円)	事業内容	備考
経済部	28	2	(3)-①-4	取組1	自動車関連産業特別支援事業	自動車産業振興室	○	○		54,934	企業統合により新たに完成車メーカーが充足し、東北地域からの部品の現地調達強化の方針が示されている。この機会を有効に活用するため、地元企業の参入や取引拡大、人材育成や新商品開発等の支援を行う。 ①マッチング支援(受注獲得):取引あっせん、展示会開催等 ②レベルアップ支援(技術支援):自動車技術研修、生産現場改善等 ③人材育成:カーインテリ人材育成、自動車設計開発人材育成 など	
経済部	29	1	(1)-①-3		特定融資償還事業	産業立地推進課	○			0	東日本大震災に起因する垂炭等鉱物の採掘跡または坑道跡の崩壊によって発生した被害を償還するための経費に充てる「特定公営償還事業等基金」造成資金として指定法人である社団法人宮城県農業公社に対し補助金を交付し、同公社が償還工事を実施する。	農業公社が実施(～H27)
経済部	30	2	(3)-①-1		企業立地資金貸付事業	産業立地推進課	○			150,215	震災により、被災した企業等(原則中小企業に限る。)が新たに工場等を新・増設する場合に、金融機関を通じて工場建屋の建設費及び機械設備導入費を低利で貸し付ける。	
経済部	31	3	(3)-①-1		工業立地促進資金貸付事業	産業立地推進課	○			1,000,000	震災により、被災した企業等が新たに工場等を新・増設する場合に、金融機関を通じて工場等用地購入費を低利で貸付する。	
経済部	32	4	(3)-①-5	取組1	みやぎ企業立地奨励事業	産業立地推進課	○	○		3,400,000	県内に工場等の新設や増設を行う企業に対して、設備投資の初期費用負担の軽減を図ることにより、企業立地を促進し、地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図る。	
経済部	33	7		取組1	企業立地促進法関連産業集積促進事業	産業立地推進課		○		400,000	市町村が行うオーガマイド型工場用地造成事業に要する経費を「工場立地基盤整備事業貸付金」として無利子等で貸し付ける。	
経済部	34	8		取組1	立地有望業界動向調査事業	産業立地推進課		○		1,344	設備投資が好調で、地域経済への波及効果が大いとい込まれる特定業界にターゲットを絞り、重点的な誘致活動を行う。	
経済部	35	9		取組1	名古屋産業立地センター運営事業	産業立地推進課		○		10,861	自動車関連産業の県内への集積を一層強化するため、中京地区において自動車関連企業の本拠への誘致活動の強化を図る。	
経済部	35	1	(3)-①-1		中小企業経営支援事業	商工経営支援課	○	組替		532	震災により大きな被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行う。	
経済部	37	3	(3)-①-1		被災中小企業組合等共同施設等償還支援事業	商工経営支援課	○			73,000	震災により大きな被害を受けた中小企業組合等の共同施設(組合会館・事務所等)の償還を図るため、償還に要する経費を補助する。	
経済部	38	4	(3)-①-2		中小企業経営安定資金等貸付金	商工経営支援課	○			95,416,000	震災により直接・間接の被害を受け、事業活動に支障を来している中小企業者への金融支援として、長期・低利の制度融資により円滑な資金調達が支援する。	
経済部	39	5	(3)-①-2		中小企業高度化事業	商工経営支援課	○			321,562	震災により大きな被害を受けた中小企業組合や商店街振興組合等を支援するため、これらの組合等が被災した共同施設を償還又は新たに整備する場合に長期無利子の貸付を行う。	
経済部	40	6	(3)-①-2		被災中小企業者対策資金利子補給事業	商工経営支援課	○			1,878,000	被災中小企業者の金利負担を軽減するため、県中小企業経営安定資金・災害復旧対策資金(東日本大震災災害対策給付)「みやぎ中小企業復興特別資金」を借り入れた中小企業者のうち一定の要件を満たした者に対し利子補給を行う。	
経済部	41	7	(3)-①-2		中小企業等二重債務問題対策事業	商工経営支援課	○			1,000,000	中小企業者等の二重債務問題に対応するため、既借債務の買い取りを行う「宮城県産業復興機構」に出資し、中小企業者等の円滑な再生を図る。	
経済部	42	8	(3)-①-2	取組1	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	商工経営支援課	○	○		358,750	産業の集積・活性化を政策的に支援する自動車産業・高度電子機械産業等に関連する事業を行う中小企業者や、震災により被災した中小企業者の県制度融資に係る保証料負担を軽減するため、県の制度として協会基本利率から引き下げた保証料率を設定するとともに、協会に対して引き下げの一部を補助する。	
経済部	43	9	(3)-①-3	取組3,3	中小企業BC(事業継続)力向上支援事業	商工経営支援課	○	○		1,842	県内中小企業のBC(事業継続)力を高めるため、専門家の協力を得ながら、事業継続の取組促進に資する調査検証、普及啓発を行うとともに、支援担当者の能力向上等を図る。	
経済部	44	11	(3)-②-1		地域商業等事業再開支援事業	商工経営支援課	○			2,750,000	震災により大きな被害を受けた地域商業等について、被災地の地域商業衰退を食い止めるとともに、地域住民の生活を支えるため、事業再開に必要な施設等に要する経費を補助する。 ※平成24年度に「商店街復旧支援事業」から名称変更	
経済部	45	12	(3)-②-1		商店街にぎわい再生戦略事業	商工経営支援課	○			5,000	震災により被災した商店街を復興し、にぎわいあふれる商店街づくりを促進するため、イベント等のソフト事業に要する経費を補助する。	
経済部	46	13	(3)-②-1		がんばる商店街復興支援事業	商工経営支援課	○			[37,800]	震災により大きな被害を受けた沿岸市町の商店街の復興を図るため、商店街の復興に必要な業務に従事する「商店街復興サポーター」を配備する。	
経済部	47	14	(3)-②-3		被災商工会等機能維持支援事業	商工経営支援課	○	組替		5,000	震災によって被災した商工会館施設等の再建設、修繕に要する経費及び本設取得時までの代価施設費、被災什器備品等の取得に要する経費について予算の範囲内において補助する。 ※「被災商工会等施設等復旧支援事業」と統合	
経済部	48	16	(3)-②-3		小規模事業者経営支援事業費補助金	商工経営支援課	○			1,937,750	小規模事業者等の振興と安定に寄与することを目的として、商工会等が行う小規模事業者等の経営又は技術の改善発達のための事業に要する経費を補助する。また、宮城県商工会連合会が行う商工会の運営に関する指導事業に要する経費を補助する。	
経済部	49	17	(3)-②-4	取組4	新商店街活動推進事業	商工経営支援課	○	○	新	11,100	少子高齢化や震災による環境の変化に直面している地域商店街が、社会問題に対応できる商店街として発展するための支援を行う。	
経済部	50	18	(3)-②-4		中小企業経営革新・創業支援セミナー等開催事業	商工経営支援課	○			[5,000]	震災により大きな被害を受けた沿岸部等の地域の商工業の早期復興を図るため、経営革新、創業等をテーマとしたセミナーの開催を委託する。(緊急雇用創出事業小規模事業者等復興支援・調査事業の一部)	
経済部	51	21		取組1,1	産業復興相談センター支援事業	商工経営支援課		○		1,747	中小企業の経営再生に向けた対応を行っている「宮城県産業復興相談センター」に対して支援を行い、中小企業の経営基盤の強化を促進する。	
経済部	52	22		取組1,1	中小企業金融対策事業	商工経営支援課		○		63,279,245	中小企業金融円滑化法終了後における中小企業の円滑な資金繰りを支援するため、中小企業制度融資を充実させ、中小企業者の経営の安定化や成長・発展を支援する。	
経済部	53	23		取組2,4	中心市街地商業活性化計画策定支援事業	商工経営支援課		○		1,520	市町村等による中心市街地活性化基本計画の策定支援などを通じて地域商業の活性化を支援する。	
経済部	54	24		取組2,4	コンパクトで活力あるまちづくり支援事業	商工経営支援課		○	組替	1,260	「コンパクトで活力あるまちづくり」に向けた「集客施設による地域貢献活動」を支援する。	
経済部	55	27	(3)-②-1		販路回復支援事業	商工経営支援課	○	新		10,000	震災により販路を喪失した商工業者の販路回復・拡大のため、中小企業支援団体が開催する商談会等に係る経費を補助する。	

平成25年度宮城県震災復興推進事業(案)及び平成25年度宮城の将来ビジョン推進事業(案)一覧表

部署	番号	取組(案)番号	震災復興分野番号	ビジョン取組番号	事業名 【ビジョン事業名(事業名が違う場合)】	担当課(室)	震災復興推進事業	ビジョン推進事業	新規・組替	H25事業費(千円)	事業内容	備考
経済部	56	1	(3)-①-4	取組10	産業人材育成プラットフォーム推進事業	産業人材対策課	○	○		1,858	産学官の人材育成機関との連携により、人材育成施策の検討や多様な人材育成を推進するとともに、地域の産学官連携により、地域企業に寄与する人材育成を図る。	
経済部	57	2	(3)-①-4	取組10	ものづくり人材育成確保対策事業	産業人材対策課	○	○		6,400	自動車関連産業等を中心とする県内製造業を担う企業等の認知度向上等に取り組み、学生等の県内での就職促進と就職防止を図り、企業の人材確保を支援する。	
経済部	58	3	(3)-③-1		離職者等再就職訓練(特別コース)	産業人材対策課	○		組替	749,319	震災により離職を余儀なくされた者及び震災により採用・内定を取り消された求職者を対象に、がれき処理やインフラ再建等においてニーズの高い建設職種(玉掛け・小型移動式クレーン等)の操縦に係る免許取得のための訓練を実施する。 ※25年度から緊急雇用対策訓練と委託訓練を一本化	
経済部	59	5	(3)-③-4		訓練環境整備促進事業	産業人材対策課	○		新	127,000	被災地における技術者育成の活性化や若年者の技術向上を図るため、沿岸部を中心とした県立高等技術専門校において、安全に実習できるような施設及び設備の改修等を行う。(地域整備基金)	
経済部	60	1	(3)-③-1	取組18	緊急雇用創出事業	雇用対策課	○	○		38,769,992	離職者等(被災求職者を含む。)の生活安定を図るため、国からの追加交付による「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を積み増し、緊急かつ臨時的な雇用機会を創出するとともに、産業政策と一体となった安定的な雇用の創出を図る。	
経済部	61	2	(3)-③-1		雇用維持対策事業	雇用対策課	○		組替	326,000	震災により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主に対し、休業等の雇用の維持のために要した経費を助成する。	
経済部	62	3	(3)-③-1		勤労者地震災害特別融資制度	雇用対策課	○			90,000	勤労者地震災害特別融資残高に応じて預託を行う。	
経済部	63	4	(3)-③-2		みやぎ出前ジョブカフェ事業	雇用対策課	○			[29,000]	沿岸部の被災地では公共交通機関の遮断等により、就職活動に支障を来しているため、スタッフが向歩き、就職に関する情報提供やカウンセリングなどを行う。	
経済部	64	6	(3)-③-2		被災者等再就職支援対策事業	雇用対策課	○			6,850	被災者、震災により離職や廃業を余儀なくされた者並びに採用内定の取消しを受けた新規卒業者の再就職を支援するため、合同就職面接会を開催する。	
経済部	65	7	(3)-③-2		被災新規卒業者就職支援対策事業	雇用対策課	○			2,195	震災により被災した新規卒業者の就職促進を支援するため、既存の合同就職面接会を拡充して開催する。	
経済部	66	8	(3)-③-2	取組18	高卒就職者援助事業	雇用対策課	○	○		4,692	新規高校卒業者のうち、就職を希望する者に対して、宮城労働局(ハローワーク)・県教育委員会等と連携して、各種支援事業を実施することにより、新規高卒者の就職促進及び就職後の早期離職率の改善を図るとともに、若年労働者の確保による県内企業の活性化を図る。	
経済部	67	9	(3)-③-2	取組18	新規大卒者等就職援助事業	雇用対策課	○	○		2,409	新規大卒者等の就職と復興に向けた県内企業の優秀な人材確保を支援するため、合同就職面接会の開催や求人情報の提供を行う。	
経済部	68	10	(3)-③-2		みやぎ復興人材ネットワーク事業	雇用対策課	○			[30,000]	相談窓口の設置や各種情報の提供などにより復興に向けた被災企業の人材確保及び本県へのリターンを希望する者の就職を支援する。	
経済部	69	11		取組13	「仕事」と「家庭」再立支援事業	雇用対策課		○		1,884	勤労者の「仕事」と「家庭」の再立を支援する。(主にファミリーサポート事業・ワークライフバランス事業)	
経済部	70	12		取組18	若年者就職支援フリーストップセンター設置事業	雇用対策課		○		45,323	若年求職者、フリーター等を対象に、地域の企業、学校等との幅広い連携・協力のもと、キャリアカウンセリングや職業訓練から、職業紹介まで若者の仕事探しを支援する。	
経済部	71	13		取組18	みやぎの若者の職業的自立支援対策事業(ニート対策事業)	雇用対策課		○		1,672	若年無業者等が経済的、社会的に自立できるように、職業意識の啓発や社会への適応を個別的、継続的に支援する。	
経済部	72	15		取組18	みやぎ雇用創出対策事業	雇用対策課		○	組替	5,550	非自発的離職者を雇い入れた事業主等に奨励金を支給することにより、離職者の再就職を促進する。	
経済部	73	1	(3)-②-6		観光復興緊急対策事業	観光課	○		組替	8,600	震災により県内観光に大きな影響が生じていることから、県内外からの誘客を早急に進めるため、正確な観光情報の提供や誘客キャラバン、コンベンションの誘致等を実施する。	
経済部	74	3	(3)-②-6	取組5	仙台・宮城観光キャンペーン推進事業	観光課	○	○		20,000	県内外の一般消費者及び旅行エージェントや報道関係者などに対し、本県の観光の情報や復興の状況を正確に伝えることにより観光客の誘致を図るため、関係自治体等と協力して観光キャンペーンなどを実施する。 ※平成24年度に「観光復興キャンペーン推進事業」を統合	
経済部	75	4	(3)-②-6		外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	観光課	○		新	8,880	震災の発生以降、大幅に減少している外国人観光客の積極的な誘致を図るため、観光地の復興等について正確な情報を提供するとともに、安心して来県できる体制づくりを行う。	
経済部	76	5	(3)-②-6		みやぎ観光復興イメージアップ事業	観光課	○			5,300	震災の発生に伴い、県内への観光にも大きな影響が生じていることから、本県のイメージアップや県内への旅行意欲の喚起を図るため、プロスポーツチームやJ.R.等と連携した首都圏PRを行うもの。	
経済部	77	6	(3)-②-6		みやぎ観光復興誘客推進事業	観光課	○		組替	10,000	本県への観光客の誘致の促進を図るため、旅行会社に対し、復興段階に合わせた旅行商品の造成及び催行や、事業の実施に要する経費を補助するとともに、復興ツーリズムの確立に向けた関係者の招請事業を行うもの。	
経済部	78	8	(3)-②-7		観光施設再生支援事業	観光課	○			850,000	震災により大きな被害を受けた観光産業の復興に向け、観光事業者の施設再建に係る整備資金を助成する。	
経済部	79	9	(3)-②-7		自然公園施設災害復旧事業	観光課	○			20,000	震災により被害を受けた県内の観光施設の復旧と施設整備を推進する。	
経済部	80	12		取組5	外国人観光客誘致促進事業	観光課		○		6,592	海外からの観光客誘致促進のために各種プロモーション事業を実施する。	
経済部	81	16		取組5	宮城の観光イメージアップ事業	観光課		○		989	高まりつつある宮城の知名度を生かしながら、更なるイメージアップを図り、国内からの観光客等の誘致を促進する。	
経済部	82	18		取組5	非予算的手法：秋の行楽みやぎ路誘客大作戦～秋色満載みやぎ・やまがたの観光～	観光課		○		0	秋の紅葉の時期に、東北自動車道の国見サービスエリア内に観光案内所を開設し、本県観光地までのルート案内や見どころ紹介等観光情報の発信を積極的に行う。	非予算的手法
経済部	83	19		取組29	みやぎエコ・ツーリズム推進事業	観光課		○		24,300	エコの視点を取り入れた観光施策を実施し、観光地の環境保全を図りながら、エコに関する県民意識の向上を促す。	
経済部	84	22		取組5	みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	観光課		○		68,000	「観光王国みやぎ」の実現を図るため、高齢者、子供づれ、外国人等、あらゆる観光客の安全な利用に配慮した自然公園施設や観光案内板等の整備を行う。	
経済部	85	24	(3)-②-6		風評被害等観光客実態調査事業	観光課		○	新	6,959	東京電力(株)福島第一原発事故にかかわる、観光客の動態及び県内観光事業の被害実態を調査・検証し、今後の施策を検討する。	
経済部	86	25	(3)-②-7		松島公園津波防災緑地整備事業	観光課		○	新	83,520	防災対策を目的に県立都市公園松島津波防災緑地として整備する。(復興交付金)	

平成25年度宮城県震災復興推進事業(案)及び平成25年度宮城の将来ビジョン推進事業(案)一覧表

部局	番号	原(定)通し番号	震災復興分野番号	ビジョン取組番号	事業名 【ビジョン事業名(事業名が違う場合)】	担当課(室)	震災復興事業	ビジョン推進事業	新規・組替	H25事業費(千円)	事業内容	備考
経済部	87	26	(3)-②-6		仙台空港活用誘客特別対策事業	観光課	○		新	20,000	仙台空港新航路(中部、伊丹、福岡、札幌)において、航空会社とも連携した観光PR活動を実施し、誘客を推進する。(地域整備基金)	
経済部	88	1	(1)-①-4	取組26	多文化共生推進事業	国際経済・交流課	○	○		4,819	多文化共生社会の形成を目指し、日本人と外国人の間の「意識の壁」「言葉の壁」「生活の壁」の解消を図る。	
経済部	89	2	(3)-①-5	取組8	外資系企業県内投資促進事業	国際経済・交流課	○	○	組替	1,650	R&Dに加え、製造業やIT関連企業の誘致を進めるため、ジェットロや経済産業省の事業を活用し、投資環境セミナー参加、海外へのミッション団派遣や企業訪問を行う。	
経済部	90	3	(3)-②-6		非予算的手法：海外交流基盤再構築事業	国際経済・交流課	○			0	震災により減少した外国人観光客の誘客を図るため、海外自治体等との交流基盤を活用し、海外政府要人の来県を促すとともに、国際会議や訪問団等を積極的に受け入れる。 ※平成24年度から非予算的手法で実施	非予算的手法
経済部	91	4	(3)-②-6	取組8	海外交流基盤強化事業	国際経済・交流課	○	○	組替	3,505	友好関係政府等との関係を強化するとともに、経済交流につながる実務協議や連携事業を実施する。また、被災地として注目を集めているこの時期を捉え、訪問団の派遣・受入を実施し、風評被害の払拭に向けた働きかけを行う。	
経済部	92	5		取組8	国際協力推進事業	国際経済・交流課		○		2,771	相手地域のニーズに応じた国際協力で、「震宮城」人材の育成を図ると共に、国際協力関係を地域間の経済交流の促進と本県の経済発展につなげる。	
経済部	93	6		取組8	非予算的手法：みやぎ海外ネットワーク形成事業	国際経済・交流課		○		0	本県にゆかりの海外在住の外国人や海外県人会等のネットワークをデータベース化するとともに、ネットワークを通じて情報発信・情報交換を行う。	非予算的手法
経済部	94	1	(3)-①-4		被災中小企業海外ビジネス支援事業	海外ビジネス支援室	○		組替	2,000	震災により海外との取引が断絶・停滞してしまうおそれのある企業に対し、そのビジネスの可能性を絶やすことなく将来に持続させるための各種補助・措置を行う。	
経済部	95	2	(3)-①-4	取組8	みやぎグローバルビジネス総合支援事業	海外ビジネス支援室	○	○		1,849	海外へのビジネスに積極的に挑戦しようとする県内企業に対し、ビジネスの深度及び段階に応じて専門のアドバイザーによる相談事業、海外に拠点を持つアドバイザーによる販路開拓支援サービス、実践的なセミナーの開催等、グローバルビジネスの展開を総合的に支援する。	
経済部	96	4		取組8	海外事務所運営費補助事業	海外ビジネス支援室		○		32,214	韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の設置運営母体である社団法人宮城県国際経済振興協会の会費及び当該法人事業に対して補助する。	
経済部	97	5		取組8	日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金	海外ビジネス支援室		○		12,000	独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)の仙台貿易情報センター経費を一部負担する。	
経済部	98	6		取組8	東アジアとの経済交流促進事業	海外ビジネス支援室		○	組替	4,983	東アジアの経済成長の中心である中国等との経済交流を促進するため、商談会の開催等により、本県経済を活性化化する。	
経済部	99	7		取組8	ロシアとの経済交流事業	海外ビジネス支援室		○	組替	3,996	近年経済成長が続くロシア地域との経済交流を促進する。	
経済部	100	8		取組8	非予算的手法：香港・台湾との経済交流事業	海外ビジネス支援室		○		0	中国華南地域へのゲートウェイであり、成熟した市場である香港、安定した経済成長を続ける台湾との経済交流を、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センター、(社)宮城県国際経済振興協会、香港貿易発展局、中華民国工商協進会等と連携して促進する。	非予算的手法
経済部企業局	101	9	(3)-①-4		仙台港国際ビジネスサポートセンター災害復旧・改修事業	海外ビジネス支援室 公営事業課	○		新	1,007,550	東日本大震災の大津波により被災したみやぎ仙台港国際ビジネスサポートセンター(アクセル)の修繕を行う。	

101

65 55

231,916,042

167,686,619 (震災復興推進事業費の合計)

106,938,407 (ビジョン推進事業費の合計)

平成25年度宮城県震災復興推進事業(案)及び平成25年度宮城の将来ビジョン推進事業(案)一覧表

部署	番号	理(組)連し番号	震災復興分野番号	ビジョン取組番号	事業名 【ビジョン事業名(事業名が違う場合)】	担当課(室)	震災復興推進事業	ビジョン推進事業	新規組替	H25事業費(千円)	事業内容	備考
農水部	1	1	(4)-④-2	取組7	こめ粉普及拡大プロジェクト事業	農林水産政策室	○	○		3,307	県産米の米粉及び県産米粉食品の認知度向上と消費拡大を図るため、宮城こめ粉PR強化月間などの実施により、消費者に対し普及活動を行うとともに、商談会への参加や企業訪問により、県内外の食品企業に対して新商品の開発や小麦粉の代替として米粉の導入を促進する。	
農水部	2	2	(4)-①-5	取組7	学校給食地産地消推進事業	農林水産政策室	○	○		407	学校給食における県内農林水産物の利用拡大を図るため、毎年11月を「すくすくみやぎっ子みやぎのふるさと食材月間」とし、普及・啓発を図るとともに、生産者と学校給食調理場とのマッチングを支援する。	
農水部	3	3	(4)-①-5	取組7	みやぎの食料自給率向上運動事業	農林水産政策室	○	○		1,767	食料自給率について認知度の向上を図り、県民一人一人が国内外の食料事情や宮城の食材、農林水産業に対して理解を深めるとともに、県産農林水産物の生産振興と消費拡大を図るための自主的な取組を促進するため、生産・流通・消費・食育などの関係団体と連携しながら「みやぎ食料自給率向上県民運動」を展開する。	
農水部	4	4	(4)-④-3	取組6	農工商連携加速化推進プロジェクト事業	農林水産政策室	○	○		3,872	震災により低迷する経済活動を活性化させるため、食品製造企業に対する県産農林水産物や生産者に関する情報提供や、県産農林水産物の需要拡大に向けた生産者と実需者との連携や商品開発支援、マッチングセミナーの開催を通じて生産者と実需者とのマッチングを支援する。	
農水部	5	5	(4)-④-2		県産農林水産物・食品等利用拡大事業	農林水産政策室	○			13,500	震災により被災した県内の農林水産業や食品製造業等の復興を支援するため、県産農林水産物に関する情報等を積極的に加工業者に提供し、県産農林水産物の需要拡大を図るとともに、農林水産物のビジネスチャンスを開拓・拡大し、県産農林水産物を活用した新商品の開発や契約栽培に際し、経済活動の再開や活性化を図る。	
農水部	6	6	(4)-④-3		農林漁業者等地域資源活用新事業創出支援事業	農林水産政策室	○		新	5,700	事業の多角化・高度化を目指す。被災した沿岸農林漁業者に対する事業構想の策定支援を行う。	
農水部	7	1	(4)-①-2		東日本大震災農林業災害対策資金利子補給事業 市町村農林業災害対策資金特別利子助成事業	農林水産経営支援課	○			1,198	災害復旧の促進及び経営の維持・回復を図るため、震災及び福島第一原子力発電所の事故により被害を受けた農林業者に対して、災害対策資金の円滑な融通を図る。	
農水部	8	7	(4)-①-2		農業団体被災施設等再建整備支援事業	農林水産経営支援課	○			634,233	被災地域の農業の再生を図るため、震災により甚大な被害を受けた農業団体(協同組合等)の施設・設備等の再建を支援し、当該団体の運営基盤の復興・強化を図る。	
農水部	9	8	(4)-③-2		水産業団体被災施設等再建整備支援事業	農林水産経営支援課	○			258,007	被災地域の水産業の再生を図るため、震災により甚大な被害を受けた水産業団体(漁業協同組合等)の施設・設備等の再建を支援し、当該団体の運営基盤の復興・強化を図る。	
農水部	10	11	(4)-①-2		経営改善計画策定支援事業	農林水産経営支援課	○			971	被災農業者の事業再開及び経営継続に向けた事業計画及び経営改善計画等の作成について支援する。	
農水部	11	12	(4)-③-4		漁業経営改善支援強化事業	農林水産経営支援課	○			7,142	関係機関と連携し、被災により個別での再建が難しい漁業者に対して、共同化や協業化等による経営再開や経営安定に向けた取組を支援する。	
農水部	12	13		取組11	農林水産金融対策事業	農林水産経営支援課	○			2,533,898	震災や原発事故、農林水産物の価格低迷、燃費価格の高止まりなど農林水産業は厳しい経営環境にあることから、東日本大震災からの復旧・復興や経営改善、規模拡大等に取り組む場合に必要資金について、利子補給や貸付原資の預託による金利負担の軽減により農林水産業を支援する。また、農林水産業者の借入力を補完するため、信用保証機関への出入り等により、円滑な資金融通を図る。	
農水部	13	14	(4)-①-2		農林業震災復旧支援利子負担軽減事業	農林水産経営支援課	○		新	37,500	災害復旧を目的として農林業者が農業協同組合から借入れる低利の独自資金について、金利負担の軽減のために農業協同組合が負担する経費を県が補助することにより、復旧途上にある農林業経営を支援する。	
農水部	14	15	(4)-③-2		漁業経営震災復旧特別対策資金利子補給事業	農林水産経営支援課	○		新	16,768	災害復旧の促進及び経営の維持・再建を図るため、被災した漁業者の事業資金を円滑に融通する。	
農水部	15	1	(4)-①-5	取組7	食育・地産地消推進事業	食産業振興課	○	○		3,337	震災による需要の落ち込みへの対応や県産農林水産物等のイメージアップのため、地産地消の取組を全国的に進め、県産食材の一層の理解や消費、活用、促進を図ります。また、宮城の「食」に関する情報発信を行う人材を育成・派遣し、体験活動や現地見学を通じて、県民への県産食材やフードチェーンに対する理解促進、食材を選択する力の育成等に取り組み、地産地消の一層の普及を図る。	
農水部	16	3	(4)-④-1		食品加工原材料調達支援事業	食産業振興課	○		組替	210,000	県内の食品製造事業者は、農林水産物原材料調達の被災により、原料供給が不能または減少することが予想されることから、その代替原材料を他産地から調達する場合には、新たに発生する原材料価格や流通コストなどの掛かり増し経費を助成する。	
農水部	17	4	(4)-④-1	取組3	食料王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(地域イメージ確立支援事業) 【食料王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(1/3)】	食産業振興課	○	○		2,878	食産業及びこれによる一次産業の復旧・復興を牽引するため、これまで蓄えてきた「食料王国みやぎ」という宮城県の「食」に関する地域イメージを効果的に活用し、復旧・復興に関する情報発信を強力に行う。	
農水部	18	5	(4)-④-1		県産農林水産物等イメージアップ推進事業	食産業振興課	○			10,000	震災で県産農林水産物等が大規模な被害を受けたことから、復興状況に合わせた県産品のイメージアップを図るため、被災前の状況に回復するまでの間、メディアの活用、海外バイヤー対応などの事業を実施する。	
農水部	19	7	(4)-④-1		県産農林水産物放射性物質対策事業	食産業振興課	○		組替	24,000	原子力災害対策特別措置法第20条の規定に基づき農林水産物の放射性物質検査及び放射性物質対策に係る正確な情報発信と県産農林水産物の安全性をPRする。 ※「農畜産物等放射性物質実態調査事業」から名称変更	
農水部	20	8	(4)-④-2	取組3	食料王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(みやぎの「食」ブランド再生支援事業) 【食料王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(2/3)】	食産業振興課	○	○		5,000	震災により被害を受けた県産ブランド食材のブランド価値を再生する取組を支援するとともに、再生しているブランド価値を全国に向け強力に情報発信し、付加価値と販路の向上を図る。	
農水部	21	9	(4)-④-2		みやぎの国産・若産物消費拡大事業	食産業振興課	○			4,976	震災後の本県畜産業及び国産作物の復興と健全な発展を図るため、県、JAなど関係団体等で組織する各協議会が行う消費拡大、銘柄確立の事業に対して補助する。	
農水部	22	10	(4)-④-2		物産展等開催事業	食産業振興課	○			10,680	首都圏の百貨店を中心に物産展を開催することにより、本県復興の情報発信と、本県産品の展示販売、観光の積極的なPRを展開する。	
農水部	23	11	(4)-④-2		みやぎまるごとフェスティバル開催事業	食産業振興課	○			5,000	「復興」と「支援への感謝」をコンセプトとし、復興へ向けて「頑張る宮城」と全国から支援していただいている感謝を発信する場として、みやぎまるごとフェスティバルを開催する。	
農水部	24	12	(4)-④-2	取組3	食品製造業復興プロジェクト(食料王国みやぎ販路拡大支援事業) 【食品製造業復興プロジェクト(1/3)】	食産業振興課	○	○		7,588	食品製造業の復興を図るため、県内食品製造業者等が生産・加工する食品を県内及び首都圏等県外へPRし、販路拡大する機会を創出する。	
農水部	25	13	(4)-④-2	取組3	首都圏県産品販売等拠点運営事業	食産業振興課	○	○		156,448	震災後の本県物産観光の復興を広く周知するため、首都圏における拠点施設である東京アンテナショップ「みやぎふるさとプラザ」の運営管理を行う。	
農水部	26	14	(4)-④-2	取組6	県産農林水産物等輸出促進事業	食産業振興課	○	○		13,027	被災者の販路を拡大を支援するため、輸出に取り組む県内の農林漁業者や食品製造業者と協働の上、宮城県食品輸出促進協議会と連携し、県産農林水産物等の輸出促進に取り組む。	
農水部	27	15	(4)-④-2		宮城米広報宣伝事業	食産業振興課	○			14,522	「米どころ宮城」の知名度を維持し、更なる消費及び販路の拡大を図るため、宮城米マーケティング推進機構を実施主体として、広報宣伝事業、首都圏等大消費地PR等を行う。	

平成25年度宮城県震災復興推進事業（案）及び平成25年度宮城の将来ビジョン推進事業（案）一覧表

部署	番号	課(室) 通し 番号	震災復興 分野番号	ビジョン 取組番号	事業名 【ビジョン事業名(事業名が通う場合)】	担当課(室)	震災復興 事業 種別	ビジョ ン推進 事業 種別	新規 予算	H25事業費 (千円)	事業内容	備考
農水部	28	16	(4)-④-3	取組3	食料王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(県産ブランド品確立支援事業) 【食料王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(3/3)】	食産業振興課	○	○		7,639	県産品のブランド化を支援するため、ブランド品創出を担う人材育成、県産食材のマッチング支援、食料王国みやぎフェアの開催などを実施する。	
農水部	29	17	(4)-④-3	取組3	食品製造業振興プロジェクト(「売れる商品づくり」支援事業) 【食品製造業振興プロジェクト(2/3)】	食産業振興課	○	○		3,518	県内の中小食品製造業者等が行う地域の食材を活用したマーケットイン型の「売れる商品づくり」新商品開発を補助するとともに、開発した商品の販路拡大を支援する。	
農水部	30	18	(4)-④-3	取組3	食品製造業振興プロジェクト(食料産業クラスター支援事業) 【食品製造業振興プロジェクト(3/3)】	食産業振興課	○	○		2,839	地域の大学や試験研究機関、流通・小売業者、行政等が参加する「クラスター協議会」の活動を補助する。	
農水部	31	24	(4)-④-1		宮城県産品風評対策強化事業	食産業振興課	○		新	59,000	東京電力第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の影響とみられる需要の落ち込みに対応するため、放射性物質検査体制及び放射性物質に係る正確な情報発信を行うとともに、県産農林水産物の安全性をPRする。	
農水部	32	25	(4)-④-2		復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業	食産業振興課	○		新	30,000	沿岸部等で販路を失った県内中小企業に対し、首都圏等県内外での開拓を支援するため、商品改良や出張販売支援を行うとともに、企業研修等の人材育成も支援する。	
農水部	33	2	(4)-①-2		青年農業者育成確保推進事業	農業振興課	○			289,632	新規就農者の育成確保を図るとともに、東日本大震災早期営農再開支援センターの業務を推進することで被災農業者の早期の営農再開支援や雇用のマッチングを図る。	
農水部	34	3	(4)-①-2		耕作放棄地活用支援事業	農業振興課	○			0	地元以外の土地での営農再開を希望する被災者が、選定先で耕作放棄地を活用し流棄した農地の再生や導入作物の選定等の取組を支援する。 ※県耕作放棄地対策協議会(県農業公社)への直接補助	市町村事業
農水部	35	4	(4)-①-4		農業参入支援事業	農業振興課	○			456	被災地域においては、農地や農業生産施設はもとより、農業の中核的人材も失うなど、地域全体の農業生産力の減退が懸念されることから、民間投資を活用した農業生産力の維持・向上、地域農業の活性化、雇用の促進に資するため、企業の農業参入を推進する。 ※「農業参入推進事業」から名称変更	
農水部	36	5	(4)-①-1		被災農地における早期復興技術の開発事業	農業振興課	○			7,234	震災により被害を受けた産地の早期復旧と営農再開を図るために、津波被災農地及び放射性物質検出農地の実地調査とこれに対する農業技術対策の確立を図る。	
農水部	37	7	(4)-①-3		地域農業経営再開復興支援事業	農業振興課	○			232,000	震災により被害を受けた地域において、経営再開マスタープランを作成し、プランの実現に向け農地集積等に必要取組を支援する。	
農水部	38	8	(4)-①-4		食料生産地地再生のための先端技術展開事業	農業振興課	○			49,000	津波被災農地を新たな食料供給基地として再生させるため、県や独立の試験研究機関、民間企業、大学等に蓄積されている多様な先端技術を組み合わせ最適化し、農業法人等の現場において大規模実証を行う。また、実証された先端技術を体系化し、新しい産業としての農業を支える技術として発信、復旧・復興に活用する。	
農水部	39	9	(4)-①-1		被災地域農業復興総合支援事業	農業振興課	○			7,000,000	震災により著しい被害を受けた地域の円滑かつ迅速な復興を図るため、被害を受けた市町村が実施する農業用施設の整備及び農業用機械の導入を総合的に支援し、地域の意欲ある多様な経営体の育成・確保及び早期の営農再開を支援する。	
農水部	40	10		取組6	耕作放棄地対策事業	農業振興課	○			568	増加傾向にある耕作放棄地の解消と発生防止のため、市町村の取組支援やモデル的な取組を顕するなどの耕作放棄地対策を推進し、以て農地の有効活用促進と本県農業の生産力・自給率向上を図る。	
農水部	41	11		取組6	「みやぎ食と農の県民条例」圏域プロジェクト推進事業	農業振興課	○			2,361	「第2期みやぎ食と農の県民条例基本計画」が目指す「若者があこがれる農業の実現」に向け、地方振興事務所(地域事務所を含む)において所内横断的に優先的に取り組む施策を検討し、圏域ごとの事業展開を行う「みやぎ食と農の県民条例圏域プロジェクト推進事業」を実施する。	
農水部	42	12		取組7	みやぎの農業リポーター拡大推進事業	農業振興課	○			274	農業関連産業従事者を対象とした検討会の開催や地域における生産者、消費者によるワークショップ等の開催により、生産者と消費者の相互理解の促進を図り、「県民がみんなで支える農業」の実現を目指す。	
農水部	43	13		取組10	新たな農業担い手育成プロジェクト	農業振興課	○			107,631	農業大学校における教育課程・研修の充実を図るとともに、就農に必要な農業技術等の習得に必要な経費の負担軽減及び非農家出身の就職希望者に対し、実証的な研修制度の構築、営業開始時における資金貸付等による支援を行う。また、新たな農業の担い手として、農業従事者からの農業参入の誘致に向け、企業訪問の実施、導入地域の意識啓発を行う。 (H24調査12頁は通し番号4(農業参入支援事業)と重複)	
農水部	44	14		取組10	子ども農業体験学習推進事業	農業振興課	○			526	県内の小中学校において、体験学習推進会議により体験学習のあり方を検討し、教員を対象に様々な面から体験学習のきっかけ作り(基礎セミナー、農山漁村体験研修)を行うとともに、農業実習を行う農業セミナーを開催する。また、教育現場への農業体験学習を定着させるためのモデル地区を設置する。	
農水部	45	15	(4)-①-2	取組11	集落営農ステップアップ支援事業	農業振興課	○	○		2,329	被災地の集落営農における早急な営農再開を図るための支援を行う。また、新たな取り組みを目指している集落営農等を対象に、競争力のある組織の育成を支援し、更なる経営高度化を図るとともに、新規作物や産加工の導入等の取り組みを支援することにより、主体的活動を喚起する。また、モデル的な組織を育成するため、集中的な技術・経営支援を行う。	
農水部	46	2	(4)-①-1		東日本大震災農業生産対策事業	農産園芸環境課	○			2,140,350	震災により、農業用施設や農業用資機材などに被害を受けた地域における農業・経営の早期再生のため、農業用共同利用施設災害復旧対策の対策とならぬ施設等の改修、再編整備、農業機械の再取得等に対して助成を行う。(東日本大震災農業生産対策事業) 特に、法人化や共同化によって、効率的な営農方式に取り組む農業者組織が事業主体となり、施設の改修、再編整備等を行う取組に対しては、着実な経営の再生へ向けた負担軽減を図るために、業上げ措置を行う。(平成23年度：宮城県農業生産復旧緊急対策事業 平成24年度～平成27年度：宮城県農業生産早期再開対策事業)	
農水部	47	3	(4)-①-1		被災農地再生支援事業	農産園芸環境課	○		新	60,000	除塩対策実施の農地においては、地力の低下や海成の土砂の混入による土壌の強酸性化が引き起こされると想定され、作物の収穫・品質への影響が懸念されることから、農業者等のグループが共同で実施する地力回復等のための取組を支援する。	
農水部	48	4	(4)-①-1		被災農業経営再開支援事業	農産園芸環境課	○			1,734,000	震災により、今年作付けできなくなった農地において、経営再開の意志のある農業者に対し、地域(復興組合(仮称))で行う復旧の取組に対し、3.5万円/10a等の支援金が交付される。また、園芸施設の復旧や畜舎等の復旧に係る共同作業についても併せて行う。	
農水部	49	5	(4)-④-1		農産物放射能対策事業	農産園芸環境課	○			45,000	東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故により飛散した放射性物質による本県農産物等の汚染が懸念されるため、主要な農産物や農地土壌等を対象に、放射性物質の濃度を把握し、農産物の安全確認を行う。また、把握した放射性物質濃度をもとに今後の営農対策等の検討に役立つデータ等を整備し、市町村等の関係機関・団体、農業者等に対し、必要な営農対策等について指導助言を行う。	

平成25年度宮城県震災復興推進事業(案)及び平成25年度宮城の将来ビジョン推進事業(案)一覧表

部署	番号	課(室) 連し 番号	震災復興 分野番号	ビジョン 取組番号	事業名 【ビジョン事業名(事業名が違う場合)】	担当課(室)	震災復興 事業	ビジョン 事業	新規 組替	H25事業費 (千円)	事業内容	備考
農水部	50	7		取組6	宮城米産地強化対策事業	農産園芸環境課		○		1,286	地域独自の生産・販売等の取組を推進し、品質確保と安定生産に向けた生産指導支援を行うための基礎データ収集解析や環境保全米の栽培高度化の支援を実施し、環境保全米や地域ブランド米の取組の更なるレベルアップを図る。 古川農業試験場で育成途中の材料(育成系統・有望品種等)について食味特性に関する基礎データの蓄積を図り、新品種開発の一助とする。また、登録品種「東北194号」の種子安定供給を行う。 低コスト・省力化技術として水稲直播栽培は年々増加しているが、今後の稲作経営の安定化を図るためには、安定生産に向けた技術開発やマニュアル普及などが必要であり、そのための技術的・経営的支援を行う。	
農水部	51	8		取組6	園芸振興戦略総合対策事業	農産園芸環境課		○		6,172	ビジョンに基づく「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」の目標を達成するため、園芸特産地の構造改革を進め、競争力を強化するとともに、技術的な課題の解決、県産農産物の認知度向上や販売対策の展開、生産施設・機械の整備等により、園芸特産品目産出額を向上させる。また、東日本大震災の大規模な園芸産地の被害状況を踏まえ、これまでの取り組みに加え、被災した園芸特産地の早期復旧と復興を図る。	
農水部	52	9		取組6	自給率向上に向けた米・大豆生産拡大事業	農産園芸環境課		○		1,541	実需者ニーズに対応した高品質な麦類・大豆を安定的に生産する体制を整備することにより、食料自給率向上を推進する。 主産地としての地位を確立・強化するため、ブランド化に向けた様々な取組を推進・支援する。	
農水部	53	10		取組6	新世代アグリビジネス総合推進事業	農産園芸環境課		○		132,083	震災復興計画が指す「先進的な農林業の構築」と、将来ビジョンにおける「競争力ある農林水産業への転換」を早期に実現させるために、関連産業の付加価値を取り込んで農業経営を発展させるアグリビジネスの取組を牽引する。マーケティング戦略を持った大規模農業経営体の育成促進を図る。また、アグリビジネスの取組拡大につながる、地域の魅力を生かした集客力の高い農産物直売ビジネス、高品質の高い農産加工ビジネスの展開を支援する。	
農水部	54	11		取組7	農作物・土壌対策事業	農産園芸環境課		○		2,624	食品衛生法の国内基準値が改正され、平成23年2月以降に米の[含有量の基準値が1ppm未満から0.4ppm以下に引き下げられるので、基準値を超える米の産出量を減少させるとともに、産地において、検査機関及び関係機関の連携のもと、基準値を超える米の流通を防止体制を整備する。また、今回基準値設定を見送られた畑作物についても、既に国際基準値が設定されており、国内での各種調査を継続し、3～5年後には再度基準値設定に向けた蓄積が行われることから、実態把握及び吸収低減対策を講じ、安全な宮城米及び農産物の提供を目的とする。	
農水部	55	13		取組2 7	環境にやさしい農業定着促進事業	農産園芸環境課		○		11,156	持続的な農業生産方式の導入に取り組みエコファーマーを育成するとともに、県独自の「みやぎの環境にやさしい農産物認証表示制度」を運営することにより、信頼性の高い特別栽培農産物の生産・出荷・流通を推進する。また、「みやぎの有機農業推進計画」[平成21年10月策定]に基づき、自然循環機能の増進と環境負荷の大幅な低減が可能な有機農業の取組の定着を図る。	
農水部	56	14	(4)-①-1		農作物放射性物質吸収抑制対策事業	農産園芸環境課	○	新		75,000	本県農産物に対する風評の払拭のため、農業者が実施する放射性物質抑制の取組に対し支援を行う。	
農水部	57	2	(4)-①-2		畜舎等施設整備支援対策事業	畜産課	○			44,000	震災により畜舎の流出等生産基盤に被害を受けた生産者が農業生産力を維持するため、経営再建や新たな生産開始に必要な家畜飼養管理用施設等を整備するための経費の負担軽減を図る。	
農水部	58	3	(4)-①-4		経営再建家畜導入支援対策事業	畜産課	○			27,000	震災により畜舎の流出等生産基盤に被害を受けた生産者が、経営再建、生産回復のために必要な新たな代替家畜の導入経費の負担軽減を図るために補助を行う。	
農水部	59	4	(4)-①-2		自給飼料生産基盤復旧支援事業	畜産課	○			0	※25年度要求なし 震災により所有する自給飼料基盤(水田含む)に被害を受けた畜産農家に対して、自給飼料の確保支援を行う。また、自給飼料生産基盤の生産復旧を支援するため、草刈等更新に要する飼料作物の種子・肥料の購入費用等の一部助成を行う。	055補正予算
農水部	60	11	(4)-①-1		東日本大震災農業生産対策事業	畜産課	○			0	※25年度要求なし 震災により被災した農業用共同利用施設の復旧・営農用資材の購入等に要する経費を補助する。	055補正予算
農水部	61	12	(4)-①-1		給与自肅牧草等処理円滑化事業	畜産課	○			6,000	東京電力福島第一原子力発電所事故が原因で放射性物質に汚染され利用できなくなった牧草、稲わら及び畜ふん堆肥等の処理を進めるため、県が農業公社に委託して一時保管施設の設置等を行うほか、事業実施主体として処理を進める市町村・農協に対し経費を補助する。	
農水部	62	13	(4)-④-1		放射性物質影響調査事業	畜産課	○			42,000	東京電力福島第一原子力発電所事故により、本県農畜産物等の放射能汚染への不安が広がっており、これらの放射性物質を測定することにより、消費者の健康への影響を未然に防ぐとともに、放射性物質を低減する栽培技術を開発するための調査を実施する。また、農畜産物の検査点数が増加してきており、より安全な農畜産物の供給拡大を図っていくため、検査機材の整備を行う。	
農水部	63	15	(4)-①-1		肉用牛出荷円滑化推進事業	畜産課				96,800	東京電力福島第一原子力発電所事故により、本県産牛肉から暫定規制値を超える放射性セシウムが検出され、肉用牛の出荷停止の指示を受けることとなった。今後、本県産牛肉の信頼性を確保するためには、当分の間、出荷される肉用牛全頭について、県が放射性物質を検査し、安全を保証することが必要であり、加えて汚染食肉の処理並びに廃用牛の放射性物質低減対策を支援し、それらの経費を負担する。	
農水部	64	16	(4)-①-1		草地土壌放射性物質低減対策事業	畜産課	○			211,000	福島第一原子力発電所事故に伴い、県内産牧草から自給飼料の暫定許容値を超える放射能が検出された。その主な要因として、牧草地表層部分にとどまっている放射性セシウムを牧草が吸収し、植物体へ移行したことが考えられる。こうした中、牧草から牧草への放射性セシウムの移行を低減するため、牧草地の反転耕等の事業を実施する。	
農水部	65	18		取組6	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	畜産課		○		165,612	産地間競争の激化、担い手の高齢化及び後継者不足による肉用牛農家の減少等に対応するため、「肉用牛改良対策」と「経営安定対策」を選択した事業を展開し肉用牛生産の活性化と増産を図って行く。 ◆肉用牛改良対策として平成19年に基幹種雄牛に選抜された「茂洋」号に続く種雄牛の生産と、優良な肉用子牛の生産のため能力の高い優良種雄牛の保種・導入を支援する。 ◆肉用牛経営安定対策として肉用子牛及び肥育牛を対象とした畜産物価格安定制度の活用促進と、改良情報収集・分析に基づく技術指導や経営指導を総合的に実施し、生産基盤の強化を推進する。 ◆県岩出山牧場を利用した出荷月齢の短縮に向けた肥育試験を実施する。 ◆全国肉牛能力共進会対策の強化に取り組む。	
農水部	66	19		取組6	飼料価格高騰対策支援事業	畜産課		○		2,344	飼料価格高騰対策として、飼料自給率の向上や生産性向上により畜産経営の安定化を図ることを目的とし、①自給飼料確保対策、②食品循環資源飼料化促進、③生産性向上対策を実施する。	
農水部	67	20		取組6	みやぎの茂洋普及拡大推進事業	畜産課		○	組替	7,500	肉質・肉量ともに優れた本県基幹種雄牛「茂洋」号の産子の県内保種を支援し、強い畜産経営体づくりを推進する。平成23年度の牛の出荷制限以降、出荷牛の停滯や枝肉価格の減少で、優良子牛の県内保種意欲の低下が、今後の肉用産地のブランド力低下を招くこととなるため、経営環境が厳しいこの時期に畜産経営体を支援する。	
農水部	68	22	(4)-①-1		みやぎの繁殖種雄牛保種推進復興支援事業	畜産課	○	新		30,600	東日本大震災の影響により、優良な繁殖種雄牛の保種が進まず、また繁殖農家の廃業等により、子牛市場への上場頭数が23年度において大幅に減少したことから、「茂洋」号をはじめとした本県基幹種雄牛産子の優良子牛の県内保種を支援し県内の生産基盤を強固にすることで、県内畜産業の復興と畜産経営体の拡大を推進する。	

平成25年度宮城県震災復興推進事業（案）及び平成25年度宮城の将来ビジョン推進事業（案）一覧表

部局	番号	採択 回数	震災復興 分野番号	ビジョン 取組番号	事業名 【ビジョン事業名(事業名が違ふ場合)】	担当課(室)	震災復興 推進 事業	ビジョン 推進 事業	新規 組替	H25事業費 (千円)	事業内容	備考
農水部	69	25		取組6	第11回全宮城大会推進事業	畜産課		○	新	101,780	平成29年に宮城県で開催する第11回全国和牛能力共進会を行うため、開催に必要な諸準備を行うとともに、円滑な運営に必要な各種事業を行う。	
農水部	70	1	(4)-①-2		土地改良区運営資金利子補給事業	農村振興課	○			0	農業用水利施設等の維持管理を担う土地改良区の運営を支援するため、地震・津波被害により組合員から経常賦課金が徴収できず運営費や維持管理費が不足する場合は、土地改良区が金融機関から借入をする場合に利子補給を行い、組合員（農業者）の負担軽減を図る。	H25まで国が利子補給、H26から県が利子補給となる
農水部	71	4	(4)-①-5	取組30	風地・水保全管理事業	農村振興課	○	○		330,293	地域の農業用排水路等の長寿命化対策のため、非農家を含め、地域主体による農村地域資源の保全管理の取組を強化し、集落コミュニティの回復・向上を支援する。	
農水部	72	5	(4)-①-5	取組30	中山間地域等直接支払交付金事業	農村振興課	○	○	組替	220,419	中山間地域等の条件不利地域において、農地の荒廃等を防ぎ、多面的機能を維持的、効果的に発揮させるため、農業生産活動及びサポート体制の構築を支援する。	
農水部	73	5	(4)-①-1		東日本大震災災害復旧事業	農村振興課	○			217,592	震災により著しく損なわれた農業生産力の維持・向上を図るため、国が行う農地・農業用施設等の復旧工事に係る地方の負担を行い、生産基盤の早期回復を図る。	
農水部	74	7	(4)-①-5		グリーン・ツーリズム復興支援事業	農村振興課	○			10,500	震災により被災した沿岸部実証団体（産）への支援を行うとともに、県全体のグリーン・ツーリズム活動の底上げを支援し、都市住民との交流による農林水産業や農山漁村を力強く支えるサポーターを増加させる。	
農水部	75	8	(4)-①-2		津波被害土地改良区債償還支援事業	農村振興課	○			26,000	津波によって農地・農業用施設に壊滅的な被害を受けた国営土地改良事業地区に係る地元負担金について、賦課金徴収に見通しがつかない土地改良区に対して支援を行う。	
農水部	76	10	(4)-①-5		農地・水保全管理復旧活動支援事業	農村振興課	○			35,200	震災により被災を受けた農業用排水施設等の速やかな復旧を図るため、機動的かつきめ細やかに農地周りの施設の修繕等に取り組み組織を支援する。	
農水部	77	11	(4)-①-3		復興整備実施計画事業	農村振興課	○			132,010	甚大な津波被害区域において、農地の再編整備や施設整備に係る地域の諸条件等についての調査・計画及び設計を行い、農業生産基盤整備の実施計画を策定する。	
農水部	78	12	(4)-①-3		農地整備推進支援事業	農村振興課	○			116,200	甚大な津波被害区域において、まちづくりと調整を行いつつ短期間に合意形成を図るため、専門的な知識を有する者への委託等を行い、農地整備事業等の効果促進と早期の効果発現を図る。	
農水部	79	13		取組5	グリーン・ツーリズム促進支援事業	農村振興課		○	組替	3,128	都市住民と農山漁村の住民が、交流活動を通じて互いに支え合い、関係者全員が楽しく活動が継続できるグリーン・ツーリズムを目指し、推進環境の整備、人材育成、情報発信、地域活動の活性化に係る支援を行う。	
農水部	80	14		取組27	小水力等農村地域資源活用促進事業	農村振興課		○	組替	80,500	県内の農業用水利施設について、小水力発電導入の可能性調査を行います。また、農業用水を活用した小水力発電等の普及拡大のため、低コストで最適な整備手法の検討を進めます。	
農水部	81	16		取組29	非営利的手法・みやぎの田園環境教育支援事業	農村振興課、農村整備課		○		0	県民に農業・農村の持つ魅力などを再認識してもらうとともに農村環境保全に係る意識の醸成を図るため、地域や学校教育との連携・協同による農村環境保全活動を支援する。	非営利的手法
農水部	82	1	(4)-①-1		東日本大震災災害復旧事業(運営費)	農村整備課	○			25,550,000	震災により著しく損なわれた農業生産力の維持・向上を図るため、農地・農業用施設等の復旧工事を実施することにより、生産基盤の早期回復を図る。	
農水部	83	3	(4)-①-1		東日本大震災災害復旧事業(施設費)	農村整備課	○			189,517	震災により著しく損なわれた農業生産力の維持・向上を図るため、農業用施設等の復旧工事を実施することにより、生産基盤の早期回復を図る。	
農水部	84	4	(4)-①-3		東日本大震災復興交付金事業(県営溜池等整備事業)	農村整備課	○			113,300	津波により被災した農村地域の復興を目的に、農地の湛水防止や農業施設への浸水防止、住宅等への被害防止のため排水機場整備を行う。	
農水部	85	5	(4)-①-3		東日本大震災復興交付金事業(農地整備事業、農業経営高度化支援事業)	農村整備課				11,223,879	震災の津波等で甚大な被害を受けた農地について、次代の農業者の育成と競争力のある農業の発展を目指し、地域農業の展開方向に担い手の意向も踏まえ、地域の実情に応じた柔軟かつ弾力的な農地整備を実施することにより、将来につなぐ良好な農業生産基盤の確保に資する。	
農水部	86	6	(4)-①-3		東日本大震災復興交付金事業(水利施設整備事業)	農村整備課	○			154,500	震災により、相当数の住宅、公共施設その他の施設の滅失又は損壊等の著しい被害を受けた地域の円滑かつ迅速な復興のために、農業水利施設の整備を実施する。	
農水部	87	7		取組6	農道整備事業	農村整備課		○		136,500	農産物の流通や農村集落と農地や集出荷施設などの農業施設を連絡する農道を整備する。	
農水部	88	8		取組11	農業経営高度化支援事業	農村整備課		○		211,995	経営体育成基盤整備事業と一体的に行い、認定農業者等の育成と農地の利用集積の促進を図る。また、認定農業者等への地域集積の増加割合に応じて促進費を助成し、基盤整備事業に参加している農家の負担軽減を図る。	
農水部	89	9		取組27	せせらぎ水路小水力発電普及推進事業	農村整備課		○		0	【農村振興課で予算措置】 本県における農業用水を活用した小水力発電(1,000kw以下)の事例はこれまで1件(荒砥沢発電所)のみであり、これまでマイクロ発電施設(100kw以下)については、県内での設置実績はない状況にある。 現在、その普及拡大が課題となっていることから、低コストで最適な整備手法を早期に確立することを目的に、最適モデルのシミュレーションとモデル施設整備、効果検証等を緊急的に実施する。	農村振興課で予算措置
農水部	90	10		取組30	みやぎ農業水利ストックマネジメント推進事業	農村整備課		○		9,000	施設管理者をはじめ関係機関と連携して農業水利施設の適時適切な機能診断を行うとともに、診断結果に基づき機能保全計画を策定し、必要な対策(点検、補修整備、更新)に結びつける。また、施設の長寿命化に向けた管理体制の要する強化を図るため管理技術向上研修会等を開催し、高度な技術が必要とする機能保全に対する管理者自らの取組を支援する。これらの取組を通して、住民参加による社会資本整備の活動フィールドを適正に確保する。	
農水部	91	12	(4)-①-3		東日本大震災復興交付金事業(復興基盤総合整備事業)	農村整備課	○			966,140	震災の津波等で甚大な被害を受けた集落周辺の地域における農業生産基盤の整備を図るため、農業生産基盤の整備とその機能の発現に不可欠な集落生活環境施設の整備を総合的に実施し、地域農業の復興に資する。	
農水部	92	2	(1)-①-2	取組27	被災施設再建支援事業 【木の香る公共建築・おもてなし普及促進事業】 【県産材利用エコ住宅普及促進事業】	林業振興課	○	○	組替	364,525	甚大な被害を受けた被災者及び被害地域の復興と活性化を図るため、県産材の円滑な供給システムを構築しながら、被災住宅等の復旧促進や、被災地の復旧における拠点施設の建築や木質化の推進などに補助する。 ・P28木の香る公共建築・おもてなし普及促進事業 ・P29県産材利用エコ住宅普及促進事業	
農水部	93	3	(4)-②-1		林業・木材産業活力維持緊急支援事業	林業振興課		○		0	県内木材需要先の多くが甚大な被害を受け、木材生産や流通が停滞していることから、当面の需要確保策として丸太や木材チップの県外などへの輸送経費に対し補助する。また、津波により流出した丸太を回収・処理する経費に対し補助する。 【森林整備加速化基金】 ・P42間伐材原木等の流通コスト支援	別事業で予算化
農水部	94	4	(1)-②-1	取組27	木質がれき等バイオマス利用促進事業 【木質バイオマス活用拠点形成事業】	林業振興課	○	○	組替	43,000	津波により発生した膨大な倒木、流木等の木質ガレキの早期処理や、木質バイオマスの有効活用を図るため、木材チップ集積・製造拠点の整備及び木質燃料製造施設・利用施設の導入に対して支援する。 ・P32木質バイオマス活用拠点形成事業(環境税)	



平成25年度宮城県震災復興推進事業(案)及び平成25年度宮城の将来ビジョン推進事業(案)一覧表

部署	番号	課(室)通し番号	震災復興分野番号	ビジョン取組番号	事業名 【ビジョン事業名(事業名が違う場合)】	担当課(室)	震災復興推進事業	ビジョン推進事業	新規・組替	H25事業費(千円)	事業内容	備考
農水部	95	5	(4)-②-1		林道施設早期復旧事業	林業振興課	○			0	復旧事業費が全て平成23年度に計上されていることから、繰越を含め平成25年度で事業が終了する。(事業期間：H23～H25)	予算H23に一括計上
農水部	96	6	(4)-④-1		林産物放射性物質対策事業	林業振興課	○		組替	258,079	震災による東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の放出により、森林などに放射性物質が蓄積したことから、特用林産物を始めとした各種林産物の安心・安全の確保に向け、検査の徹底を行うとともに、特用林産物の生産再開に向けた支援を実施する。	
農水部	97	7	(4)-②-1		森林整備加速化・林業再生事業	林業振興課	○		新	1,083,663	間伐などの森林整備の加速化と、間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の再生を図るため、震災からの復興期に必要な木材の安定的供給に向けて、川上から川下まで幅広い取組を一体的に支援するほか、木質荒れがけの処理や未利用間伐材・林地残材の活用促進に向けて、木質バイオマス利活用施設整備への支援を実施する。	
農水部	98	8		取組6	みやぎのきのこ振興対策事業	林業振興課	○			3,419	「みやぎのきのこ」(県のオリジナル品種であるハタケシメジ、ムラサキシメジ)の安定生産、安定供給のための技術開発等を行い、地域特産品の創出と地域振興を図る。 ①「みやぎのきのこ」の生産振興 ②西株維持・劣化対策	
農水部	99	9		取組6	「優良みやぎ材」普及拡大対策事業	林業振興課	○			1,853	「優良みやぎ材」の一層の需要拡大と認知度向上を図り、県産材のブランド化を推進するとともに、木材関連産業の活性化を図る。 ①優良みやぎ材フェア開催事業 ②みやぎ材利用センター活動強化支援事業 ③優良みやぎ材使用住宅支援【H22】	
農水部	100	11		取組10	森林整備担い手対策基金事業	林業振興課	○			6,170	森林整備を担う林業事業者の経営改善を図るとともに、新規就労を支援する。	
農水部	101	13		取組27	温暖化防止森林づくり担い手確保事業	林業振興課	○			5,365	集約化施策を実施する高度な技能を有する地域リーダーとなる人材を育成するとともに、インターンシップによる雇用のミスマッチ減少や就労環境の改善により、森林づくりの担い手確保を推進する。	
農水部	102	14	(1)-③-1	取組27	森林吸収オフセット推進事業	林業振興課	○	○		1,290	二酸化炭素吸収量の視覚化により、森林整備を社会全体で支える仕組みづくりを構築するために公有林を主体にオフセット・クレジット取得のための環境を整備する。 ①プロジェクト登録及びオフセット・クレジット(J-V E R)の取得 ②J-V E Rの販売体制整備 ③県民への制度普及	
農水部	103	18		取組27	みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	林業振興課	○			8,270	県民が自主的かつ主体的に取り組む植林活動や森林整備などの森林づくり活動等への支援を通じ、多様な主体によるパワエティに富んだ県民参加の森林づくりを創出する。 ①県民提案型森林づくり活動への支援 ②県民参加の植樹イベントへの支援 ③新幹行事(みんなの森林づくりイベント)の開催	
農水部	104	19		取組7	非予算的手法：みやぎの木づくり運動	林業振興課	○			0	県内の森林資源を有効に活用するため、市町村や関係団体・企業等と連携し、木材の利用促進について県民の意識を高め、県産材の利用促進を図る県民運動を展開する。 (植樹内木づくり運動の推進・みやぎの木づくり運動・フェアや各種コンクールの開催等)	非予算的手法
農水部	105	20		取組10	非予算的手法：林業後継者育成事業	林業振興課	○			0	林業後継者や将来林業の担い手となる青年等に対して、森林・林業に関する知識・技術を指導するとともに、林業後継者団体の活動を支援する。 (森林・林業教室・林業団体育成) ※要求しているのは事務費のみであるため「非予算的手法」に分類	非予算的手法
農水部	106	2	(4)-②-3	取組32	海岸防災林造成事業 【治山事業(2/2)】	森林整備課	○	○		175,100	津波により流出・倒伏・幹折等の甚大な被害が発生している海岸防災林(潮害・飛砂防備保安林)や山火事等で消失した保安林について、県土及び県民生活を保全するため早期復旧を図る。	
農水部	107	3	(4)-②-3	取組32	治山事業 【治山事業(1/2)】	森林整備課	○	○		183,340	震災により新たに発生した林地崩壊について、次期降雨等による崩壊の拡大や土石の流出等を防止するため、治山ダムや山腹施設を設置し、県土及び県民生活を保全を図る。	
農水部	108	4	(4)-②-3		治山施設災害復旧事業(海岸事業)	森林整備課	○			2,097,530	津波により甚大な被害が発生している治山施設(海岸防潮堤等)について、県土及び県民生活を保全するため早期の復旧を図る。 ・P36:治山施設災害復旧事業(過年度) ・P37:県単治山施設災害復旧事業 ・P38:国道維持事業負担金	
農水部	109	6	(4)-②-1	取組6	森林育成事業	森林整備課	○	○		311,808	県産材の供給を確保するため、平成23年度から展開されている国の補助事業(振出間伐を主体とした森林整備に対する支援)を活用し、木材の安定供給と森林整備の推進による産業の維持・復興を図る。あわせて、地球温暖化防止や水原のかん養、県土の保全など森林の多面的機能の発揮を図る。	
農水部	110	7	(1)-③-2	取組27	温暖化防止間伐推進事業	森林整備課	○	○	組替	145,694	震災により木材の主要な需要先が被災したことにより、林業事業者における事業確保や雇用の維持が難しくなっている現状を受け、若齢林を中心とした間伐を実施し、森林整備事業による雇用確保と産業の維持・復興を図る。	
農水部	111	8	(1)-③-2	取組27	環境林型県有林造成事業	森林整備課	○	○		78,835	震災により甚大な被害を受けた地域などの県民生活の保全と、木材の計画的な供給を確保するため、県有林の計画的な伐採による木材生産を進めるとともに、上流部にある森林の持つ多面的機能の発揮により、下流域における災害発生時の未然防止を図るため、契約更新に伴う再植林と保育を実施する。(県有林特別会計)	
農水部	112	9	(4)-②-3	取組27	新しい植林対策事業	森林整備課	○	○		24,206	震災により被害を受けた地域の県民生活保全や二次災害の未然防止を図るため、被災地と遠隔地の造林地等に苗木の少ない小等サイズの植栽を進め、森林の公益的機能の向上を図る。あわせて、花物の少ない小等サイズの苗木の生産のための施設を設置する。また、津波で被災した海岸防災林復旧のため林業産品の増産を図る。	
農水部	113	10	(4)-②-1	取組27	里山林健全化事業	森林整備課	○	○		15,600	老齢木を好み寄生するカシノナガキタイムシによるナラ枯れ被害の拡大を防止するため、被害木の駆除を行い里山広葉樹の保全を図る。	
農水部	114	12	(4)-②-3		治山事業(山地治山以外)	森林整備課	○			0	震災等により新たに生じた林地崩壊について、降雨等による崩壊の拡大や土石の流出等を防止するため、治山ダムや山腹施設を設置します。また、県土及び県民生活を保全するため、機能が低下した保安林を整備し機能を回復を図ります。	繰越予定
農水部	115	13	(4)-②-3		海岸防災林造成事業(国道橋事業)	森林整備課	○			516,657	津波により流出・倒伏・幹折等の甚大な被害が発生している海岸防災林(潮害・飛砂防備保安林)等について、県土及び県民生活を保全するため早期復旧を図る。(国道橋事業)	
農水部	116	14		取組6	県有林経営事業	森林整備課	○			310,248	計画的、安定的な林産事業と効率的な森林整備を実施し、持続可能な森林経営を目指すとともに、県内の林業・木材産業の振興に寄与する。なお、平成23年度から新たな第10次県有林経営計画の下、立木売り払い量を増加させ、収入の確保を図り、さらなる健全経営を目指す。	
農水部	117	15		取組29	松くい虫被害対策事業	森林整備課	○			113,658	松くい虫被害の蔓延を防止するための被害木伐倒除根と、被害を予防するための薬剤散布及び樹幹注入を行う。また、林業技術センターにおいて、松くい虫被害に抵抗性のある苗木を生産するための採種圃を整備するとともに、地域住民等の参加による松林再生の取組を促進するため、マツ苗の供給や管理のための技術支援を行う。 松林は、海岸地域の砂地や乾燥した土壌でもよく耐え、国土保全上重要な役割を担っていることから、松林を枯らすことなく未来に引き継ぐため、多様な手法による防除事業と松林再生のための取組を行う。	
農水部	118	16	(4)-②-3		林業産物生産施設体制整備事業	森林整備課	○		新	1,500	海岸林等被災した森林を再生し、被災地の復興を進めるための優良産物の安定供給体制の確立に必要な育苗機械や育苗生産施設等を整備する。 ※平成24年度は通常事業として実施	

平成25年度宮城県震災復興推進事業(案)及び平成25年度宮城の将来ビジョン推進事業(案)一覧表

部署	番号	取組 区分 番号	震災復興 分野番号	ビジョン 取組番号	事業名 【ビジョン事業名(事業名が違う場合)】	担当課(室)	震災復興 事業 種別	新設 事業 種別	H25度事業費 (千円)	事業内容	備考
農水部	119	17	(4)-②-3	取組3 2	治山事業 【治山事業(1/2)】	森林整備課	○	○	1,322,883	山地に起因する災害等から県民の生活・財産を保全し、安全で安心できる県民生活を実現するために、治山施設や保安林の整備を計画的に推進する。また、平成20年岩手・宮城内陸地震による林地崩壊箇所等の早期復旧を図る。さらに、平成23年東日本大震災による林地崩壊箇所等の早期復旧を図る。	
農水部	120	18		取組2 9	非予算的手法：わたしたちの森づくり事業	森林整備課		○		森林・林業及び地域環境保全についての課題を捉える機会を創出すること、並びに森林の整備を促進することを目的として、森づくり活動などを行う企業と協定を締結し、団体等の活動のフィールドとして県有林を提供する。さらに希望があれば、森の命名権を有償で譲渡する。	非予算的手法
農水部	121	3	(4)-③-1		中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	水産業振興課	○		0	【新産業振興課で予算措置】被災地の製造業等の中小企業が一括となって進める災害復旧事業について、県が認定する復興事業計画に基づいた施設等の復旧・整備を行う場合、国と連携して補助する。	新産業振興課で予算措置
農水部	122	4	(4)-③-1		水産物加工流通施設復旧支援事業	水産業振興課	○		1,435,000	被災した漁協、水産加工組合等が所有する水産業共同利用施設及び機器等の整備費用を補助する。	
農水部	123	7	(4)-③-4		小型漁船及び定置網共同化支援事業	水産業振興課	○		3,500,000	漁協が自営若しくは漁協の組合員が共同利用するための漁船建造費、中古船取得・修繕費、定置網購入費用等を助成する。	
農水部	124	9	(4)-③-3		水産試験研究機関復旧整備事業	水産業振興課	○		420,198	震災により甚大な被害を受けた水産技術総合センター本所、水産加工開発部、気仙沼水産試験場の施設復旧を行う。	
農水部	125	11	(4)-③-1		水産物安全確保対策事業	水産業振興課	○	組替	18,293	国の「水産物の放射性物質検査に関する基本方針」において本件海域が検査対象になったことから、県水産物の安全流通に資するため、放射能検査機器を導入し、水産物の放射性物質濃度のモニタリング調査を実施する。	
農水部	126	12	(4)-①-4	取組1 0	沿岸漁業担い手活動支援事業	水産業振興課	○	○	2,430	本県水産業の復興・復興には、これまで以上に浜の中核であり、後継者ともなる水産業の担い手が、地域の牽引役として新しい水産業の創造に向けた活動を進めることが不可欠である。また、震災により、漁業従業者の減少が懸念されることから、本県水産業の復興と持続的発展に向けて、関係団体と連携し、新たな担い手となる漁業従業者の確保や育成を図る。	
農水部	127	13	(4)-③-1		高鮮度魚介類安定供給事業	水産業振興課	○		23,480	被災した産地魚市場では製氷施設が壊滅状態となり、水揚げに必要な氷が不足していることから、鮮度保持に効果の高いスラリーアイス製氷機を設置し、魚市場の早期復興に寄与する。	
農水部	128	14	(4)-③-1		水産物加工流通施設整備支援事業	水産業振興課	○		4,550,424	被災した漁協、水産加工業協同組合等が保有する共同利用施設の復旧整備に係る費用を補助する。	
農水部	129	15	(4)-①-2		加工原料等安定確保支援事業	水産業振興課	○		58,000	漁協、水産加工業協同組合が行う加工原料の確保について、震災により通常の取引が出来なくなり、遠隔地から原料を確保する際に生じる掛かり増し経費を補助する。	
農水部	130	17	(4)-③-1		水産関係施設等撤去事業	水産業振興課	○		0	震災で全壊した県有施設の解体撤去を行う。	別事業で予算措置
農水部	131	19	(4)-③-4		水産流通加工業者復興支援事業	水産業振興課	○		10,290	水産流通加工業及び国、県等の補助事業に関する知見を持つ「水産復興支援コーディネーター」を設置して、県内の水産業者に対し、活用可能な補助事業の紹介、事務手続き等の支援を行う。	
農水部	132	22		取組6	水産都市活力強化対策支援事業	水産業振興課		○ 組替	70,000	水産都市の経済の中心である①魚市場機能の強化等による水揚げ確保と②水産物の販売力強化を柱とした取組により、水産都市の活性化を図る。	
農水部	133	25	(4)-③-1		漁業取締待機所復旧事業	水産業振興課	○	新	43,000	震災の津波により流失した漁業取締待機所を新築し復旧するもの。	
農水部	134	6	(4)-③-3		漁港施設機能強化事業	水産業基盤整備課	○		8,274,700	震災により甚大な被害を受けた県営漁港において漁港機能の回復を図るため、漁港施設用地等の改良・補修(嵩上げ等)等を実施する。また、漁港機能の集約再編を含む漁港復旧復興計画の策定を実施する。	
農水部	135	8	(4)-③-1		漁港災害復旧事業1	水産業基盤整備課	○		20,000,000	甚大な津波被害を受けた水産業集積拠点となる県営漁港5港(気仙沼・石巻・塩釜・女川・志津川)において、災害復旧工事を実施する。	
農水部	136	9	(4)-③-1		漁港災害復旧事業2	水産業基盤整備課	○		9,981,997	重複：漁港災害復旧事業1 甚大な津波被害を受けた県営漁港及び市町営漁港について、災害復旧工事を実施する。	
農水部	137	11	(1)-②-1		みやぎの漁場再生事業	水産業基盤整備課	○		750,000	県内の漁場を5ブロックに分け、起重機船等を用い、津波により漁場に堆積したがれを除去する。	
農水部	138	13	(4)-③-1		漁場生産力回復支援事業	水産業基盤整備課	○		2,100,000	漁業生産力の回復を図るため、現場に漂着した漂流物の回収などを実施する漁業者や漁業従事者及び地域住民に対し労資等を支給する。	
農水部	139	21	(4)-③-1		水産業共同利用施設復旧支援事業	水産業基盤整備課	○		300,027	県内水産業共同利用施設は、東日本大震災で476施設が被害を受け、その被害額は242億円となっている。 当事業は、被災復旧法に基づく国の2次及び3次補正予算を活用して、共同利用施設の修繕等応急復旧や機器整備費を補助する。	
農水部	140	24	(4)-③-1		漁港管理施設災害復旧事業	水産業基盤整備課	○		34,000	甚大な津波被害を受けた県営漁港(気仙沼・石巻・塩釜・桂島・磯崎)について、給電・給水設備等の復旧工事を行い、漁港の再開を図る。	
農水部	141	27	(4)-③-1		水産業共同利用施設復旧整備事業	水産業基盤整備課	○		2,691,877	県内水産業共同利用施設は、東日本大震災で476施設が被害を受け、その被害額は242億円となっている。 当事業は、国の3次補正予算を活用して、本格復旧する共同利用施設の復旧費を補助する。	
農水部	142	28	(4)-③-3		水産環境整備事業費	水産業基盤整備課	○		412,000	甚大な被害を受けた漁業施設のうち、アサリやアワビ等の資源増大を目指す、震災後の環境に適した増殖場を造成する。	
農水部	143	30	(4)-③-3		栽培漁業種苗放流支援事業	水産業基盤整備課	○		124,990	東日本大震災により、水産技術総合センター種苗生産施設が壊滅状態となり、アワビやヒラメ等の種苗生産、放流が実施不可能となっていることから、当該施設が整備されるまでの間、他県から放流用種苗を確保し放流を行う。また、さけ稚魚についても引き続き支援を行い、放流種苗の確保に努める。 ※「栽培漁業種苗生産支援事業」から名称変更	
農水部	144	31	(4)-③-3		水産技術総合センター種苗生産施設復旧整備事業	水産業基盤整備課	○		2,286,123	東日本大震災により水産技術総合センター養殖生産部種苗生産施設が壊滅状態となったことから、早急な種苗放流の再開を図るため、当該施設を早急に整備し、漁業生産体制を強化する。 ※「栽培漁業種苗生産施設復旧整備事業」から名称変更	
農水部	145	33	(4)-③-3		漁港施設機能強化事業(市町営)	水産業基盤整備課	○		0	東日本大震災により被害を受けた市町営漁港において、漁港施設用地の嵩上げ・排水対策を実施するほか、地震・津波に対して十分な安全が確保されていない漁港について、漁港施設の機能回復・強化を図る整備を実施する。	市町村事業
農水部	146	34	(4)-③-3		漁業集落防災機能強化事業	水産業基盤整備課	○		0	東日本大震災の被災地における漁業集落の早期復興を図るため、漁業集落の地盤嵩上げ・切盛土と生活基盤の一体的な整備を実施する。	市町村事業
農水部	147	35	(4)-③-4		漁港施設機能強化効果促進事業	水産業基盤整備課	○		0	復興交付金の基幹事業と関連した、復興のためのハード・ソフト事業を実施する。	市町村事業

平成25年度宮城県震災復興推進事業(案)及び平成25年度宮城の将来ビジョン推進事業(案)一覧表

部局	番号	種別 [並] 選 番号	震災復興 分野番号	ビジョン 取組番号	事業名 【ビジョン事業名(事業名が違う場合)】	担当課(案)	震災復興 事業	ビジョ ン推 進 事業	新規 組 替	H25規 事業費 (千円)	事業内容	備考
農水部	148	37		取組6	養殖振興プラン推進事業	水産業基盤整備課		○	組替	7,396	無病ホヤの人工種苗生産技術開発し、これを用いた疾病モニタリングによる防疫対策を指導する。また、良好な漁場環境が維持されることや適切な情報提供と養殖指導の実施により、安定的な養殖生産の持続及び調査結果に基づく、採苗や生育に関する情報提供や指導を実施する。	
農水部	149	39		取組7	生ガキノロウイルス対策事業	水産業基盤整備課		○		2,534	生ガキのノロウイルスによる食中毒を未然に防ぐため、検査時間の短縮を図った新たな検査手法について、実用化に向けた実証試験を行い、この手法を用いた検査体制を構築する。 また、この事業で得られた成果を用いて本検査手法が公定法となるよう取組を継続する。	
農水部	150	42	(4)-③-1		広域漁港整備事業	水産業基盤整備課		○	新	498,500	東日本大震災により被災した、女川漁港の荷さばき施設について周辺漁港施設と合わせ早急に復旧する。 ・荷さばき施設 N=1棟 (A=6,000m) ※平成24年度は通常事業として実施	
農水部	151	43	(5)-②-1		海岸保全施設整備事業費	水産業基盤整備課		○	新	2,997,300	国民経済上及び民生安定上重要な地域を高潮・津波・波浪等による被害から守るため、海岸保全施設の新設・改良を行う。 無堤区間の護岸、水門及び陸側の整備 ・海岸数 N=52箇所(本土 N=47箇所 離島 N=5箇所)	
農水部	152	46	(4)-③-3		漁場生産力向上対策事業	水産業基盤整備課		○	組替	25,749	平成23,24年度において「被害漁場環境調査」により被災地の漁場環境について調査を行ってきたが、円滑な漁業・養殖業の再開と漁場生産力の向上に資するため、被災漁場において沿岸漁業、養殖業を円滑に行うための漁具改良、漁場機能回復技術及び油分等が残留する漁場の環境改善技術の開発を行うとともに、これら技術開発に必要な資源状況や環境収容力を把握する。	
農水部	153	47	(4)-③-3		農山漁村活性化プロジェクト支援事業	水産業基盤整備課		○	新	22,000	東日本大震災により被災した地域間交流拠点施設の復旧を行い、交流等の促進を図るもの。	
農水部	154	48	(4)-③-3		漁港環境整備事業	水産業基盤整備課		○	新	228,800	東日本大震災の被災地域における農山漁村地域の復興に必要な漁港環境施設の復旧を行うもの。	
農水部	155	49	(4)-③-1		養殖生産物衛生管理対策事業	水産業基盤整備課		○	新	5,000	生ガキによる食中毒を未然防止するため、漁協が自主的に実施している生ガキのノロウイルス検査を補助することにより、安全管理体制を強化し、漁業者の検査費の負担を軽減することで、本県カキ養殖業の早期復興に資する。	

155

119 64

124,605,086

128,557,674 (震災復興推進事業費の合計)

7,480,782 (ビジョン推進事業費の合計)



平成25年度宮城県震災復興推進事業(案)及び平成25年度宮城の将来ビジョン推進事業(案)一覧表

部局	番号	課(室) 通し 番号	震災復興 分野番号	ビジョン 取組番号	事業名 【ビジョン事業名(事業名が違う場合)】	担当課(室)	震災復興 事業	ビジョン 事業	新規・ 組替	H25事業費 (千円)	事業内容	備考
土木部	1	1		取組3 0	社会資本再生復興計画推進事業 (旧:土木行政推進計画推進事業)	土木総務課		○		4,159	宮城県社会資本再生・復興計画の推進に向け、県民に対する説明責任の向上に努めながら、土木行政への理解が高まるよう住民参画を推進する。また、宮城県における社会資本整備の基本的な考え方となる「みやぎ型ストックマネジメント」の実現に向け、具体的な行動計画を定め、積極的に取り組む。	
土木部	2	1	(3)-③-1	取組1 1	建設産業振興支援事業	事業管理課	○	○		2,731	被災した建設業者の支援及び被災住民の就労を促進するとともに、就労に必要な知識・技術の修得を支援する。 ・建設業総合相談窓口の開設 ・建設業振興支援講座の実施	
土木部	3	2	(5)-④-1		建設資材供給安定確保事業	事業管理課	○		新	10,000	復旧・復興事業に必要な大量の建設資材(生コンクリート、砂・砕石類、盛土材等)の安定的な供給を確保するため、建設資材の需給量を調査し、建設資材安定供給計画を作成して復旧・復興事業の推進を図る。	
土木部	4	1	(5)-①-1	取組1 2	高規格幹線道路整備事業	道路課	○	○		11,030,000	国が事業主体となる三陸縦貫自動車道などの高規格幹線道路の整備等について、その事業費の一部を負担する。	
土木部	5	2	(5)-①-1	取組1 2	地域高規格道路整備事業	道路課	○	○		1,998,200	県土の復興を支える、みやぎ県北高規格道路や石巻新庄道路などの地域高規格道路の整備を促進し、地域連携の強化を図る。	
土木部	6	4	(5)-①-2		公共土木施設災害復旧事業(道路)	道路課	○			9,798,000	被災した道路及び橋梁等について、施設の復旧を行う。	
土木部	7	5	(5)-①-2		道路改築事業	道路課	○			7,249,650	震災により被災した地域を支援するため、国道や県道、市町村道(代行受託)の整備を行う。	
土木部	8	6	(5)-①-2		道路改築事業(復興)	道路課	○			20,756,500	震災により被災した地域を支援するため、防災機能を強化した国道や県道、市町村道(代行受託)の整備を行う。	
土木部	9	7	(5)-①-2		離島振興事業(道路)	道路課	○			1,709,800	震災により被災した離島地域を支援するため、架橋整備や島内道路整備を行う。	
土木部	10	8	(5)-①-2		交通安全施設等整備事業	道路課	○			1,414,500	歩行者・自転車の安全確保や交通の円滑化を図るため、歩道整備や交差点改良を行う。	
土木部	11	9	(5)-①-2		災害防除事業	道路課	○			1,519,600	道路利用者の安全性を確保するため、落石等の危険箇所について災害防除事業を行う。	
土木部	12	10	(5)-①-2		道路維持修繕事業	道路課	○			6,502,834	災害時における緊急輸送道路の通行確保や復旧・復興を確実に実施するため、適切な道路管理を行う。	
土木部	13	11	(5)-①-3	取組3 1	橋梁耐震化事業	道路課	○	○	組替	2,470,400	地震時における耐震性、安全性を確保するため、地域の主要幹線道路の橋梁耐震化を行う。	
土木部	14	12	(5)-①-3		橋梁長寿命化事業	道路課	○			1,349,900	橋梁の長寿命化を図るため、橋梁長寿命化計画に基づき、老朽化した橋梁について予防保全的に補修を行う。	
土木部	15	13		取組1 2	広域道路ネットワーク整備事業	道路課		○		4,159,550	高規格道路の計画に合わせたアクセス道路の整備や、産業拠点の形成及び地域連携を支援する広域道路ネットワークを整備する。	
土木部	16	14		取組2 7	公共施設の省エネ推進事業(道路照明 灯改修事業)	道路課		○		10,000	宮城県が管理している国県道における道路照明灯について、従来の水銀灯から消費電力の少ない省エネルギー型に改修を行うことにより温室効果ガスの排出削減に取り組む。	
土木部	17	15		取組3 0	非予算的手法:みやぎスマイルロード・プログラム 【非予算的手法:アドプトプログラム 推進事業(1/5)】	道路課		○		-	道路や河川などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。	
土木部	18	17		取組3 1	道路管理GISシステム整備事業	道路課		○	新	30,000	道路災害等緊急時業務の迅速化、行政サービスの向上、道路管理業務の効率・高度化を目的に8つのシステム(①通行規制情報管理システム、②道路台帳管理システム、③気象情報管理システム、④災害情報管理システム、⑤苦情要望管理システム、⑥施設情報管理システム、⑦インターネット公開基盤システム、⑧道路情報管理システム)を開発する。	
土木部	19	1	(5)-②-1		公共土木施設災害復旧事業(海岸)	河川課	○			21,055,000	被災した海岸保全施設等について、公共土木施設災害復旧工事により施設復旧を行う。	
土木部	20	2	(5)-②-1		海岸改良事業	河川課	○			1,130,536	被災した海岸保全施設等の機能強化を図るため、施設復旧と併せて堤防の拡幅や新設を行うとともに津波情報提供設備や避難誘導標識等の設置を行う。	
土木部	21	3	(5)-②-1		海岸管理費	河川課	○			26,000	海岸保全区域及び海岸保全施設の適正な管理を行うため、県内一円の海岸清掃及び入り口に設置された灯浮標の点検整備を実施する。	
土木部	22	4	(5)-②-1		海岸調査費	河川課	○			34,000	震災の影響により、沈下した海岸や浸食が繰り返される海岸の海浜状況を調査するとともに、整備した海岸の機能状況を把握するため、定期的な調査を実施する。	
土木部	23	5	(5)-②-2		公共土木施設災害復旧事業(河川)	河川課	○			55,147,000	被災した河川施設等について、公共土木施設災害復旧事業により、施設の復旧を行う。	
土木部	24	7	(5)-②-2	取組3 2	河川改修事業 【基幹的河川改修・ダム建設事業 (1/2)】	河川課	○	○		8,256,600	震災の影響による地盤沈下や集中豪雨の多発、都市化の進展に伴う、被害リスクの増大などに対し、流域が一体となって総合的な浸水対策を行う。	
土木部	25	8	(5)-②-2		河川改修事業(復興)	河川課	○			3,378,400	まちづくりと連携し、防災機能を強化した総合的な浸水対策を行う。	
土木部	26	9	(5)-②-2	取組3 2	河川総合開発事業(ダム) 【基幹的河川改修・ダム建設事業 (2/2)】	河川課	○	○		2,453,000	震災の影響による地盤沈下等により、洪水被害ポテンシャルが、高まった低平地等の洪水防衛対策を図るため、建設中のダム事業の整備促進を図る。	
土木部	27	10	(5)-②-2		河川管理費	河川課	○			1,625,754	河川堤防等の適正な機能と河川環境を確保するため、堤防除草や河道掘削、水門等の維持修繕を行う。	
土木部	28	11		取組3 0	みやぎスマイルリバー・プログラム 【非予算的手法:アドプトプログラム 推進事業(2/5)】	河川課		○		-	河川などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。	
土木部	29	12		取組3 0	みやぎスマイルビーチ・プログラム 【非予算的手法:アドプトプログラム 推進事業(3/5)】	河川課		○		0	河川などの公共空間について、企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。	非予算的手法
土木部	30	13		取組3 2	河川流域情報提供事業	河川課		○	組替	90,000	河川の災害情報提供システムを適切に運用し、県民や市町村に災害情報を提供を行う。	

平成25年度宮城県震災復興推進事業(案)及び平成25年度宮城の将来ビジョン推進事業(案)一覧表

部局	番号	採択 種別 番号	震災復興 分野番号	ビジョン 取組番号	事業名 【ビジョン事業名(事業名が違う場合)】	担当課(課)	震災復興 推進 事業	ビジョン 推進 事業	新規 組替	計画 事業費 (千円)	事業内容	備考
土木部	31	3	(5)-②-3	取組32	砂防事業 【総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業)(2/5)】 ・通常砂防事業 ・火山砂防事業 ・標準通常砂防事業 ・特定緊急砂防事業 ・直轄事業負担金	防災砂防課	○	○		1,481,012	流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から、下流部の人家、耕地、公共施設等を守るため、砂防えん堤等の砂防設備を整備する。	
土木部	32	5	(5)-②-3	取組32	地すべり対策事業 【総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業)(3/5)】 ・地すべり対策事業 ・特定緊急地すべり対策事業	防災砂防課	○	○		20,600	人家や道路、河川などの公共施設等に対する地すべりによる被害を除去・軽減し、県土の保全と住民生活の安定を図るため、地すべり防止施設等を整備する。	
土木部	33	6	(5)-②-3	取組32	急傾斜地崩壊対策事業 【総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業)(4/5)】 ・急傾斜地崩壊対策事業 ・急傾斜地崩壊対策事業(県単)	防災砂防課	○	○		414,600	急傾斜地の崩壊による災害から人命保護及び国土の保全を図るため、急傾斜地崩壊防止施設を設置する。	
土木部	34	7	(5)-②-3	取組32	砂防設備等緊急改善事業 【総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業)(5/5)】	防災砂防課	○	○		185,400	地域の安全性を向上させるため、既存の砂防設備及び地すべり防止施設について緊急改善を行う。	
土木部	35	8	(5)-②-3	取組32	情報基盤緊急整備事業 【総合的な土砂災害対策事業(ソフト対策事業)(1/2)】	防災砂防課	○	○		12,600	過去に土砂災害(土石流、地すべり、がけ崩れ等)が発生した地区又は発生するおそれの高い地区における防災体制を確立するため、予警報システムを整備する。	
土木部	36	9	(5)-②-3		砂防事業(維持修繕事業)	防災砂防課	○			113,000	がけ崩れや土石流等の災害時に、砂防関係施設の機能を確保するため、適切な維持管理を行う。	
土木部	37	10	(5)-②-3	取組32	砂防・急傾斜地基礎調査 【総合的な土砂災害対策事業(ソフト対策事業)(2/2)】	防災砂防課	○	○		135,300	土砂災害からの防災対策を推進するため、地形、地質、降水等の状況や土砂災害のおそれがある土地の利用状況等を調査する。	
土木部	38	11	(7)-①-2		非予算的手法:土木部業務継続計画(BCP)	防災砂防課	○			0	災害時において、業務の停止を最小限にするため、業務継続計画(BCP)を再構築し、災害時を想定した訓練を行うなど継続的に改善していく。	非予算的手法
土木部	39	12	(7)-②-2		津波対策強化推進事業	防災砂防課	○			369	住民参加による津波に備えた土地利用検討や、津波シンポジウムを開催し、住民への意識啓発活動を行う。	
土木部	40	13		取組31	津波に備えたまちづくり検討	防災砂防課		○		634	住民参加による、土地利用や住まい方など津波に備えたまちづくりについて、県内の沿岸市町において検討し、各地区における計画を策定する。また、学校を対象とした津波防災教育、出前講座やシンポジウムなどにより沿岸地域の意識啓発活動を行う。	
土木部	41	14	(7)-②-2		3.11伝承・減災プロジェクト推進事業	防災砂防課	○		新	15,000	数百年に一度とも言われる東日本大震災の体験を後世に伝承するため、津波浸水表示板等を設置する。また、震災遺物の保存を行う。	
土木部	42	1	(5)-①-4		公共土木施設災害復旧事業(港湾)	港湾課	○			24,417,450	被災した港湾施設等について、施設の復旧を行う。	
土木部	43	2	(5)-①-4	取組12 取組31	港湾整備事業 【仙台国際貿易港整備事業】 【石巻港湾整備事業】 【仙台塩釜港整備事業(耐震岸壁)】	港湾課	○	○		6,372,224	被災した港湾の機能回復と物流機能の確保を図るため、港湾施設等の整備を行う。 ・国庫庫車負担金(復興):仙台港区 高松岸壁、高砂岸壁耐震化、経路・泊地水深 ・国際拠点港湾改修事業(復興):石巻港 西防波堤整備、日知ろ導流渠改良 ・社会資本整備総合交付金(復興):仙台港区 米相澤整備、各沿岸防波堤整備 ・港湾整備事業(県単):松島港水深 ・港湾局部改良費(県単):長寿命化検討、各港湾施設の局部的な改良 ・地域自主戦略交付金:塩釜港区 西ふ頭整備、北浜緑地埋立等、貴山地区臨港道路改良 ・港湾計画調査、維持修繕等(県単):港湾計画の変更、漁業調整会館関係、港湾施設維持修繕 ・埋立用地造成費(特命):仙台港区 高砂CT拡張整備、高松ふ頭用地造成 ・上屋等施設管理費(特命):上屋施設、荷役場、野積場、荷役機械の管理運営	
土木部	44	3	(5)-①-4		港湾整備事業(復興)	港湾課	○			0	被災した港湾の機能を回復させ、物流機能を確保するため、防災機能を強化した港湾施設等の整備を行う。 ・国際拠点港湾改修事業(復興):仙台港区 臨港道路津波対策施設(L2)整備 ・社会資本整備総合交付金(復興):仙台塩釜港 津波対策施設(L1)整備	繰越予定
土木部	45	4	(5)-①-4		港湾立地企業支援事業	港湾課	○			0	企業業や臨岸が被災し、今後の復旧が困難となっているため、各企業の岸壁・臨岸の復旧に対して支援します。	繰越予定
土木部	46	5	(5)-①-4	取組31	海岸改修事業 【海岸保全施設整備事業(港湾)】	港湾課	○	○		206,000	津波や高潮からの安全性の確保及び被災の軽減を図るため、海岸保全施設の整備を行う。 ・社会資本整備総合交付金(復興):塩釜港区 高潮対策施設整備	
土木部	47	6	(5)-①-4		海岸改修事業(復興)	港湾課	○		新	346,100	津波や高潮からの安全性の確保及び被災の軽減を図るため、防災機能を強化した海岸保全施設の整備を行う。 ・社会資本整備総合交付金(復興):仙台港区 栄地区エネルギー関連ゾーン 津波対策施設整備	
土木部	48	7		取組12	港湾振興対策事業	港湾課		○	組替	16,688	コンテナ貨物の業務促進と新規航路の開港や既存航路の安定化のため、45フィートコンテナ輸送車両購入費補助や誘致活動(ポートセールス)、港湾内の放射線測定を行う。	
土木部	49	9		取組30	非予算的手法:みやぎスマイルポートプログラム(港湾) 【非予算的手法:アドプトプログラム推進事業(4/5)】	港湾課		○			企業や地域住民と行政とが役割分担のもとで継続的な清掃・美化や管理活動を行うアドプトプログラムを推進する。	
土木部	50	2	(5)-①-5	取組31	仙台空港整備事業 【仙台空港整備事業(耐震化)】	空港臨空地域課	○			316,334	震災時の拠点的な空港として耐震対策を実施する。 ・B滑走路、誘導路改良工事・地震対策のための整備 ・滑走路、誘導路灯火更新・無停電電源装置の整備	
土木部	51	3	(3)-②-6	取組12	仙台空港利用促進事業	空港臨空地域課	○	○	組替	46,559	空港空港の路線の充実・拡大と利用促進を図るため、エアポートサービス等を行い、旅客需要を喚起する。	
土木部	52	6	(5)-①-5		仙台空港アクセス鉄道利用促進事業	空港臨空地域課	○			0	仙台空港鉄道開改支援助成プラン・行動計画に基づき、鉄道会社の経営改善計画への支援を充実・強化する。	25年度予定
土木部	53	1	(5)-④-1		公共土木施設災害復旧事業(都市公園、仙台港背後地区)	都市計画課	○			0	被災した県立都市公園や仙台港背後地区の街路、下水道について、公共土木施設(都市施設)災害復旧事業により施設復旧を行います。	繰越予定
土木部	54	2	(5)-④-1		都市計画街路事業	都市計画課	○			22,184,321	東日本大震災により被災を受けた市街地等の復旧復興を図るため街路整備を実施促進し、市町村の再生発展を支援する。	
土木部	55	3	(5)-④-1		都市公園整備事業	都市計画課	○			100,000	東北唯一の国営公園「国営みちのく湖群公園」は、南東北の国営緑地の核として、東北らしい風土と文化を踏まえ、多様なレクリエーション需要に対応するため整備を行う。 ・国営みちのく湖群公園の整備負担金(県2/3、市町村1/3)	

平成25年度宮城県震災復興推進事業(案)及び平成25年度宮城の将来ビジョン推進事業(案)一覧表

部局	番号	課(課外)通し番号	震災復興分野番号	ビジョン取組番号	事業名 【ビジョン事業名(事業名が違う場合)】	担当課(室)	高25年度事業	ビジョン事業	新規・継続	H25事業費(千円)	事業内容	備考
土木部	56	4	(5)-④-1		都市公園維持管理事業	都市計画課	○			93,562	既設の県立都市公園の公園施設を計画的に保守点検・修繕を行うと共に緑地管理を適切に行い、安全で快適な市民の憩いの場を提供する。 ・指定管理者管理費、直営公園管理費、その他公園管理費	
土木部	57	5	(5)-④-1	取組12	仙台背後後地土地区画整理事業	都市計画課	○	○		386,156	東北の産業経済拠点である仙台周辺地域の貿易関連機能や商業、流通、工業生産機能の強化を図るため、換地処分に向けた地盤整備を行う。	
土木部	58	7	(5)-④-1	取組24	市街地再開発事業	都市計画課	○	○		32,550	住宅供給や中心市街地の活性化を促進し、都市機能の復興を図るため、市街地再開発事業を実施する。	
土木部	59	8	(5)-④-1		津波防災緑地整備事業	都市計画課	○			308,000	既存県立都市公園の防災力向上を図るため、復興交付金を活用し整備を行う。 (岩沼海浜緑地、矢本海浜緑地、仙台多賀城地区海浜緑地)	
土木部	60	9		取組12	(都)大手町下増田線道路事業	都市計画課		○		508,000	仙台空港を核とした国際交流・物流・情報拠点となる機能を持った臨空都市の整備を促進するため、臨空都市地域へのアクセス道路を整備する。	
土木部	61	10		取組24	都市計画基礎調査	都市計画課		○		48,000	都市の将来像を示す都市計画区域マスタープランの見直しのため、都市計画区域の人口規模、市街地面積、土地利用状況などの都市計画の基礎調査を行う。また、都市計画における広域調整や公共施設等の適切な配置に取り組み。	
土木部	62	11		取組24	仙石線多賀城地区連続立体交差事業	都市計画課		○		931,289	蓋切による交通渋滞や中心市街地の分断を解消するため、多賀城駅付近におけるJR仙石線の高架化を行う。	
土木部	63	12		取組27	仙台北部地域急行バス運行事業	都市計画課		○	新	8,333	鉄道のない仙台市北部において急行バスの試験運行を行う。このことにより、通勤時の自家用車の使用を抑制し、バス利用への転換による交通渋滞の緩和と環境負荷の低減を図る。	
土木部	64	13		取組30	みやぎの景観形成事業	都市計画課		○		1,865	市町村の景観形成の取組支援、県民への普及啓発を行う。平成25年度は景観ワークショップの開催を通じて、地域住民が景観形成に取り組むきっかけづくりを行う。	
土木部	65	14		取組30	非予算的手法:みやぎふれあいパーク・プログラム(公園) 【非予算的手法:アドプトプログラム推進事業(5/5)】	都市計画課		○		0	県立都市公園において、美化活動・緑化活動を通じて、良好な公園の環境づくりに取り組むボランティア団体を「ふれあいサポーター」として認定し、行政とのパートナーシップの構築や住民参加による美しい憩いのある地域づくりを目指す。	非予算的手法
土木部	66	15		取組31	防災公園整備事業	都市計画課		○		63,000	都市の中核となる都市公園は、防災上重要な避難場所となることから加瀬沼公園及び宮城県総合運動公園に防災機能の整備を図ると共に、宮城県総合運動公園においては、広域防災拠点(物資輸送拠点)としての機能確保を図る。 ・平成25年度:県立加瀬沼公園のC地区の整備(防災施設の整備はH24完成)	
土木部	67	16	(5)-④-1		被災市街地復興土地区画整理事業	都市計画課	○			0	震災により被災した沿岸10市町の市街地の復興を図るため、土地区画整理事業の実施に向けた調整を図る。	市町村事業
土木部	68	1	(5)-④-1		復興まちづくり計画策定等支援事業	復興まちづくり推進室	○			34,000	被災市町の復興まちづくり計画案の検討、計画策定及び事業実施のための支援を行う。 ・復興まちづくり進捗管理・対策検討 ・移転跡地計画に関する対策検討	
土木部	69	2	(5)-④-1		地盤沈下対策事業	復興まちづくり推進室	○		新	0	震災の影響による地盤沈下を解消するため、被災市町の復興まちづくりに係る地盤嵩上げ及び排水処理対策等の実施に向けた調整を図る。	市町村事業
土木部	70	2	(5)-③-1		流域下水道事業	下水道課	○			2,700,620	流域下水道の流入量の増加と施設の老朽化に対応するための整備を行う。	
土木部	71	3	(5)-③-1		流域下水道事業(維持管理)	下水道課	○			4,747,070	清潔で良好な生活環境の確保と水質の保全を図るため、下水道施設の適切な維持管理を行う。	
土木部	72	4	(5)-③-1		流域下水道事業(調査)	下水道課	○			70,544	生活排水処理基本構想や流域別下水道整備総合計画を策定するため被災状況等の調査を行う。	
土木部	73	5	(5)-③-1	取組31	地震対策下水道事業	下水道課	○	○		0	震災時の生活を支えるライフラインの機能を確保するため、流域下水道の処理場や管渠などの施設の耐震化を推進する。	繰越予定
土木部	74	1	(1)-①-2		非予算的手法:住宅相談事業	建築宅地課	○			0	震災により甚大な被害を受けた被災者の生活再建を図るため、住宅相談窓口を整備し、住宅再建に係る多様な情報を提供する。	非予算的手法
土木部	75	2	(1)-①-2		狭あい道路整備等促進事業	建築宅地課	○			0	安全な住宅市街地の形成を図るため、市町村が実施する狭あい道路の調査・測量や安全性を確保するための整備費用等に対して国が助成を行う。	市町村事業
土木部	76	3	(1)-①-3		造成宅地滑動崩落緊急対策事業	建築宅地課	○			0	震災により被災を受けた宅地の復旧を促進するため、事業主体(市町村)に対し支援を行う。	市町村事業
土木部	77	4	(1)-①-3		がけ地近接等危険住宅移転事業	建築宅地課	○			0	がけ地の崩壊、津波等により、生命に危険を及ぼすおそれのある危険な住宅を安全な場所に移転する者に補助する事業主体(市町村)に対し、その補助事業に要する経費を国が補助する。	市町村事業
土木部	78	5	(1)-①-3		建築関係震災対策事業	建築宅地課	○			2,152	地震災害から建築物を守るため、「宮城県耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震診断・耐震改修の促進に係る普及啓発を行うとともに、建築物や宅地の危険度を判定する危険度判定士を養成する。	
土木部	79	6	(1)-①-3	取組31	木造住宅等震災対策事業	建築宅地課	○	○	組替	159,915	県民の生命と財産の被害の軽減を図るため、倒壊の危険性が高いとされる昭和56年5月以前に建てられた木造住宅等の耐震診断・耐震改修及び津波避難施設等の耐震診断に対し助成等を行い、耐震化を促進する。	
土木部	80	10	(5)-④-1		防災集団移転促進事業	建築宅地課	○			0	住民の住居に不当でないと認められる区域内にある住宅の集団的移転を促進するため、国が事業主体(市町)に対して事業費の一部補助を行い、防災のための集団移転の促進を図る。	市町村事業
土木部	81	1	(1)-①-2		災害公営住宅整備事業	住宅課、復興住宅整備室	○			20,572,375	震災により甚大な被害を受けた被災者及び入居期間が限られている応急仮設住宅の入居者の生活拠点を確保するため、災害公営住宅を整備する。	
土木部	82	2	(1)-①-2		既設公営住宅の復旧事業	住宅課	○			0	震災で被害を受けた県営住宅について、再入居できる環境を整えるため、被災箇所等の復旧整備を図る。	繰越予定
土木部	83	5	(1)-①-2		県営住宅ストック総合改善事業費	住宅課	○			397,262	「県営住宅ストック総合活用計画」に基づき、県営住宅における施設の長寿化と居住性を高め、ストックの有効活用を図る。	
土木部	84	6	(1)-①-2		県営住宅管理事業費	住宅課	○			4,927	建築基準法の規定に基づき、新たに義務付けられた定期点検における外壁全面打診点検について、県営住宅で計画的に実施する。	
土木部	85	7	(1)-①-2		県営住宅リフォーム事業費	住宅課	○			72,048	「県営住宅ストック総合活用計画」に基づき、県営住宅のリフォーム事業を行い、ストックの有効活用を図る。	

平成25年度宮城県震災復興推進事業（案）及び平成25年度宮城の将来ビジョン推進事業（案）一覧表

部局	番号	課(室)通し番号	震災復興分野番号	ビジョン取組番号	事業名 【ビジョン事業名(事業名が違う場合)】	担当課(室)	震災復興事業	ビジョン事業	新規組替	H25歳事業費(千円)	事業内容	備考
土木部	86	8	(1)-①-2		非予算的手法：災害公営住宅管理の運統調整	住宅課	○			0	住宅供給を効率的に推進するため、異なる事業主体による災害公営住宅の管理、専業、入居に関する情報を共有し、効率性の高い住宅供給を図る。	非予算的手法
土木部	87	9	(1)-①-2		住宅再建支援事業（二重ローン対策）	住宅課	○			1,250,000	二重ローンを抱えることとなる被災者の負担軽減を図るため、既住宅債務を有する被災者が、新たな購入により住宅を再建する場合に、既住宅債務に係る利子に対して助成を行う。	
土木部	88	10	(1)-①-2		住宅地区改良事業	住宅課	○			0	震災により壊滅的な被害を受けた住宅地区について、公的住宅、地区施設、津波避難施設等の整備を一体的に行う。	市町村事業
土木部	89	11	(1)-①-2		小規模住宅地区改良事業	住宅課	○			0	震災により壊滅的な被害を受けた住宅地区における住環境の改善を図るため、公的住宅の建設や建築物の敷地の整備等を行う。	市町村事業

89

71 38

251,987,894

246,116,455 (震災復興推進事業費の合計)

41,851,620 (ビジョン推進事業費の合計)



平成25年度宮城県震災復興推進事業（案）及び平成25年度宮城の将来ビジョン推進事業（案）一覧表

部局	番号	課(室)通し番号	震災復興分野番号	ビジョン取組番号	事業名 【ビジョン事業名(事業名が違ふ場合)】	担当課(室)	震災復興事業	ビジョン推進事業	新規組替	H25事業費(千円)	事業内容	備考
企業局	1	3	(5)-③-2		工業用水道基幹施設耐震化等事業	水道経営管理室	○			0	工業用水を安定的に供給するため、管路、施設等の基幹水道構造物について耐震化工事等を実施する。	
企業局	2	4		取組31	水管橋耐震化事業	水道経営管理室		○		86,224	震災時の生活を支えるライフラインの機能を確保するため、広域水道及び工業用水道の水管橋の耐震化を実施する。	
企業局	3	5	(5)-③-2		広域水道緊急時バックアップ体制整備事業	水道経営管理室	○		新	106,311	安全で安定的な水道用水の供給を図るため、緊急時におけるバックアップ用の連絡管や他事業との連絡管などの整備を行う。平成24年度に大規模事業評価(計画評価)を実施し、平成25年度からの詳細設計に着手する。	

3

2 1

192,535

106,311 (震災復興推進事業費の合計)

86,224 (ビジョン推進事業費の合計)



平成25年度宮城県震災復興推進事業(案)及び平成25年度宮城の将来ビジョン推進事業(案)一覧表

部署	番号	課(室)通し番号	震災復興分野番号	ビジョン取組番号	事業名 【ビジョン事業名が違ふ場合】	担当課(室)	震災復興推進事業	ビジョン推進事業	新規組替	25年度事業費(千円)	事業内容	備考
教育庁	1	1	(6)-①-2		被災幼児就園支援事業	総務課	○			929,089	被災した幼児を対象に幼稚園就園奨励事業を行った市町村に対し、所要の経費を補助する。	
教育庁	2	2	(7)-①-5		防災拠点としての学校づくり事業	総務課	○			0	震災で多くの公立学校が避難所や防災拠点として活用された事実を踏まえ、避難所に指定されている公立学校の避難所設置運営に関する基本協定締結の推進を図るほか、私立学校の校舎改築時等に合わせ、私立学校に防災拠点として必要な備蓄倉庫の整備等を行う。	非予算的手法
教育庁	3	3	(6)-②-2		非予算的手法：学校における避難所運営機能強化事業	総務課	○			0	今回の災害での教訓を基に学校と市町村が締結する避難所の運営に係る覚書のひな形の作成などにより、公立学校の避難所運営機能の強化を図る。 ※「非予算的手法：被災学校再生・復興支援事業」から名称変更	非予算的手法
教育庁	4	4	(6)-①-2		公立専修学校授業料等減免事業	総務課、医療政策課、農業政策課	○			0	被災した生徒の就学機会を確保するため、授業料等を減免する公立専修学校の設置者に対して補助を行う。(平成25年度からは県立農業大学校及び県立高等看護学校への補助のみ)	
教育庁	5	5		取組17	時代に即応した学校経営支援事業	総務課		○		334	学校単独では対応しきれない緊急事態発生時や、解決困難となった複雑な事業に対し、教育庁内に設置した学校経営支援チームによる対応や専門家の派遣を行うとともに、危機管理に関する研修会や学校で抱えている問題の実態把握に基づく相談会等の支援を行う。	
教育庁	6	6	(2)-②-1		東日本大震災みやぎ子ども育英基金事業	総務課	○			291,680	震災で親を亡くした子どもたちのため、国内外から寄せられた寄附金を基金に積み立て、活用することにより子どもたちの修学等を支援する。	
教育庁	7	1	(6)-②-1	取組15	「学ぶ土台づくり」普及啓発事業	教育企画室	○	○		3,430	震災により幼児期の多くの子どもが心のケアを必要とする状況となり「親子間の愛着形成」が平時以上に欠かせない状況となったことから、啓発等を行うとともに、関係機関が連携して子どもの育ちを支えるための体制づくりを行う。	
教育庁	8	2	(6)-①-5	取組15	基本的な生活習慣定着促進事業	教育企画室	○	○		35,620	震災以降、子どもたちの生活リズムが一層不規則になることが懸念されており、規則正しい食習慣や外遊びなどの重要性がますます高まっていることから、みやぎ子ども発達推進会議の設立趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで、幼児児童生徒の基本的な生活習慣の定着促進を図る。	
教育庁	9	3	(6)-①-1		県立高校将来構想管理事業	教育企画室	○			1,514	「新県立高校将来構想」(平成23～24年度)の成果・課題等を検証し、適正に進行管理を行うとともに、県の復興計画や各地域の復興の方向性などを踏まえて実施計画を策定する。	
教育庁	10	5		取組14	非予算的手法：はやね・はやおき・あさごはん推進運動	教育企画室ほか		○		0	「はやね・はやおき・あさごはん」といった基本的な生活習慣の子どもへの定着に向けて、広く県民や家庭への普及活動を行う。	非予算的手法
教育庁	11	1	(6)-①-3		学校復興支援対策教職員加配事業	教職員課、義務教育課、高校教育課		○		2,146,337	被災した児童生徒に対して、手厚い指導・支援体制を図るため、震災で大きな被害を受けた被災地の学校を中心に、教職員などの人的体制を強化し、きめ細かな指導や児童生徒の心のケアを行う。	
教育庁	12	2	(6)-①-4		防災主任・防災担当主幹教諭配置事業	教職員課	○		組替	526,464	学校教育における防災教育等の充実を図るため、全学校に防災主任、地域の拠点となる学校に防災担当主幹教諭を配置する。 ※「防災主任配置事業」から組替	
教育庁	13	3	(6)-①-4	取組17	防災教育等推進者研修事業【教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業(2/2)】	教職員課	○	○		5,406	公立小、中学校及び県立学校における防災教育の充実や防災等に係る対応能力を高めるため、防災教育等の推進的役割を担う人材を養成する。 ・(仮称)防災主任総合研修会(啓発) ・防災担当主幹教諭推進研修会(啓発) ・心的外傷等対応能力養成大学院緊急派遣研修	
教育庁	14	4	(6)-①-4	取組17	教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業【教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業(1/2)】	教職員課	○	○		238,021	平成20年3月策定の「宮城県教員研修マスタープラン」に基づき、教員のキャリアに応じた資力能力の向上、校内研修の充実支援、校外の研修機会の充実、特別支援教育の研修等のための各種研修等を実施する。	
教育庁	15	6		取組17	実践的指導力と人間性重視の教員採用事業	教職員課		○		13,389	教員採用選考方法の改善を行い、教育課題への対応に積極的になれる優秀な人材の確保に努める。	
教育庁	16	1	(6)-①-2		被災児童生徒就学支援(奨励)事業	義務教育課、私学文書課		○		1,537,254	震災による経済的理由から就学等が困難となった世帯の小中学校(中等教育学校前期課程を含む。)の児童生徒を対象に、学用品費、通学費(スクールバス利用費を含む。)、修学旅行費、給食費等の緊急的な就学支援を行う。	
教育庁	17	2	(6)-①-3	取組16	教育相談充実事業	義務教育課	○	○		647,907	震災により精神的苦痛を受けた児童生徒が、早期に正常な学習活動に戻れるようにするため、スクールカウンセラーの配置・派遣などを通じて、一人一人へのきめ細かい心のケアを行うとともに、学校生活の中で心の安定が図られるよう、相談・支援体制の一層の整備を図る。	
教育庁	18	3	(6)-②-2	取組16	登校支援ネットワーク事業	義務教育課	○	○		85,648	震災により問題や不安を抱えた児童生徒の環境問題(家庭、養育環境、友人関係等)の改善を図るため、学校の取組を支援するとともに、スクールソーシャルワーカー等の配置や学校、家庭、関係機関が連携したネットワークの構築により、多様な支援を行う。	
教育庁	19	4	(6)-①-5	取組15	志教育推進事業	義務教育課	○	○		7,217	志教育推進に向け、各教育事務所(地域事務所)単位で推進地区を指定し、実践事例発表会の開催と、実践事例報告書の発行等により、志教育の取組を県内全ての小・中・高等学校及び特別支援学校に普及するとともに、内容の充実を図る。	
教育庁	20	5	(6)-②-1	取組16	非予算的手法：豊かな体験活動推進事業	義務教育課		○		0	震災により地域とのつながりの重要性が再認識されていることから、自然の中での実践体験等を通して、児童生徒の豊かな人間性や社会性などの育成を図る。 ・豊かな体験活動推進委員会 ・ふるさと子ども夢学校フォーラム	非予算的手法
教育庁	21	6	(6)-①-5	取組15	小中学校学力向上推進事業	義務教育課	○	○		352,475	震災の体験を踏まえ学ぶことの意義を再確認させながら学習習慣の形成を図るとともに、教員の教科指導力向上を図る。また、学力向上に取り組む市町村教育委員会に対して支援を行う。	
教育庁	22	8	(6)-①-5	取組15	幼・保・小連携推進事業	義務教育課	○	○		1,027	震災により子どもの生活環境や学習環境が大きく変化したことから、その変化に対応するため、合同研修会の開催や情報共有を含めた幼・保・小連携を一層推進する。	
教育庁	23	9	(6)-①-3	取組16	生徒指導支援事業	義務教育課	○	○		710,352	震災の影響も踏まえ、不登校、いじめ・校内暴力等児童生徒の問題行動等で課題を抱えている学校に対し、個別的・重点的に支援し、問題行動等の未然防止、早期発見・早期解決を図る。	
教育庁	24	10		取組17	学級編制弾力化(少人数学級)事業	義務教育課		○		1,042,544	学習習慣の着実な定着や問題行動等の低減を図るため、小・中学校の低学年において少人数学級を導入し、きめ細かな教育活動の充実を図る。	
教育庁	25	11	(6)-①-5	取組15	学力向上推進事業	義務教育課、教職員課、高校教育課	○	○	組替	24,383	新たに設置する宮城県総合教育センターに「学力向上に関する総合的な支援機能」を整備の上、全国学力・学習状況調査及びみやぎ学力状況調査結果の分析内容を踏まえ、児童生徒のさらなる学力向上を目指し、教員の実践力や実践力の基礎となる自己研鑽などを高める総合的な対策を講じる。	
教育庁	26	1	(6)-①-2		被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業	特別支援教育室		○		4,973	震災により被災し、就学困難と認められる幼児児童生徒(特別支援学校)の保護者等に対して、学用品の購入費や給食費等必要な就学援助を行う。	

平成25年度宮城県震災復興推進事業(案)及び平成25年度宮城の将来ビジョン推進事業(案)一覧表

部局	番号	採択(選)通し番号	震災復興分野番号	ビジョン取組番号	事業名 【ビジョン事業名(事業名が違ふ場合)】	担当課(室)	震災復興関係	ビジョン推進関係	新規採択	H25事業費(千円)	事業内容	備考
教育庁	27	2	(6)-①-3		特別支援学校外部専門家活用事業	特別支援教育室	○			22,098	高度に専門的な知識、経験を有する理学療法士等の外部専門家を県立特別支援学校に配置・派遣するとともに、外部専門家を講師とした研修会の開催などにより県立特別支援学校の相談体制強化を図る。	
教育庁	28	3		取組17	特別支援教育システム整備事業	特別支援教育室		○		28,334	障害のある児童生徒が通常の学級に在籍して学習するシステムの構築や校内支援体制の整備を行うとともに、特別支援学校の児童生徒と居住地の小・中学校の児童生徒との交流及び共同学習を促進する。	
教育庁	29	4		取組17	特別支援教育研修充実事業	特別支援教育室		○		860	障害のある幼児児童生徒に対する校内支援体制の充実に向けたコーディネーター養成や、管理職、特別支援教育担当教員等に対する研修を行う。	
教育庁	30	5		取組17	特別支援教育地域支援推進事業	特別支援教育室		○		658	幼稚園、小・中学校、高等学校等に在籍している障害のある幼児児童生徒に対する支援の充実と特別支援学校の地域のセンターの機能の強化を図る。	
教育庁	31	6		取組17	医療的ケア推進事業	特別支援教育室		○		87,604	特別支援学校に通学する医療的ケアが必要な児童生徒の学習環境を整備する。	
教育庁	32	7		取組17	特別支援学校校舎改築事業	特別支援教育室、施設整備課		○		2,794,871	特別支援学校の狭小化、経費的障害のある児童生徒の後期中等教育に係る取組不足に対応するため、新特別支援学校の開校等の必要な施設整備を行う。	
教育庁	33	8		取組17	発達障害早期支援事業	特別支援教育室		○		875	3歳児半検診結果で、発達障害疑判定が可能な地域(臨床心理士等を検診において活用している地域)をモデル地域とし、発達障害の疑いがあると判定された保護者に向け、市町村を通じて「すこやかファイル」を送付する。また、モデル地域において、「(障害のある)我が子とどのように向き合っていけばよいか」という観点で「発達障害理解研修会」を開催する。	
教育庁	34	9	(6)-①-1		特別支援学校作業学習充実事業	特別支援教育室	○	新		6,800	特別支援学校における児童生徒の作業学習の充実を図るため、震災による破壊等で使用困難となっている設備・備品等を整備する。	
教育庁	35	2	(6)-①-1	取組17	県立高校将来構想推進事業	高校教育課	○	○		35,429	県の復興計画や各地域の復興の方向性などを踏まえて策定される「新県立高校将来構想」(平成23~32年度)の実施計画に基づき、学校施設や教育環境の整備を進める。	
教育庁	36	4	(6)-①-3	取組16	心の復興支援プログラム推進事業【みやぎアドベンチャープログラム事業(???)】	高校教育課、義務教育課	○	○		4,209	児童生徒の震災によるストレスや困難を共に乗り越え、復興に向けて心をひとつにして行動していこうという集団の意気込みを高め、心の復興を図ることができるよう、みやぎアドベンチャープログラム(MAP)の手法を取り入れた集団活動等を実施する。	
教育庁	37	5	(6)-①-3	取組16	総合教育相談事業	高校教育課	○	○		27,170	心の問題に関する高度な専門的知識・経験を有する精神科医や臨床心理士が、いじめ、不登校、非行等の諸問題について、面接又は電話による教育相談を行う。また、特に震災による心の傷が癒えず様々な環境の変化に対応できない児童・生徒に対応して心のケアを行うため、相談体制を強化する。	
教育庁	38	6	(6)-①-5	取組15	高等学校「志教育」推進事業	高校教育課	○	○		14,230	高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進するため、地域における志教育の推進体制の充実を図るとともに、学校定教科・科目による志教育の推進、志教育に関する情報発信事業、マナーアップ運動、地域貢献活動及び特色ある高等学校づくりを実施する。	
教育庁	39	7	(6)-①-5	取組15	進路達成支援事業	高校教育課	○	○		11,179	震災による被害を乗り越え、生徒に対して自らが社会でどのように生きるべきかを考えさせ、志をもって高校生活を送ることができるよう支援する。また、就職を希望する高校3年生に対しては、内定率向上を目指した即効性のある取組を行う。	
教育庁	40	8	(6)-①-5		県立高等学校キャリアアドバイザー事業	高校教育課	○			143,388	震災による影響で、今後しばらくは県内高卒生と希望職種とのミスマッチが予想されることから、県立高等学校にキャリアアドバイザーを配置し、キャリア教育・職業教育について支援する。	
教育庁	41	9	(6)-①-5		新規高卒就職者対策事業	高校教育課	○			0	就職が未定の高卒生等60名を県教育委員会で原則6か月間臨時職員として直接雇用するとともに、正規雇用につながるようなセミナーやスキルアップ講座等を計画的に実施することにより、就職支援と職業開発を行う。	
教育庁	42	10	(6)-①-5	取組15	みやぎクラフトマン21事業	高校教育課	○	○		33,855	震災で大きな被害を受けた専門高校等の教育内容の充実を図るとともに、専門高校生の技術力向上と地域産業を支える人材を確保するため、企業と連携した実践的な授業等の支援を行う。	
教育庁	43	11	(6)-①-5		みやぎの専門高校展事業	高校教育課	○			1,911	専門高校の復興状況を示すとともに、専門高校・専門学科に対する県民の理解促進のため、学習活動やその成果を発表する展示会を企画・開催する。	
教育庁	44	12	(6)-①-5		循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	高校教育課	○			4,587	産業廃棄物の再利用・有効利用を含めた循環型社会に貢献できる技術者・技能者を育成する。また、廃棄物の発生抑制や、リサイクル産業の振興並びに循環型社会について、専門高校生として取り組むことのできる実践を各関係団体からの支援を受け、基礎的研究を行う。	
教育庁	45	13	(6)-①-5	取組15	産業人材育成重点化モデル事業	高校教育課	○	○		34,585	被災地域の産業復興に貢献し、かつ将来の地域産業を担う人材を育成するため、地域の産業界と連携し、震災復興に係る課題解決を通じた教育活動を展開する。	
教育庁	46	14	(6)-①-5		非予算的手法：「地域復興に係る学校協議会」事業	高校教育課	○			0	高校が地域との役割分担や連携を強化しながら復興の一翼を担っていくとともに、生徒たちに復興の主体としての自覚や希望を持たせるため、高校が地元の関係者と復興に係る地域の課題を協議して解決を図っていくための組織を立ち上げる。	非予算的手法
教育庁	47	15	(6)-①-5	取組15	高等学校学力向上推進事業	高校教育課	○	○		13,093	本県の復興に向けて、学ぶことの意義を実感させながら「確かな学力向上」を図るため、教員の授業力の向上と校内研修体制の充実を図る。	
教育庁	48	16	(6)-①-5	取組15	進学重点校学力向上事業	高校教育課	○	○		6,000	復興の歩みの中にあっても、県内各地域の進学重点校の一層の活性化を目指し、指定校における生徒の学習意欲の向上を図り、教員の指導力を向上させる。	
教育庁	49	17	(6)-①-5		中高一貫教育推進事業	高校教育課	○			3,311	震災により大きな被害を受けた南三陸町の進型型中高一貫教育について、地域の復興の一助となるよう、高校と地元中学校との相互乗り入れ事業や各種連携事業を展開するとともに、併設型中高一貫教育についても、より積極的な事業展開を図る。	
教育庁	50	18	(6)-①-3	取組16	高等学校スクールカウンセラー活用事業	高校教育課	○	○		165,604	生徒が精神的に安定した学校生活を送れるよう、臨床心理に関して高度に専門的な知識、経験を有するスクールカウンセラーを配置・派遣する。また、震災後の心のケア対策として、教員とカウンセラーの研修会や情報交換会を実施するなど、相談体制の強化を図る。	
教育庁	51	19	(6)-①-1		県立学校教育設備等災害復旧事業	高校教育課	○			114,343	震災により被害を受けた県立学校の教育設備等について、早急に復旧を図り、安心して学べる教育環境を確保する。また、校舎に著しい被害を受けた学校においては、施設整備計画に合わせ、新たなニーズに対応した教育設備等を整備する。	
教育庁	52	20	(6)-①-1		県立学校実習確保事業	高校教育課	○			4,715	震災により被害を受けた職業系高校が、他校などの施設を利用して実習授業を行う場合に、生徒の移動に必要なバスを運行する。	
教育庁	53	21	(6)-①-2		高等学校等育英奨学金貸付事業	高校教育課	○			2,057,358	震災による経済的理由から修学が困難となった生徒の修学機会を確保するため、被災生徒対象の奨学金を新設するとともに、貸付申請・添付書類の簡素化・定型化を行う。	
教育庁	54	24		取組15	ICT利活用向上事業	高校教育課	○			189	みやぎの教育の情報化を推進し、「みやぎ教育ポータルサイト」の充実や、各教科、科目で、ICT機器を活用した指導力の向上を行い、また、児童生徒の情報手段の特性を理解し、適切な活用能力や情報モラル等の向上を図る。	

平成25年度宮城県震災復興推進事業(案)及び平成25年度宮城の将来ビジョン推進事業(案)一覧表

部署	番号	区(室)通し番号	震災復興分野番号	ビジョン取組番号	事業名 【ビジョン事業名(事業名が違ふ場合)】	担当課(室)	震災復興事業	ビジョン推進事業	新規組別	H25事業費(千円)	事業内容	備考
教育庁	55	25		取組15	就職指導システム改善モデル事業	高校教育課		○		19,981	企業や学校等で経験を積んだ人材を就職支援推進員として、就職希望者が多い高校10校に重点的に配置し、早期に本格的な就職指導に取り組みとともに、就職状況の分析結果から、高校3年間を見通した就職指導システムを確立させ、就職内定率の向上を図る。	
教育庁	56	26	(6)-①-3	取組16	みやぎアドベンチャープログラム事業 【みやぎアドベンチャープログラム事業(1/2)】	高校教育課、 義務教育課、 生涯学習課	○	○		223	児童生徒の豊かな人間関係の構築に向け、みやぎアドベンチャープログラム(MAP)を展開するための指導者の養成や研修、事例研究等を進める。	
教育庁	57	27		取組17	高等学校入学者選抜改善事業	高校教育課		○		868	時代の変化に対応した適切な高校入学者選抜方針について検討を行うとともに、平成25年度からの新入試制度の円滑な実施に向けて情報を提供する。	
教育庁	58	28		取組17	学校評価事業	高校教育課		○		1,553	開かれた学校づくりと、児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくりを推進するため、学校関係者評価委員会を設置し、学校評価の充実を図る。	
教育庁	59	29		取組27	クリーンエネルギー利活用実践推進事業	高校教育課		○		5,982	県立高等学校において、資源やエネルギーの有限性と環境問題を再認識させ、クリーンエネルギーの利活用などに関する実践的な学習を通じ、地球規模の視点に立って環境の保全やエネルギー節約などの課題に対応できる職業人を育成する。	
教育庁	60	30	(6)-①-3	取組16	ネット被害未然防止対策事業	高校教育課	○	○	新	4,700	新たないじめ問題の温床となっている学校裏サイトの検索・監視を実施し、速やかな対応を図るとともに、携帯電話やインターネット等の利用に関する情報モラル育成のための教員研修、生徒・保護者向け講話の講師派遣等を行う。 ※平成24年度は通常事業として実施	
教育庁	61	31	(6)-①-3	取組16	生徒指導対策強化事業	高校教育課	○	○	新	46,538	生徒指導を支援するサポーター・アドバイザーを配置するとともに、関係機関や外部の専門家等との連携・協力のネットワークを強化し、組織的・体系的な生徒指導を進め、問題の早期発見・早期解決を図る。	
教育庁	62	32	(6)-①-5	取組15	全国産業教育フェア宮城大会開催準備事業	高校教育課	○	○	新	2,300	専門高校等の生徒が日ごろの学習成果を全国規模で総合的に発表する全国産業教育フェアが平成26年宮城県を会場として開催されることが決定されていることから、その開催に向けての準備等を行う。	
教育庁	63	33			宮城県版キャリアセミナーコーディネート事業	高校教育課		○		0	本県の「志教育」を推進する目的で、県立高等学校が取り組む進路探究ワークショップ等に係る人材の開拓や学校で開催するワークショップセミナーの企画・立案・運営等の業務を失業者の雇用を条件に業務委託し事業展開する。(緊急雇用創出事業)	
教育庁	64	34	(6)-①-1		被災校産業教育設備整備支援事業	高校教育課	○		新	8,200	震災で被害を受けた高等学校の生徒の多様な学びや地元産業界の要望に応える学校づくりを図るため、新たな教育に必要な産業教育設備の整備を行う。	
教育庁	65	35	(6)-①-4	取組33	防災専門教育推進体制整備事業	高校教育課	○	○	新	1,330	震災時に他の人の人命や生活を支えることのできる人材を育成するとともに、県立学校における防災教育のリーディングケースとしての役割を担うため、県立高校に防災系学科等の防災専門教育推進体制を整備することとし、開設に向けた準備を教育庁と設置校が行う。	
教育庁	66	1	(6)-①-1		市町村立学校施設災害復旧事業	施設整備課	○			0	震災により被害を受けた市町村立学校施設について市町村が行う工事や施設整備、仮設校舎等の設置に対して支援を行う。	市町村事業
教育庁	67	2	(6)-①-1		県立学校施設災害復旧事業	施設整備課	○			4,025,106	震災により被害を受けた県立学校施設について、応急復旧工事などを早急に行うとともに、著しい被害を受けた学校施設について、仮設校舎、仮設グラウンド等を設置することにより教育環境を確保しながら必要な施設を整備する。	
教育庁	68	3	(6)-①-1	取組17	県立学校非構造部材安全調査事業	施設整備課	○	○	新	23,594	学校施設安全確保のため、天井、窓等の非構造部材の安全性、機能維持性及びその修復性を点検し改善計画を決定する。 ※平成24年度は通常事業として実施	
教育庁	69	1	(6)-①-3	取組16	学校保健研修事業	スポーツ健康課	○	○		398	震災等により生じた児童生徒の新たな健康問題について、養護教諭等が最新の情報を得て学校保健の充実を図る必要があることから、学校保健研修会、養護教諭研修会を開催する。	
教育庁	70	2	(6)-①-3	取組16	学校・地域保健連携推進事業	スポーツ健康課	○	○		2,481	公立小・中学校及び県立学校を対象に、心身の健康問題を抱えている児童生徒の課題解決に向け、希望する学校に専門医等を派遣し、「心のケア」や「放射線と健康」などに関する研修会、健康相談等を実施する。	
教育庁	71	3	(6)-①-4		学校安全教育推進事業	スポーツ健康課	○			4,565	震災により子どもたちを取り巻く環境が大きく変わり、登下校や学校生活における安全への配慮や、防犯への配慮が必要となることから、復旧状況に対応した学校安全教育に継続的に取り組む。	
教育庁	72	4	(6)-③-1		公立社会体育施設災害復旧事業	スポーツ健康課	○			90	平成24年度で県立社会体育施設の災害復旧事業は終了。	市町村事業
教育庁	73	5	(6)-③-1	取組23	広域スポーツセンター事業	スポーツ健康課	○	○		9,974	生涯スポーツ社会の実現に向けた地域スポーツの環境整備のため、県民の誰もが、いつでも、どこでもいつまでも、主体的にスポーツを楽しむことができる「総合型地域スポーツクラブ」の新設・育成を支援する。	
教育庁	74	6	(6)-③-1	取組23	スポーツ選手強化対策事業	スポーツ健康課	○	○		128,837	被災者の活力と希望を生み出し、県民の生涯スポーツへの夢を促進するため、スポーツにおける国際大会・全国大会等で活躍できる選手の育成を支援する。	
教育庁	75	7		取組16	みやぎの子どもたちの体力・運動能力発展プロジェクト事業	スポーツ健康課	○	○		1,269	子どもの体力・運動能力の向上に向け、児童生徒の実態に応じた向上策を検討するとともに、児童生徒の運動習慣化を図るための方策を運動、食事の両面から検討・実施する。 ※「みやぎの子どもたちの体力・運動能力充実プロジェクト事業」から名称変更	
教育庁	76	8	(6)-③-1	取組23	運動部活動地域連携促進事業	スポーツ健康課	○	○	新	13,976	学校と地域が連携し、地域に住む優れたスポーツ指導者を「外部指導者」として活用し、運動部活動の充実及び教員の指導力向上を図る。また、被災校に対して、活動場所への移動や活動場所の確保についての支援を行う。	
教育庁	77	9	(6)-①-4	取組33	防災教育推進事業	スポーツ健康課	○	○	新	13,970	東日本大震災を踏まえ、平成24年度は防災主任・防災担当主幹教諭を配置し、「みやぎ学校安全基本指針」を策定し、平成25年度以降は震災の教訓、指針の内容を盛り込んだ防災教育指針を作成し、県内全域の防災教育の一層の充実を図る。さらに、防災教育を推進するため、関係機関のネットワークを整備し、学校・家庭・地域の連携による防災教育・学校防災体制の充実を図る。	
教育庁	78	1	(6)-②-1	取組14	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課	○	○		56,813	被災した地域の子どもたちに対し、放課後や週末等に安全・安心な学習活動拠点を設け、地域の方々の夢をかながら子どもたちの成長を地域全体で支えていく仕組みづくりをする市町村に対して支援を行う。	
教育庁	79	2	(6)-②-1	取組14	協働教育推進総合事業 【協働教育推進総合事業(1/2)】	生涯学習課	○	○		127,563	震災により子どもを育てる環境が大きく損なわれていることから、子育てサポーターの養成など地域が協働して子どもを育てる仕組みづくりを積極的に推進し、地域全体で子どもを育てる体制の整備を図る。また、被災による生活不安や心の傷を有する親子を支援し、家庭の教育力の向上を図るため、家庭教育に関する情報提供を行う。	

平成25年度宮城県震災復興推進事業(案)及び平成25年度宮城の将来ビジョン推進事業(案)一覧表

部局	番号	取組(案)の 区分	震災復興 分野番号	ビジョン 取組番号	事業名 【ビジョン事業名(事業名が違う場合)】	担当課(室)	震災復興 推進 事業	ビジョン 推進 事業	新規 取組	H25事業費 (千円)	事業内容	備考
教育庁	80	3	(6)-③-1		防災キャンプ推進事業	生涯学習課	○			1,000	文部科学省内に設置する企画推進委員会において定める基本方針に基づき、学識経験者、行政関係者、PTA関係者等からなる地域実行委員会が地域の実情に即したプログラム内容を検討した上で、子どもと保護者及び地域住民を対象とした防災キャンプを実施するとともに、県内でその事業成果の普及を図る。 ※「災害時における自立復興活動リーダー等育成事業」から名称変更	
教育庁	81	4	(6)-③-1		松島自然の家再建事業	生涯学習課	○			82,011	松島自然の家本館及び屋外施設の再建に取り組む。	
教育庁	82	5	(6)-③-1		公立社会教育施設災害復旧事業	生涯学習課 文化財保護課	○			0	震災で甚大な被害を受けた県立社会教育施設を復旧するとともに、使用が困難になった市町村の公民館等の社会教育施設の再建、復旧に対して支援する。	市町村事業
教育庁	83	7	(6)-③-1		震災資料収集・公開事業	生涯学習課	○			123,207	東日本大震災を後世に伝えるため、震災に関する図書・雑誌などを収集するとともに、県図書館内にコーナーを設置し、広く県民の利用を図る。また震災記録や被災地や地域の地域資料をデジタル化して提供し、地域情報の活用支援を行う。	
教育庁	84	8	(6)-③-1	取組23	みやぎ県民大学推進事業	生涯学習課	○	○		3,519	震災からの復興に向け、地域において生涯学習活動を推進する人材の育成や、学校、社会教育施設、NPO等との連携・協力により講座を実施し、多様な学習機会を提供する。	
教育庁	85	9	(6)-③-1	取組14	公民館等を核とした地域活動支援事業 【協働教育推進総合事業(2/2)】	生涯学習課	○	○		275	公民館等を核として住民による自主・自立の震災復興意識を醸成するため、コミュニティづくりに関する研修会を実施する。	
教育庁	86	10		取組23	図書館市町村連携事業	生涯学習課		○		72,154	図書情報の迅速な提供を図るため、県立図書館と市町村図書館とのネットワークの充実を図る。	
教育庁	87	11		取組23	みやぎの文化育成支援事業	生涯学習課		○		6,797	県民が芸術文化を鑑賞する機会を提供するとともに、県内の文化活動への支援を行う。	
教育庁	88	12		取組23	図書館貴重資料保存修復事業	生涯学習課		○		1,400	県図書館で所蔵している貴重資料の修復・保存を進め、その成果を公開するとともに、学校教育・生涯学習の場における教材としての活用を図る。	
教育庁	89	13		取組23	美術館教育普及事業	生涯学習課		○		5,035	県民の創作活動や研究、体験の場として、公開講座やワークショップなどの各種教育普及活動を実施する。	
教育庁	90	14		取組27	自然の家ハイブリッド街路灯整備事業	生涯学習課		○	新	5,710	省エネルギー対策を講じている太陽光・風力を利用したハイブリッド街路灯設備を自然の家に整備し、利用者の安全・安心を図るとともに、設備の設置による自然エネルギーの有効活用にもつなげる機会の提供や最先端技術の学習機会の創出を通じて、環境立派を支える人材を育成する。	
教育庁	91	15		取組27	人と自然の交流事業	生涯学習課		○		2,237	自然環境に恵まれた県立自然の家の社会教育施設を活用した自然体験プログラムを実施し、環境保全等に対する理解の助掛けを図るとともに、一人一人が置かれている日々の生活の中で自ら意識を改革し、より良く行動する人材の育成を図る。	
教育庁	92	16	(6)-③-1		図書館被災資料修復事業	生涯学習課	○		新	600	広く県民等への利用に供するため、震災により損傷した県図書館所蔵資料の修理修復を行う。	
教育庁	93	17	(6)-③-1		志津川自然の家洋上研修復興事業	生涯学習課	○		新	1,000	震災による津波で流出した業務用い草等の整備を行い、志津川自然の家における洋上研修の再開を図る。	
教育庁	94	1	(6)-③-2		指定文化財等災害復旧支援事業	文化財保護課	○			51,599	震災により被害を受けた文化財の修理・修復を図るため、修理・修復費用に対する補助を行う。	
教育庁	95	2	(6)-③-2		被災有形文化財等保存事業	文化財保護課	○			7,975	震災により破損した登録有形文化財(建造物・美術工芸品)を対象に、修理事業等に対する補助を行う。	
教育庁	96	3	(1)-①-4		無形民俗文化財再生支援事業	文化財保護課	○			6,208	震災で活動母体のコミュニティが失われたり、用具が流出・損傷したりして、活動の継続が困難になった地域の祭礼行事や民俗芸能等の無形民俗文化財保持団体に對して、行事や芸能の再開を促すと同時に、伝統文化の実施を通じたコミュニティ再生の一助とするために、用具等の備品の整備を支援する。	
教育庁	97	4	(6)-③-2		復興事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査事業	文化財保護課	○			0	震災にかかる個人住宅・零細企業・中小企業等の建設に伴う埋蔵文化財の発掘調査、復興事業に伴う埋蔵文化財の分布・試掘を行う。	継続予定
教育庁	98	5	(6)-③-2		特別名勝松島保護対策事業	文化財保護課	○			849	特別名勝松島地域の復旧・復興事業を円滑に推進するため、特別名勝としての文化財的価値と復興計画の両立を図るための検討・調整を行う。 ※「震災復興に係る特別名勝松島保存管理検討会」事業から名称変更	
教育庁	99	6	(6)-③-2		被災文化財調査事業	文化財保護課	○			46	震災により被災した文化財の実地調査を文化財保護審議会委員により実施し、その指導・助言のもと適切な修理・修復を図る。	
教育庁	100	8		取組23	瑞巖寺修理補助事業	文化財保護課		○		17,775	国宝「瑞巖寺本堂」及び関連する建造物の修復工事を支援し、良好な状態での保存管理を行う。	
教育庁	101	9	(6)-③-2		被災ミュージアム再興事業	文化財保護課	○		新	380,000	東日本大震災により被災した博物館等のミュージアムの再興に向けて、資料の修復等の支援を行うとともに、被災したミュージアムの代替えて活動するミュージアムの活動についても支援する。	

101

77 62

19,492,137

15,381,718 (震災復興推進事業費の合計)

7,003,769 (ビジョン推進事業費の合計)

平成25年度宮城県震災復興推進事業(案)及び平成25年度宮城の将来ビジョン推進事業(案)一覧表

部局	番号	課(室)通し番号	震災復興分野番号	ビジョン取組番号	事業名 【ビジョン事業名(事業名が違う場合)】	担当課(室)	震災復興事業	ビジョン推進事業	新規・組替	H25事業費(千円)	事業内容	備考
警察	1	1	(7)-④-1		警察本部機能強化事業	装備施設課、運転免許課	○			176,087	警察本部庁舎及び運転免許センターの一部が損傷し、万全な警備体制を確保するため、「庁舎機能復旧」、「庁舎機能拡充」及び「庁舎機能再生・高度化」を進める。	
警察	2	2	(7)-④-1		警察施設機能強化事業	警務課、装備施設課	○			591,855	多数の警察施設が流出又は損壊の壊滅的な被害を受け、治安維持の体制整備が必要のため、警察施設の早期機能回復・強化を図る。	
警察	3	5	(7)-④-1	取組31	警察署非常用発動発電設備強化事業 【警察施設震災対策促進事業】	装備施設課	○	○		31,879	警察署に設置されている非常用発動発電設備は、老化が著しく小容量であることから、災害に強い警察施設の構築を図るため、より大容量の非常用発動発電設備を早期に整備する。	
警察	4	6	(7)-④-1		警察職員宿舍整備事業	装備施設課	○			53,417	被災宿舍の復旧工事及び仮設宿舍の建設を行うとともに、老朽宿舍の建替など計画的に職員宿舍を整備する。	
警察	5	9	(7)-④-2	取組31	緊急輸送交通管制施設整備事業 【大規模災害対策事業】	交通規制課	○	○		102,044	震災時の道路の安全と円滑を図るため、交通信号機電源付加装機を整備する。	
警察	6	10	(7)-④-2		震災に強い交通安全施設整備事業	交通規制課	○			138,822	折損しない誘導型信号柱への改良や信号灯器の軽量化のための信号灯器のLED化改良等、震災時に対応可能な交通安全施設を整備する。	
警察	7	11	(7)-④-2		震災に強い交通管制センター整備事業	交通規制課	○			533,399	震災復興等における交通の安全で円滑な道路環境を実現するため、最新の情報通信技術を活用した震災に強い交通管制センターを構築する。	
警察	8	18	(7)-④-1		各種警察活動装備品等整備事業(捜査資機材整備)	捜査第三課	○			1,743	治安維持に必要な基盤の早期整備を図るため、震災で使用不能となった捜査用資機材の整備を行う。	
警察	9	20	(7)-④-1		各種警察活動装備品等整備事業(災害対策用装備資機材・通信機整備)	警備課	○			2,206	東日本大震災発生に伴う行方不明者の捜索等の警察活動の長期化が見込まれるほか、今後の災害発生時の活動に不可欠な災害対策用装備資機材等を整備し、災害警備の充実を図る。	
警察	10	23	(7)-④-1		食糧等備蓄事業	警備課	○		新	4,585	災害発生時の警察活動を円滑に行うため、全警察職員の非常用飲食物を整備する。	
警察	11	24	(7)-④-3		生活安全情報発信事業	生活安全企画課	○			4,891	関係機関と連携した被災地に居住する住民の安全安心の確立が求められていることから、仮設住宅、学校等を対象に各種広報手段を活用し、防犯情報や生活安全情報等の提供を行う。	
警察	12	25	(7)-④-3	取組25	地域安全対策推進事業	地域課、生活安全企画課	○	○		2,239	・ 県民からの各種相談に適切に対応する体制を確立し、警察官の外部活動時間の確保を図ることを目的とした警察安全相談員を整備する。 ・ 被災地を中心としたパトロールの強化と不交差の解消を図るため、交番相談員の増員を要する。	
警察	13	26	(7)-④-3		非予算的手法:防犯計画策定・防犯訓練等開催事業	警備課	○			0	今後の震災に備えるため、各自治体の防犯計画、防犯訓練の企画及び実施への参画並びに県庁内各部局、各自治体、消防等防犯関係機関の災害担当者による定期的な会議に参画する。	非予算的手法
警察	14	27	(7)-③-1		非予算的手法:防犯リーダー養成事業との連携事業	警備課	○			0	防犯・防犯に配慮した安全・安心な地域社会の構築を図るため、県が実施する防犯リーダー養成等の事業や防犯訓練、避難訓練等を通じた防犯体制確立に契り、警察的見地から連携等を行う。	非予算的手法
警察	15	28	(7)-④-3	取組25	非予算的手法:防犯ボランティア活動促進事業	生活安全企画課	○	○	新	0	被災地における安全で安心な生活の基盤となる地域治安組織を強固にするため、防犯ボランティア団体の結成及び防犯リーダーの育成を促進し、避難所、仮設住宅、復興住宅、学校及び地域を対象に、ボランティア活動への支援を行う。 また、被災し活動が停止、又は活動を縮小したボランティア団体の活動再開等を支援する。	非予算的手法
警察	16	30		取組12	「富県戦略」育成・誘致による県内製造業の集積促進事業(工業団地等交通安全施設整備)	交通規制課	○			27,715	企業誘致等に伴い、新規開発工業団地等において交通信号機、道路標識等の整備を行う。	
警察	17	31		取組25	みやぎ安全・安心活性化プラン推進事業	少年課	○			4,548	学校長の派遣要請に基づき、派遣された学校において、非行防止活動、犯罪被害防止及び非行防止教室への支援、地域安全情報に関する情報の把握と提供、学校及びその周辺における児童・生徒の安全確保対策等の活動を行うスクールサポーターの体制の拡充・整備を図る。	
警察	18	32		取組25	ストーカー・DV相談体制整備事業	生活安全企画課	○			5,314	ストーカー・DV被害及びDV被害と密接に関係する児童虐待被害等の相談等について、初期段階からの踏み込んだ対応により、被害者の保護を優先とした対応を図ることを目的とし、これら事業の専門的知識を有するストーカー・DV専門アドバイザーを配備する。	
警察	19	35	(7)-④-1		各種警察活動装備品等整備事業(災害等重要突発事案対策装備品整備)	機動隊	○		新	3,134	東日本大震災の反省・教訓を踏まえ、大規模災害・重要突発事案発生時において、被災者の捜索・救助、被災情報の収集や民意安定に向けた治安活動を効果的に実施するために必要な訓練及び資機材の整備を図る。	

19

16 7

1,683,878

1,646,301 (震災復興推進事業費の合計)

173,739 (ビジョン推進事業費の合計)

